

平成29年

長野県労働環境等実態調査報告書

長野県産業労働部労働雇用課

目次

第1章 調査の概要

1 調査の目的	1
2 調査方式	1
3 調査の範囲及び対象	1
4 主な調査事項	1
5 調査の実施期間	2
6 調査の方法	2
7 統計表に記入している符号等	2
8 主な用語の説明	2
9 標本の誤差	3
10 その他	3

第2章 事業所調査の集計結果

1 回答事業所の属性	5
2 労働時間について	
(1) 変形労働時間制、みなし労働時間制等の採用状況	6
(2) 所定労働時間	
① 1日の所定労働時間	7
② 1週間の所定労働時間	8
(3) 労働時間短縮の取り組み	9
(4) 勤務間インターバル	10
(5) 残業を減らす取り組み	11
(6) 時間外労働が発生する要因	12
(7) 就業規則等で定める残業時間の上限	13
(8) 3年前と比較した従業員一人当たりの残業時間	14
(9) 残業が多い従業員に対する評価	15
(10) 恒常的な長時間労働について	16
(11) 残業せずに定時退社する従業員に対する人事評価	17
(12) プレミアムフライデー	18
3 労使間の話し合いについて	
(1) 労働者による組織	19
(2) 過半数代表者の選出方法	20
(3) 労使間の話し合いの有無	21
(4) 労使間の話し合いの内容	22
4 休日・休暇制度	
(1) 週休制の形態	23
(2) 年間総休日数	24
(3) 年次有給休暇の取得状況	25

(4) 年次有給休暇の取得の単位	
① 半日単位で取得できる年次有給休暇	26
② 時間単位で取得できる年次有給休暇	27
(5) 年次有給休暇以外の有給休暇制度	28
5 賃金の形態（年功序列型賃金と成果主義型賃金）について	
(1) 「成果主義型賃金」の導入状況	29
(2) 「成果主義型賃金」の導入事業所における「人事考課者訓練」の 実施状況	
① 「人事考課者訓練」の実施状況	30
② 「人事考課者訓練」の実施方法	31
6 退職金制度	
(1) 退職金制度に関する労働協約や就業規則等の規定の有無	32
(2) 退職金の支払い形態	33
(3) 退職金の支払い準備形態	34
(4) 「モデル退職金」の額	35
7 新規学卒就職者の在職期間別離職者の状況	36
8 メンタルヘルスケアの取り組み	37
9 多様な働き方について	
(1) 短時間正社員制度、フレックスタイム、在宅勤務制度の導入状況	
① 短時間正社員制度	38
② フレックスタイム	39
③ 在宅勤務制度	40
(2) 正社員の副業・兼業	41
10 仕事と家庭の両立支援	
(1) 育児について	
① 育児休業の取得状況	42
② 育児休業取得（予定）期間	43
③ 企業内保育所・保育施設の設置状況	44
④ 企業内保育所・保育施設の設置理由	45
⑤ 企業内保育所・保育施設を設置していない理由	46
⑥ 企業内保育所・保育施設の運営上の課題	47
(2) 介護について	
① 家族のための介護の状況	48
② 介護休業の取得期間	49
③ 介護に携わる従業員のための制度の有無	50

第3章 個人調査の集計結果

1 回答者の属性	
(1) 性別・年代構成	51
(2) 配偶者の扶養の有無	52
(3) 配偶者の就業の有無	53
(4) 家族の扶養の有無	54
(5) 給与の支払い形態	55

(6) 年収	56
(7) 残業手当額	57
(8) 勤続年数	58
(9) 労働組合の加入の有無	59
2 働き方について	
(1) 現在の働き方	60
(2) 希望する働き方	61
3 休暇について	
(1) 年次有給休暇の取得状況	62
(2) 有給休暇を取得するときの「ためらい」	63
4 日常生活の満足度について	
(1) 給与・収入	64
(2) 労働時間	65
(3) 家族とかかわる時間	66
(4) 自己啓発・趣味	67
(5) 生活全体の質	68
5 労働時間・残業について	
(1) 残業時間	69
(2) 残業手当の支払い状況	70
(3) 上司からどう思われていると感じるか	71
(4) 残業せずに定時退社することについて	72
(5) 時間外労働が発生する要因	73
6 育児と仕事の両立について	
(1) 女性の結婚・出産と仕事の関係	74
(2) 子どもの状況	75
(3) 育児休業の取得状況	76
(4) 育児休業を取得しなかった理由	77
(5) 保育園・幼稚園・認定こども園等への入園希望	78
(6) 子どもの保育の状況	79
(7) 企業内保育所について	80
7 介護と仕事の両立について	
(1) 介護が必要な親族の有無	81
(2) 主に介護をしている者	82
(3) 介護休暇・休業制度	83
(4) 介護のための離職	84
(5) 今後の介護離職の可能性	85
8 その他	
雇用主への希望	86
附録	
事業所調査票	87
個人調査票	91

第1章 調査の概要

1 調査の目的

本県の働きやすい労働環境の整備のため、県内民営事業所に雇用される常用労働者の労働条件等についてその実態を把握し、労働行政の基礎資料とする。

2 調査方式 標本調査

3 調査の範囲及び対象

- (1) 範囲地域 県内全域
- (2) 産業 13産業
「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」
- (3) 事業所調査 上記(1) (2)に属し、常用労働者5人以上を雇用する事業所4,000事業所（産業別、事業所規模別に層化して無作為に抽出）
回収事業所数 1,778事業所【回収率 44.5%】
- (4) 個人調査 上記(3)の回答事業所中、個人調査の協力を得た462事業所に雇用されている正社員 2,000人
回収人数 1,236人 【回収率 61.8%】

4 主な調査事項

- (1) 事業所調査
 - ①労働時間
 - ②労使間の話し合い
 - ③休日・休暇制度
 - ④賃金の形態（年功序列型賃金と成果主義型賃金）
 - ⑤退職金制度
 - ⑥新規学卒者の在職期間別離職状況
 - ⑦メンタルヘルスケア
 - ⑧多様な働き方
 - ⑨仕事と家庭の両立支援
- (2) 個人調査
 - ①性別、年代、就業形態など、個人の属性
 - ②働き方
 - ③休暇
 - ④日常生活の満足度
 - ⑤労働時間・残業
 - ⑥育児と仕事の両立

⑦介護と仕事の両立

⑧雇用主への希望

5 調査の実施期間

- (1) 事業所調査 平成 29 年 4 月 1 日現在
- (2) 個人調査 平成 29 年 4 月 2 日現在

6 調査の方法

- (1) 事業所調査 郵送による調査
- (2) 個人調査 (1) の回答事業所のうち個人調査協力事業所に調査票を郵送し、配付を依頼

7 統計表に記入している符号等

- (1) 「-」は、該当数値のないものを表す。
- (2) 構成比の合計は、四捨五入の結果 100.0 にならない場合がある。また、複数回答の場合は、100.0 を超える場合がある。

8 主な用語の説明

- (1) 正社員【() は個人調査用】
雇用している(されている)労働者で、雇用期間の定めのない労働者(長期雇用を前提とした待遇を受ける賃金体系である者)
- (2) 非正社員
正社員以外の労働者(契約社員、嘱託社員、パートタイマー・アルバイト、臨時・日雇、派遣労働者、受託業務従事者、その他)
- (3) 勤務間インターバル規制
長時間労働是正のため、勤務終了から次の勤務まで一定の時間を空けること
- (4) 労働時間等設定改善委員会
労働時間等の設定の改善を効果的に実施するため、労使間の話し合いの体制整備を目的として「労働時間等の設定の改善に関する特別措置法」において設置が規定されており、一定の要件を充たす委員会には、労使協定代替効果、届出免除といった労働基準法の適用の特例がある。
- (5) モデル退職金
学校卒業後直ちに入社し、標準的な昇進経路を経て定年退職した場合の退職金の額

9 標本の誤差

この調査の標本誤差は、次式によって得られる。ただし、信頼度は95%とする。

注) 信頼度 95% : 100 回同じ調査を実施したとき、概ね 95 回まではこの精度が得られることを示す。

$$b = 1.96 \sqrt{\frac{N - n}{N - 1} \times \frac{P(1 - P)}{n}} \cong 1.96 \sqrt{\frac{P(1 - P)}{n}}$$

ただし、b : 標本誤差 (±少数ポイント)

N : 母集団 (人)

n : 標本数 (人)

P : 回答比率 (少数)

上式をもとに、本調査の標本誤差の早見表を掲げる。

回答比率と標本誤差 (信頼度 95%の場合)

回答比率 (P) 標本数 n (箇所、人)	10%または 90%程度	20%または 80%程度	30%または 70%程度	40%または 60%程度	50%
1,500	1.52	2.02	2.32	2.48	2.53
1,000	1.86	2.48	2.84	3.04	3.10
500	2.63	3.51	4.02	4.29	4.38
300	3.39	4.53	5.19	5.54	5.66

※上表は $(N - n) / (N - 1) \cong 1$ として算出している。なお、この表の計算式の信頼度は95%である。

注) 表の見方 : 例えば、ある設問の回答者数が 1,500 人であり、その設問中のある選択肢の回答比率が 60%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも ±2.48%ポイント以内 (57.52~62.48%) である、と見ることができる。

10 その他

報告書中の「前回調査」とは「平成 26 年長野県雇用環境等実態調査結果」を指し、調査期日は、平成 26 年 12 月 1 日 (事業所調査のみ) である。

第2章 事業所調査の集計結果

1 回答事業所の属性

回答のあった事業所は、1,778 事業所で、内訳は下記のとおりとなっている。

表1 産業別・規模別回答数

(単位:事業所、%)

	規模計		5～9人		10～29人		30～49人		50～99人		100～299人		300人以上		未回答	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
回答事業所計	1,778	100.0	670	100.0	635	100.0	171	100.0	116	100.0	90	100.0	43	100.0	53	-
		100.0		37.7		35.7		9.6		6.5		5.1		2.4		3.0
前回調査	1,020	-	385	-	410	-	97	-	73	-	46	-	9	-	0	-
		100.0		37.7		40.2		9.5		7.2		4.5		0.9		0.0
建設業	293	16.5	134	20.0	123	19.4	14	8.2	10	8.6	6	6.7	0	0.0	6	-
		100.0		45.7		42.0		4.8		3.4		2.0		0.0		2.0
製造業	456	25.6	126	18.8	173	27.2	62	36.3	47	40.5	29	32.2	14	32.6	5	-
		100.0		27.6		37.9		13.6		10.3		6.4		3.1		1.1
情報通信業	18	1.0	6	0.9	5	0.8	1	0.6	2	1.7	1	1.1	2	4.7	1	-
		100.0		33.3		27.8		5.6		11.1		5.6		11.1		5.6
運輸業、郵便業	55	3.1	7	1.0	27	4.3	8	4.7	6	5.2	5	5.6	2	4.7	0	-
		100.0		12.7		49.1		14.5		10.9		9.1		3.6		0.0
卸売業、小売業	224	12.6	81	12.1	89	14.0	16	9.4	8	6.9	16	17.8	6	14.0	8	-
		100.0		36.2		39.7		7.1		3.6		7.1		2.7		3.6
金融業、保険業	13	0.7	2	0.3	5	0.8	1	0.6	0	0.0	2	2.2	3	7.0	0	-
		100.0		15.4		38.5		7.7		0.0		15.4		23.1		0.0
不動産業、物品賃貸業	6	0.3	1	0.1	1	0.2	0	0.0	1	0.9	2	2.2	1	2.3	0	-
		100.0		16.7		16.7		0.0		16.7		33.3		16.7		0.0
学術研究、専門・技術サービス業	46	2.6	16	2.4	24	3.8	4	2.3	1	0.9	0	0.0	0	0.0	1	-
		100.0		34.8		52.2		8.7		2.2		0.0		0.0		2.2
宿泊業、飲食サービス業	81	4.6	44	6.6	25	3.9	6	3.5	1	0.9	2	2.2	1	2.3	2	-
		100.0		54.3		30.9		7.4		1.2		2.5		1.2		2.5
生活関連サービス業、娯楽業	31	1.7	13	1.9	6	0.9	5	2.9	4	3.4	3	3.3	0	0.0	0	-
		100.0		41.9		19.4		16.1		12.9		9.7		0.0		0.0
教育、学習支援業	31	1.7	9	1.3	11	1.7	3	1.8	0	0.0	3	3.3	3	7.0	2	-
		100.0		29.0		35.5		9.7		0.0		9.7		9.7		6.5
医療、福祉	254	14.3	114	17.0	68	10.7	23	13.5	22	19.0	14	15.6	10	23.3	3	-
		100.0		44.9		26.8		9.1		8.7		5.5		3.9		1.2
サービス業(他に分類されないもの)	224	12.6	108	16.1	71	11.2	25	14.6	11	9.5	7	7.8	1	2.3	1	-
		100.0		48.2		31.7		11.2		4.9		3.1		0.4		0.4
未回答	46	2.6	9	1.3	7	1.1	3	1.8	3	2.6	0	0.0	0	0.0	24	-

※構成比の上段の数字は、同一規模中の構成比、下段の数字は同一産業中の構成比を表す。

2 労働時間について

(1) 変形労働時間制、みなし労働時間制等の採用状況

「採用している」事業所は 47.6%

全体では、「1年単位の変形労働時間制」が55.9%と最も多く、次に「1か月単位の変形労働時間制」(27.8%)、「1週間単位の変形労働時間制」(10.6%)となっている。

表2 変形労働時間制、みなし労働時間制の採用状況

	回答数	割合
採用している	827	47.6%
採用していない	911	52.4%
合計	1,738	100.0%
無回答	40	-

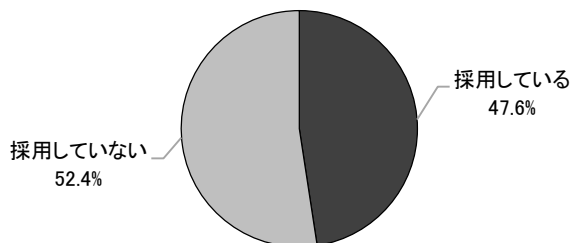


図1 変形労働時間制、みなし労働時間制の採用状況

表3 「採用している」労働時間制 (複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	1年単位の変形労働時間制	1か月単位の変形労働時間制	1週間単位の変形労働時間制	フレックスタイム制	事業場外のみなし労働時間制	専門業務型裁量労働制	企画業務型裁量労働制	その他	無回答	
回答事業所計	812	454	226	86	51	32	27	2	15	15	
	-	55.9	27.8	10.6	6.3	3.9	3.3	0.2	1.8	-	
前回調査	571	55.9	34.7	7.7	6.3	3.5	2.8	0.4	-	-	
産業	建設業	145	79.3	17.2	4.8	2.1	3.4	0.7	0.0	0.7	1
	製造業	201	71.6	15.9	5.5	8.5	5.0	2.0	0.0	1.0	1
	情報通信業	7	28.6	14.3	14.3	57.1	42.9	14.3	0.0	0.0	0
	運輸業, 郵便業	39	59.0	23.1	10.3	5.1	0.0	0.0	0.0	2.6	0
	卸売業, 小売業	105	51.4	19.0	20.0	4.8	7.6	4.8	0.0	4.8	5
	金融業, 保険業	7	28.6	85.7	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	4	50.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	19	57.9	21.1	0.0	10.5	10.5	10.5	0.0	5.3	0
	宿泊業, 飲食サービス業	37	48.6	29.7	18.9	8.1	0.0	5.4	5.4	0.0	2
	生活関連サービス業, 娯楽業	16	25.0	37.5	18.8	6.3	6.3	12.5	0.0	0.0	2
	教育, 学習支援業	15	53.3	26.7	0.0	13.3	0.0	13.3	0.0	6.7	0
	医療, 福祉	117	17.1	66.7	13.7	6.0	0.0	5.1	0.0	1.7	3
	サービス業(他に分類されないもの)	86	47.7	30.2	16.3	5.8	0.0	2.3	0.0	2.3	0
	不明	14	-	-	-	-	-	-	-	-	1
事業所規模	5~9人	193	49.2	25.9	17.1	5.7	3.1	5.2	0.5	3.6	6
	10~29人	299	58.5	23.1	11.7	6.0	3.0	2.7	0.3	1.7	3
	30~49人	108	70.4	23.1	5.6	3.7	2.8	1.9	0.0	0.9	1
	50~99人	90	57.8	33.3	5.6	4.4	6.7	3.3	0.0	1.1	1
	100~299人	68	52.9	38.2	8.8	7.4	4.4	1.5	0.0	0.0	2
	300人以上	34	23.5	61.8	2.9	20.6	14.7	8.8	0.0	0.0	0
	不明	20	-	-	-	-	-	-	-	-	2

「その他」の主なもの ・シフト制 ・季節単位 ・営業職の一部時間帯 など

(2) 所定労働時間

① 1日の所定労働時間

「8時間」53.6%、「7時間30分以上8時間未満」33.8%

1日の所定労働時間（休日や残業時間などは除く）は、全体では、過半数の事業所が「8時間」としている。産業別でみると、「建設業」、「金融業、保険業」及び「不動産業、物品賃貸業」では、「7時間30分以上8時間未満」が多く、他の産業では「8時間」が多くなっている。

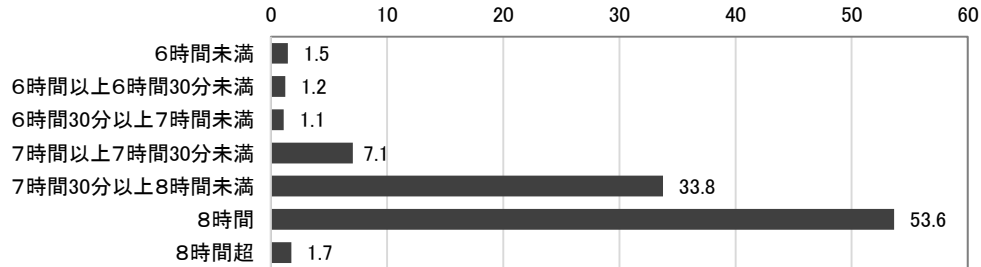


図2 1日の所定労働時間(単位:%)

表4 1日の所定労働時間

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	6時間未満	6時間以上6時間30分未満	7時間以上7時間30分未満	7時間30分以上8時間未満	8時間	8時間超	無回答		
									1.5	1.2
回答事業所計	1,715	25	21	19	121	579	920	30	63	
	100.0	1.5	1.2	1.1	7.1	33.8	53.6	1.7	-	
産業	建設業	285	0.4	0.0	0.7	9.8	50.5	37.5	1.1	8
	製造業	447	0.0	0.9	0.4	5.4	40.9	51.7	0.7	9
	情報通信業	18	0.0	0.0	0.0	0.0	38.9	61.1	0.0	0
	運輸業、郵便業	52	0.0	0.0	3.8	5.8	17.3	71.2	1.9	3
	卸売業、小売業	216	2.8	2.3	1.4	5.6	28.2	58.8	0.9	8
	金融業、保険業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	1
	不動産業、物品賃貸業	6	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	44	0.0	0.0	0.0	9.1	43.2	47.7	0.0	2
	宿泊業、飲食サービス業	77	6.5	7.8	0.0	6.5	13.0	58.4	7.8	4
	生活関連サービス業、娯楽業	28	3.6	0.0	0.0	7.1	32.1	53.6	3.6	3
	教育、学習支援業	28	10.7	0.0	0.0	3.6	28.6	53.6	3.6	3
	医療、福祉	245	1.6	1.6	2.4	7.3	11.8	72.2	2.9	9
	サービス業(他に分類されないもの)	213	2.3	0.9	1.4	10.8	34.3	47.9	2.3	11
	不明	44	-	-	-	-	-	-	-	2
事業所規模	5~9人	644	2.5	2.0	1.7	9.3	29.0	52.5	3.0	26
	10~29人	608	1.3	1.2	0.8	5.9	36.7	53.1	1.0	27
	30~49人	166	0.0	0.0	0.6	8.4	36.1	54.2	0.6	5
	50~99人	114	0.0	0.0	1.8	4.4	36.0	55.3	2.6	2
	100~299人	88	0.0	0.0	0.0	3.4	40.9	55.7	0.0	2
	300人以上	43	0.0	0.0	0.0	2.3	41.9	55.8	0.0	0
	不明	52	-	-	-	-	-	-	-	1

② 1週間の所定労働時間

「40時間」56.0%、「35時間以上40時間未満」26.4%

全体では、過半数の事業所が「40時間」としている。

産業別でみると、いずれも「40時間」又は「35時間から40時間未満」という回答が多いが、「建設業」及び「宿泊業、飲食サービス業」では、「40時間超」とする事業所も、他産業と比較して多くなっている。

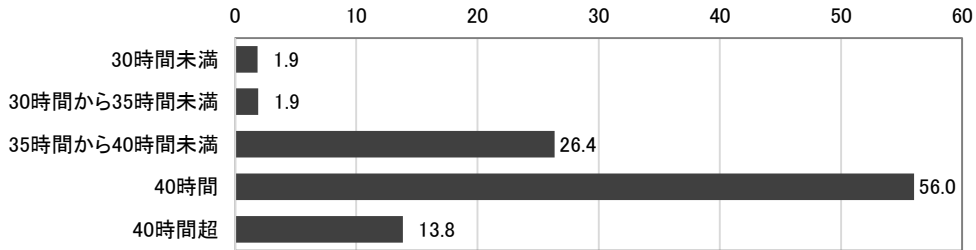


図3 1週間の所定労働時間(単位: %)

表5 1週間の所定労働時間

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	30時間未満	30時間以上 35時間未満	35時間以上 40時間未満	40時間	40時間超	無回答
回答事業所計		1,619	30	31	427	907	224	159
		100.0	1.9	1.9	26.4	56.0	13.8	-
産業	建設業	259	0.8	0.0	23.9	44.4	30.9	34
	製造業	416	1.0	1.2	37.3	55.3	5.3	40
	情報通信業	17	0.0	0.0	41.2	58.8	0.0	1
	運輸業、郵便業	52	0.0	0.0	9.6	76.9	13.5	3
	卸売業、小売業	214	5.1	3.3	20.6	57.5	13.6	10
	金融業、保険業	10	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	3
	不動産業、物品賃貸業	6	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7	0
	学術研究、専門・技術サービス業	41	0.0	0.0	46.3	43.9	9.8	5
	宿泊業、飲食サービス業	70	5.7	1.4	10.0	58.6	24.3	11
	生活関連サービス業、娯楽業	24	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7	7
	教育、学習支援業	27	11.1	3.7	22.2	59.3	3.7	4
	医療、福祉	243	1.6	5.8	16.0	67.1	9.5	11
	サービス業(他に分類されないもの)	201	1.0	1.5	30.3	52.2	14.9	23
	不明	39	-	-	-	-	-	7
事業所規模	5~9人	597	2.3	3.7	21.1	49.2	23.6	73
	10~29人	577	2.1	1.2	26.3	59.4	10.9	58
	30~49人	162	0.6	0.6	35.8	59.3	3.7	9
	50~99人	110	1.8	0.0	38.2	57.3	2.7	6
	100~299人	84	0.0	0.0	31.0	65.5	3.6	6
	300人以上	42	0.0	0.0	40.5	57.1	2.4	1
	不明	47	-	-	-	-	-	6

(3) 労働時間短縮の取り組み

「実施している」事業所は 30.7%

取り組み内容は、全体では「年次有給休暇の計画的付与の実施」が 41.3%と最も多いが、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」では「所定労働時間の短縮」が、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」では「連続休暇制度の導入・拡大」が最も多くなっている。

表6 労働時間短縮の取り組み状況

	回答数	割合
実施している	530	30.7%
実施していない	1,197	69.3%
合計	1,727	100.0%
無回答	51	-

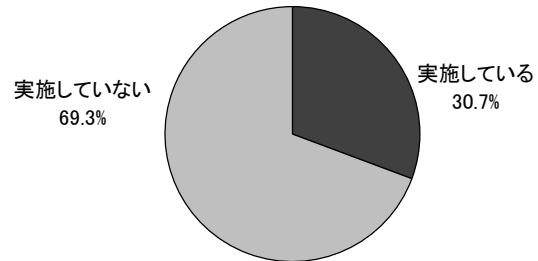


図4 労働時間短縮の取り組み状況

表7 労働時間短縮の取り組み内容(複数回答)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	年次有給休暇の計画的付与の実施	所定労働時間の短縮	連続休暇制度の導入・拡大	年次有給休暇をふやす	その他	無回答
回答事業所計		523	216	165	109	56	78	7
		-	41.3	31.5	20.8	10.7	14.9	-
前回調査		650	22.5	18.5	12.9	6.6	-	-
産業	建設業	86	37.2	24.4	31.4	11.6	18.6	1
	製造業	136	43.4	30.9	11.0	10.3	17.6	4
	情報通信業	7	42.9	14.3	14.3	0.0	28.6	0
	運輸業、郵便業	19	26.3	26.3	31.6	10.5	15.8	0
	卸売業、小売業	68	35.3	48.5	14.7	8.8	7.4	0
	金融業、保険業	8	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	3	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	0
	学術研究、専門・技術サービス業	12	41.7	25.0	25.0	0.0	25.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	33	21.2	51.5	39.4	15.2	18.2	0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	44.4	33.3	33.3	22.2	0.0	0
	教育、学習支援業	12	66.7	0.0	33.3	16.7	33.3	0
	医療、福祉	68	57.4	22.1	11.8	11.8	13.2	0
	サービス業(他に分類されないもの)	55	43.6	36.4	21.8	7.3	7.3	2
	不明	7	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	182	30.8	45.1	21.4	10.4	10.4	3
	10~29人	182	41.8	26.9	23.1	11.5	15.4	2
	30~49人	51	49.0	25.5	13.7	15.7	13.7	1
	50~99人	30	43.3	30.0	13.3	3.3	23.3	0
	100~299人	43	72.1	11.6	20.9	9.3	20.9	1
	300人以上	24	58.3	12.5	12.5	12.5	20.8	0
	不明	11	-	-	-	-	-	0

「その他」の主なもの ・人員増員 ・年間休日の増 ・振替休日の取得 ・半休の所得 など

(4) 勤務間インターバル

「導入している」2.7%、「実態として導入している」10.2%

勤務間インターバルについては、「残業がない(少ない)ので導入の必要がない」とする事業所が45.6%と最も多いが、「導入したい」とする事業所も21.2%となっている。

産業別にみると、「運輸業, 郵便業」では、29.2%の事業所が既に何らかの形で導入しており、「導入したい」とする事業所も47.9%となっている。

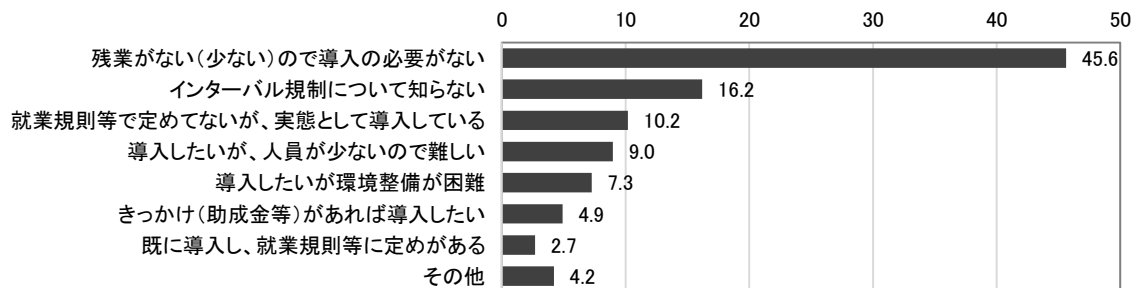


図5 勤務間インターバルの導入状況 (単位: %)

表8 勤務間インターバルの導入状況

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	既に導入し、就業規則等に定めがある	就業規則等で定めてないが、実態として導入している	きっかけ(助成金等)があれば導入したい	導入したいが、人員が少ないので難しい	導入したいが環境整備が困難	残業がない(少ない)ので導入の必要がない	インターバル規制について知らない	その他	無回答	
回答事業所計	1,570	42	160	77	141	114	716	254	66	208	
	100.0	2.7	10.2	4.9	9.0	7.3	45.6	16.2	4.2	-	
産業	建設業	258	1.6	10.9	3.9	7.4	10.5	44.2	19.8	1.9	35
	製造業	408	2.2	11.0	4.9	9.1	6.6	44.1	18.1	3.9	48
	情報通信業	16	0.0	6.3	18.8	0.0	18.8	50.0	6.3	0.0	2
	運輸業, 郵便業	48	14.6	14.6	12.5	10.4	25.0	6.3	8.3	8.3	7
	卸売業, 小売業	202	1.0	6.4	5.4	13.9	5.4	51.0	12.4	4.5	22
	金融業, 保険業	13	0.0	15.4	0.0	0.0	7.7	38.5	23.1	15.4	0
	不動産業, 物品賃貸業	6	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	50.0	16.7	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	42	0.0	9.5	2.4	7.1	11.9	50.0	14.3	4.8	4
	宿泊業, 飲食サービス業	65	3.1	15.4	7.7	16.9	7.7	29.2	12.3	7.7	16
	生活関連サービス業, 娯楽業	28	3.6	7.1	10.7	7.1	3.6	46.4	17.9	3.6	3
	教育, 学習支援業	28	3.6	17.9	3.6	3.6	17.9	25.0	17.9	10.7	3
	医療, 福祉	221	3.6	10.4	3.2	8.6	3.2	51.1	16.7	3.2	33
	サービス業(他に分類されないもの)	195	3.6	9.2	3.6	6.7	3.6	55.9	12.3	5.1	29
	不明	40	-	-	-	-	-	-	-	-	6
事業所規模	5~9人	582	1.7	6.9	1.9	10.1	3.6	59.3	14.3	2.2	88
	10~29人	563	2.8	12.6	4.1	8.3	4.8	45.6	17.9	3.7	72
	30~49人	153	4.6	13.7	7.8	7.8	11.1	32.7	17.6	4.6	18
	50~99人	104	4.8	9.6	8.7	10.6	12.5	25.0	22.1	6.7	12
	100~299人	81	1.2	14.8	14.8	8.6	25.9	16.0	11.1	7.4	9
	300人以上	43	4.7	7.0	18.6	4.7	30.2	7.0	4.7	23.3	0
不明	44	-	-	-	-	-	-	-	-	9	

「その他」の主なもの ・検討中 など

(5) 残業を減らす取り組み

「実施している」事業所は 63.4%

実施内容は、全体では「上司からの呼びかけ」が 39.6%と最も多く、次に、「実労働時間の把握」(35.5%)、「業務内容の見直し」(34.0%)となっている。

産業別にみると、「製造業」、「情報通信業」及び「金融業, 保険業」で、「残業の多い従業員やその上司に対する注意喚起」が多くなっている。

表9 残業を減らす取り組み

	回答数	割合
実施している	1,096	63.4%
実施していない	634	36.6%
合計	1,730	100.0%
無回答	48	-

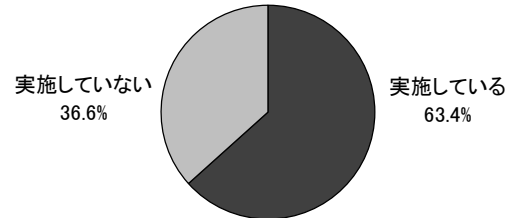


表 10 残業を減らす取り組みの実施内容(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	上司からの呼びかけ	実労働時間の把握	業務内容の見直し	適正な人員配置	残業の多い従業員やその上司に対する注意喚起	残業ルール(事前届け出制等)の導入	従業員(非正規社員を含む)の増員	業務の外部委託	ノー残業デー・ノー残業ウィークの導入	定時退社の実績を人事評価に反映する	その他	無回答	
														回答事業所計
建設業	165	42.4	33.3	22.4	33.9	27.3	20.6	11.5	16.4	15.8	3.6	4.2	2	
製造業	309	37.9	34.0	35.3	32.7	38.5	36.2	25.6	21.7	17.8	0.6	3.2	4	
情報通信業	11	54.5	54.5	36.4	45.5	63.6	27.3	36.4	27.3	36.4	0.0	9.1	0	
運輸業, 郵便業	43	34.9	62.8	32.6	27.9	20.9	14.0	27.9	14.0	0.0	2.3	4.7	0	
卸売業, 小売業	133	41.4	33.1	27.1	31.6	32.3	27.1	23.3	9.8	10.5	2.3	3.8	0	
金融業, 保険業	10	50.0	40.0	40.0	40.0	50.0	40.0	10.0	10.0	40.0	10.0	10.0	0	
不動産業, 物品賃貸業	5	60.0	40.0	80.0	40.0	40.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0	
学術研究, 専門・技術サービス業	32	37.5	34.4	34.4	31.3	18.8	28.1	21.9	25.0	12.5	0.0	6.3	0	
宿泊業, 飲食サービス業	41	36.6	46.3	43.9	31.7	24.4	12.2	39.0	14.6	2.4	0.0	4.9	0	
生活関連サービス業, 娯楽業	19	52.6	47.4	36.8	31.6	26.3	26.3	31.6	10.5	10.5	0.0	5.3	0	
教育, 学習支援業	24	62.5	25.0	45.8	16.7	37.5	25.0	37.5	12.5	16.7	4.2	4.2	0	
医療, 福祉	150	35.3	32.7	45.3	38.0	21.3	26.7	31.3	7.3	6.0	0.0	4.0	0	
サービス業(他に分類されないもの)	118	39.8	35.6	34.7	29.7	29.7	24.6	24.6	14.4	9.3	1.7	3.4	3	
不明	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
事業所規模	5~9人	296	30.7	26.4	34.5	33.1	9.8	12.8	18.9	15.5	5.1	1.0	5.4	6
	10~29人	397	38.8	35.0	27.7	30.2	25.4	22.2	25.7	16.1	8.8	2.3	3.5	3
	30~49人	134	40.3	44.8	37.3	33.6	40.3	35.8	22.4	15.7	14.9	1.5	4.5	0
	50~99人	99	40.4	30.3	28.3	29.3	57.6	48.5	31.3	15.2	18.2	0.0	3.0	0
	100~299人	84	58.3	53.6	48.8	41.7	64.3	46.4	28.6	9.5	27.4	1.2	1.2	1
	300人以上	43	67.4	55.8	55.8	37.2	60.5	65.1	37.2	20.9	53.5	2.3	4.7	0
	不明	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

「その他」の主なもの ・完全予約制 ・新規設備の導入 ・営業時間の短縮 など

(6) 時間外労働が発生する要因

「季節的な繁閑の差が大きい」が40.0%

全体では、「季節的な繁閑の差が大きい」が最も多い。

産業別にみると、「製造業」及び「情報通信業」では「取引先等からの急な仕様変更、短納期発注に対応する必要があるため」が、「不動産業、物品賃貸業」及び「医療、福祉」では「突発的な業務がしばしば発生するため」が多くなっている。

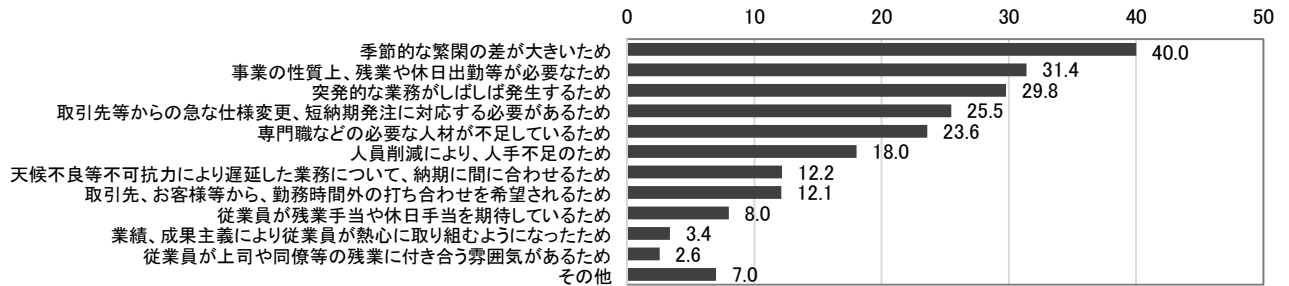


図7 時間外労働が発生する要因(複数回答)(単位: %)

表 11 時間外労働が発生する要因(複数回答)

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	季節的な繁閑の差が大きい	事業の性質上、残業や休日出勤等が必要なため	突発的な業務がしばしば発生するため	取引先等からの急な仕様変更、短納期発注に対応する必要があるため	専門職などの必要な人材が不足しているため	人員削減により、人手不足のため	天候不良等不可抗力により遅延した業務について、納期に間に合わせるため	取引先、お客様等から、勤務時間外の打ち合わせを希望されるため	従業員が残業手当や休日手当を期待しているため	業績、成果主義により従業員が熱心に取り組むようになったため	従業員が上司や同僚等の残業に付き合う雰囲気があるため	その他	無回答	
回答事業所計	1,602	641	503	477	408	378	289	195	194	128	54	41	112	176	
	-	40.0	31.4	29.8	25.5	23.6	18.0	12.2	12.1	8.0	3.4	2.6	7.0	-	
産業	建設業	275	42.9	44.7	22.5	23.6	22.9	13.5	49.1	25.8	6.2	2.9	3.3	5.8	18
	製造業	421	34.4	18.3	32.5	58.0	24.2	15.7	2.4	2.6	12.4	3.1	2.1	5.7	35
	情報通信業	16	25.0	56.3	56.3	62.5	62.5	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	6.3	0.0	2
	運輸業、郵便業	54	48.1	53.7	29.6	25.9	24.1	24.1	9.3	1.9	20.4	5.6	0.0	3.7	1
	卸売業、小売業	195	53.3	27.2	26.2	14.4	16.9	25.6	7.2	21.5	6.7	5.6	3.1	5.6	29
	金融業、保険業	12	33.3	8.3	33.3	0.0	25.0	16.7	0.0	41.7	8.3	16.7	16.7	8.3	1
	不動産業、物品賃貸業	6	50.0	50.0	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	48.8	25.6	27.9	14.0	32.6	11.6	20.9	18.6	0.0	2.3	2.3	7.0	3
	宿泊業、飲食サービス業	71	63.4	28.2	26.8	1.4	21.1	39.4	1.4	2.8	4.2	1.4	2.8	5.6	10
	生活関連サービス業、娯楽業	28	57.1	28.6	25.0	3.6	14.3	32.1	0.0	3.6	10.7	7.1	0.0	17.9	3
	教育、学習支援業	26	57.7	42.3	19.2	0.0	30.8	19.2	0.0	11.5	7.7	11.5	7.7	3.8	5
	医療、福祉	224	17.9	39.3	42.4	1.3	31.3	14.3	0.0	8.9	1.8	1.8	2.2	12.1	30
	サービス業(他に分類されないもの)	192	43.2	32.3	24.5	14.1	19.8	17.7	8.9	11.5	9.4	2.1	1.0	8.3	32
	不明	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
事業所規模	5~9人	568	37.7	24.5	26.1	20.4	16.2	18.3	11.6	10.6	2.8	2.8	1.1	8.6	102
	10~29人	582	39.5	37.3	27.1	25.9	22.3	15.3	15.3	12.2	9.1	4.0	3.4	6.2	53
	30~49人	164	46.3	31.7	30.5	27.4	32.3	21.3	10.4	11.0	12.2	2.4	2.4	9.1	7
	50~99人	112	42.9	32.1	36.6	40.2	39.3	18.8	7.1	16.1	13.4	2.7	1.8	3.6	4
	100~299人	88	47.7	39.8	43.2	33.0	38.6	21.6	8.0	12.5	12.5	1.1	3.4	4.5	2
	300人以上	43	27.9	41.9	62.8	32.6	41.9	20.9	0.0	23.3	18.6	11.6	11.6	4.7	0
	不明	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8

「その他」の主なもの ・段取りの悪さ ・受注量の増減への対応 ・業務内容による変化 など

(7) 就業規則等で定める残業時間の上限

「設定している」事業所は 30.4%

設定している上限時間は、1か月あたり「40時間以上60時間未満」が59.6%と最も多く、次に、「20時間以上40時間未満」（17.7%）となっている。「80時間以上」とする事業所は8.2%となっており、「運輸業、郵便業」では25.0%の事業所で「100時間以上」としている。

表 12 就業規則等で定める残業時間上限の設定

	回答数	割合
設定している	522	30.4%
設定していない	1,197	69.6%
合計	1,719	100.0%
無回答	59	

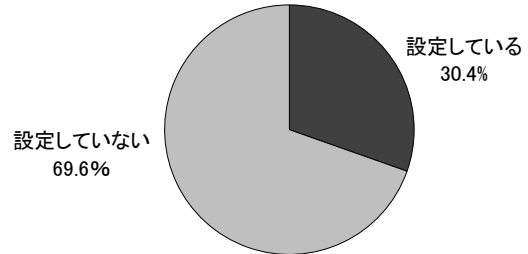


図8 就業規則等で定める残業時間上限の設定

表 13 就業規則等で定める残業時間の1か月あたりの上限

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	20時間未満	40時間以上 20時間未満	60時間以上 40時間未満	80時間以上 60時間未満	100時間以上 80時間未満	100時間以上	無回答	
回答事業所計	498	35	88	297	37	31	10	24	
	100.0	7.0	17.7	59.6	7.4	6.2	2.0	-	
産業	建設業	75	12.0	13.3	61.3	6.7	5.3	1.3	5
	製造業	175	4.6	14.3	64.0	10.9	5.7	0.6	6
	情報通信業	10	0.0	0.0	90.0	10.0	0.0	0.0	0
	運輸業、郵便業	32	3.1	6.3	40.6	9.4	15.6	25.0	3
	卸売業、小売業	39	10.3	28.2	56.4	5.1	0.0	0.0	4
	金融業、保険業	5	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	4	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	10	10.0	0.0	70.0	0.0	20.0	0.0	1
	宿泊業、飲食サービス業	11	9.1	27.3	36.4	9.1	18.2	0.0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	7	28.6	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	1
	教育、学習支援業	6	0.0	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0	0
	医療、福祉	59	8.5	35.6	47.5	5.1	3.4	0.0	2
	サービス業(他に分類されないもの)	56	5.4	16.1	69.6	1.8	7.1	0.0	2
	不明	9	-	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	95	20.0	21.1	50.5	6.3	1.1	1.1	9
	10~29人	180	4.4	20.6	60.0	5.6	6.7	2.8	8
	30~49人	69	11.6	14.5	59.4	11.6	1.4	1.4	5
	50~99人	59	0.0	11.9	66.1	8.5	11.9	1.7	1
	100~299人	51	0.0	9.8	68.6	9.8	7.8	3.9	0
	300人以上	28	0.0	17.9	57.1	10.7	14.3	0.0	1
不明	16	-	-	-	-	-	-	0	

(8) 3年前と比較した従業員一人当たりの残業時間

「変わらない」54.0%、「減った」37.1%

残業時間が減少した事業所では、減少理由について「業務量の変化」(48.3%)とする回答が最も多い。次に、「残業縮減対策に取り組んだ」(32.5%)、「人員が増えた」(26.6%)となっている。一方、増加した理由としても、「業務量の変化」が79.9%と最も多くなっている。

表 14 3年前と比較した残業時間の状況

	回答数	割合
増えた	152	8.9%
減った	634	37.1%
変わらない	922	54.0%
合計	1,708	100.0%
無回答	70	

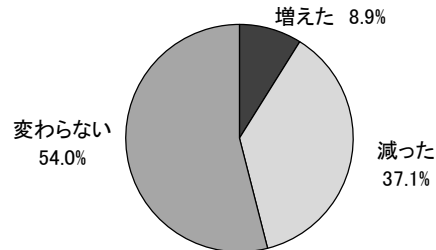


図9 3年前と比較した残業時間の状況

表 15 残業時間の増加・減少の理由(複数回答)

(単位:事業所、%)

	減少した理由						増加した理由					
	回答事業所数	業務量の変化	取り組んだ 残業縮減対策に	人員が増えた	その他	無回答	回答事業所数	業務量の変化	人員が減った	その他	無回答	
回答事業所計	582	281	189	155	54	52	149	119	19	14	3	
	-	48.3	32.5	26.6	9.3	-	-	79.9	12.8	9.4	-	
産業	建設業	99	60.6	22.2	19.2	9.1	11	15	86.7	0.0	26.7	0
	製造業	165	53.9	35.2	23.6	7.9	15	64	89.1	7.8	4.7	0
	情報通信業	8	100.0	12.5	0.0	0.0	0	3	66.7	0.0	33.3	0
	運輸業, 郵便業	19	63.2	36.8	15.8	15.8	2	3	66.7	0.0	33.3	0
	卸売業, 小売業	69	40.6	39.1	30.4	5.8	4	11	54.5	27.3	18.2	1
	金融業, 保険業	4	0.0	25.0	50.0	25.0	0	1	100.0	0.0	0.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	5	40.0	40.0	40.0	0.0	0	0	-	-	-	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	21	33.3	33.3	33.3	19.0	1	1	100.0	0.0	0.0	0
	宿泊業, 飲食サービス業	30	33.3	36.7	26.7	13.3	2	3	33.3	33.3	33.3	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	14	28.6	57.1	35.7	0.0	1	3	33.3	66.7	0.0	0
	教育, 学習支援業	8	37.5	50.0	50.0	0.0	1	3	100.0	0.0	0.0	0
	医療, 福祉	65	29.2	30.8	36.9	16.9	3	28	82.1	14.3	7.1	1
	サービス業(他に分類されないもの)	62	50.0	32.3	29.0	6.5	10	11	63.6	36.4	0.0	1
	不明	13	-	-	-	-	2	3	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	201	57.2	21.9	18.9	10.9	20	27	70.4	18.5	11.1	1
	10~29人	215	50.7	27.0	31.6	7.4	21	45	84.4	11.1	6.7	1
	30~49人	57	35.1	49.1	35.1	14.0	6	25	84.0	12.0	4.0	1
	50~99人	37	37.8	48.6	32.4	5.4	1	22	68.2	13.6	22.7	0
	100~299人	35	22.9	65.7	28.6	2.9	2	12	91.7	8.3	8.3	0
	300人以上	16	25.0	87.5	25.0	12.5	1	14	85.7	7.1	0.0	0
	不明	21	-	-	-	-	1	4	-	-	-	0

「その他」の主なもの ・従業員の意識による減少 ・仕事内容の見直しによる減少 など

(9) 残業が多い従業員に対する評価

「責任感が強い」が 58.4%、「仕事が遅い」28.6%

全体では、「責任感が強い」(58.4%)が最も多く、次に、「仕事が遅い」(28.6%)となっている。事業所規模でみると、「責任感が強い」は、いずれの規模でも最も多いが、「人事面でプラスに評価」については、規模が大きくなるほど回答割合が低くなる傾向がみられ、「300人以上」の事業所では、0%となっている。

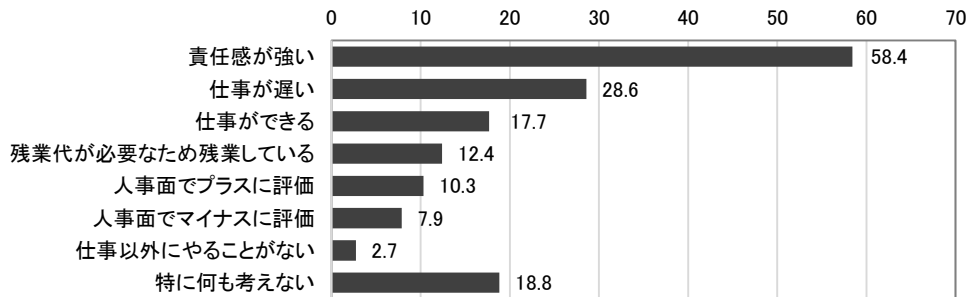


図 10 残業が多い従業員に対する評価(複数回答) (単位: %)

表 16 残業が多い従業員に対する評価(複数回答)

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	責任感が強い	仕事が遅い	仕事ができる	残業代が必要なため残業している	評価 人事面でプラスに	評価 人事面でマイナスに	仕事以外にやること がない	特に何も考えない	無回答	
回答事業所計	1,539	899	440	272	191	159	121	42	290	239	
	-	58.4	28.6	17.7	12.4	10.3	7.9	2.7	18.8	-	
産業	建設業	264	55.7	31.8	16.3	8.3	12.1	13.3	3.4	17.4	29
	製造業	394	63.7	27.2	25.1	19.0	13.2	8.9	3.3	13.5	62
	情報通信業	17	70.6	47.1	23.5	5.9	5.9	11.8	0.0	5.9	1
	運輸業, 郵便業	50	46.0	30.0	34.0	24.0	10.0	2.0	2.0	22.0	5
	卸売業, 小売業	187	55.6	32.6	15.0	12.8	8.0	9.6	3.7	17.1	37
	金融業, 保険業	13	53.8	53.8	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	23.1	0
	不動産業, 物品賃貸業	6	66.7	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	45	64.4	35.6	17.8	4.4	11.1	4.4	2.2	13.3	1
	宿泊業, 飲食サービス業	67	58.2	25.4	19.4	14.9	7.5	6.0	0.0	16.4	14
	生活関連サービス業, 娯楽業	30	56.7	20.0	10.0	13.3	13.3	10.0	3.3	23.3	1
	教育, 学習支援業	27	63.0	48.1	7.4	3.7	0.0	3.7	0.0	22.2	4
	医療, 福祉	214	59.8	22.4	10.7	6.1	10.3	4.7	1.9	29.4	40
	サービス業(他に分類されないもの)	186	53.2	23.7	14.0	10.8	8.1	4.8	1.6	23.7	38
	不明	39	-	-	-	-	-	-	-	-	7
事業所規模	5~9人	545	53.9	20.9	16.0	5.0	11.2	3.5	0.9	24.2	125
	10~29人	556	60.1	28.6	17.1	13.5	11.3	10.6	3.1	18.5	79
	30~49人	158	65.2	30.4	15.8	18.4	10.8	4.4	3.8	11.4	13
	50~99人	108	53.7	37.0	22.2	22.2	7.4	13.0	4.6	15.7	8
	100~299人	88	65.9	51.1	22.7	20.5	6.8	15.9	5.7	9.1	2
	300人以上	42	69.0	50.0	26.2	23.8	0.0	14.3	2.4	9.5	1
	不明	42	-	-	-	-	-	-	-	-	11

(10) 恒常的な長時間労働について

「改善する必要がある」が40.3%、「人材が不足しているのでやむを得ない」19.3%

全体では、「改善する必要がある」(40.3%)が最も多く、次に、「該当する従業員がいないのでわからない」(33.0%)、「人材が不足しているのでやむを得ない」(19.3%)となっている。

産業別にみると、「情報通信業」で「集中力や処理能力が低下し企業にマイナス」(52.9%)、「事故等のリスクが高まることは企業にマイナス」(47.1%)が、「宿泊業, 飲食サービス業」では「人材が不足しているのでやむを得ない」(39.4%)が多くなっている。

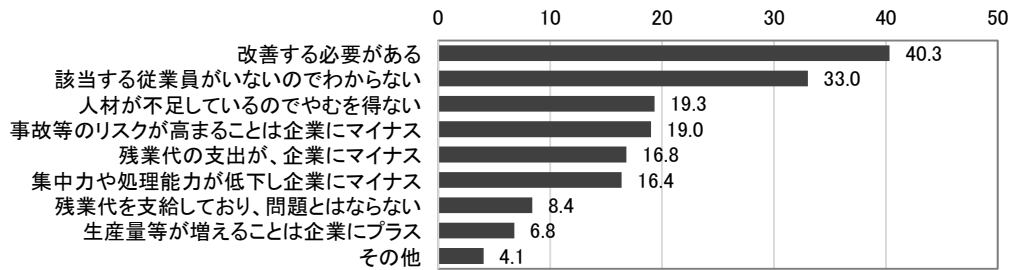


図 11 恒常的な長時間労働について(複数回答)(単位:%)

表 17 恒常的な長時間労働について(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	改善する必要がある	該当する従業員がいないのでわからない	人材が不足しているのでやむを得ない	事故等のリスクが高まることは企業にマイナス	残業代の支出が、企業にマイナス	集中力や処理能力が低下し企業にマイナス	問題とはならない	残業代を支給しており、企業にプラス	生産量等が増えることは企業にプラス	その他	無回答
回答事業所計	1,604	647	530	310	305	270	263	135	109	65	174	
	-	40.3	33.0	19.3	19.0	16.8	16.4	8.4	6.8	4.1	-	
産業	建設業	272	34.2	29.4	18.8	27.6	18.0	16.5	12.5	5.9	4.4	21
	製造業	418	44.0	25.4	18.9	18.9	20.1	15.8	10.3	15.6	5.5	38
	情報通信業	17	52.9	35.3	5.9	47.1	17.6	52.9	0.0	5.9	0.0	1
	運輸業, 郵便業	52	44.2	11.5	36.5	38.5	17.3	15.4	13.5	5.8	0.0	3
	卸売業, 小売業	198	40.9	39.9	25.3	18.7	14.1	20.7	5.1	2.0	1.0	26
	金融業, 保険業	13	69.2	15.4	0.0	7.7	30.8	38.5	7.7	0.0	0.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	6	50.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	46	41.3	30.4	19.6	19.6	15.2	15.2	2.2	4.3	6.5	0
	宿泊業, 飲食サービス業	71	31.0	35.2	39.4	9.9	18.3	16.9	7.0	0.0	5.6	10
	生活関連サービス業, 娯楽業	29	51.7	34.5	10.3	20.7	24.1	20.7	10.3	0.0	6.9	2
	教育, 学習支援業	27	70.4	18.5	14.8	14.8	14.8	22.2	7.4	3.7	0.0	4
	医療, 福祉	222	41.0	46.4	14.0	10.4	14.0	9.9	4.1	0.0	4.1	32
	サービス業(他に分類されないもの)	191	34.0	40.8	16.2	15.7	12.6	14.7	7.9	6.3	4.2	33
	不明	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	571	23.3	48.7	16.1	11.9	10.7	10.9	8.2	5.1	4.6	99
	10~29人	583	37.2	30.5	20.2	18.7	17.8	15.6	10.8	7.2	4.3	52
	30~49人	164	59.8	18.3	19.5	27.4	26.2	21.3	9.1	8.5	3.7	7
	50~99人	113	62.8	21.2	25.7	22.1	15.0	20.4	1.8	9.7	1.8	3
	100~299人	88	80.7	6.8	22.7	42.0	30.7	37.5	3.4	6.8	4.5	2
	300人以上	43	93.0	0.0	27.9	37.2	27.9	30.2	0.0	2.3	4.7	0
	不明	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「その他」の主なもの ・従業員の健康上の問題 など

(11) 残業せずに定時退社する従業員に対する人事評価

「人事面で特に考慮しない」 74.3%

定時退社することについて、人事面で「特に考慮しない」事業所が74.3%と最も多く、次に、「プラスに評価」が16.0%となっており、「マイナスに評価」は2.7%と少ない。

事業所規模でみると、「100人以上」の事業所では「プラスに評価」が2割を超え、「マイナスに評価」は全くない。

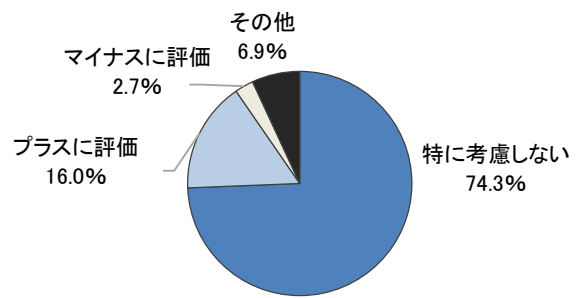


図 12 残業せずに定時退社する従業員に対する人事評価

表 18 残業せずに定時退社する従業員に対する人事評価

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	プラスに評価	マイナスに評価	特に考慮しない	その他	無回答	
回答事業所計	1,644	263	45	1,222	114	134	
	100.0	16.0	2.7	74.3	6.9	-	
産業	建設業	277	13.7	3.6	78.0	4.7	16
	製造業	424	13.9	3.8	75.0	7.3	32
	情報通信業	18	11.1	0.0	72.2	16.7	0
	運輸業、郵便業	53	24.5	3.8	71.7	0.0	2
	卸売業、小売業	199	22.1	2.5	67.8	7.5	25
	金融業、保険業	13	7.7	0.0	76.9	15.4	0
	不動産業、物品賃貸業	6	0.0	0.0	83.3	16.7	0
	学術研究、専門・技術サービス業	46	15.2	4.3	71.7	8.7	0
	宿泊業、飲食サービス業	71	14.1	2.8	77.5	5.6	10
	生活関連サービス業、娯楽業	30	16.7	0.0	73.3	10.0	1
	教育、学習支援業	28	35.7	0.0	57.1	7.1	3
	医療、福祉	232	16.4	1.7	74.1	7.8	22
	サービス業(他に分類されないもの)	205	13.7	2.0	78.0	6.3	19
	不明	42	-	-	-	-	4
事業所規模	5~9人	594	13.6	2.7	77.8	5.9	76
	10~29人	593	16.4	3.2	73.4	7.1	42
	30~49人	164	17.1	3.0	70.7	9.1	7
	50~99人	114	14.0	3.5	77.2	5.3	2
	100~299人	88	23.9	0.0	67.0	9.1	2
	300人以上	42	23.8	0.0	64.3	11.9	1
	不明	49	-	-	-	-	4

「その他」の主なもの ・状況に応じて異なる ・業績による など

(12) プレミアムフライデー

「実施する予定はない」事業所が91.7%

「プレミアムフライデーを実施している」事業所は0.6%で、「別の日に実施している」(1.9%)と合わせ、2.5%の事業所が何らかの取り組みをしている。一方、「実施する予定はない」という回答は91.7%となっており、理由としては、「実施する必要性を感じないため」が44.0%と最も多い。次に、「顧客対応、接客等の事情」(34.1%)、「自社の業務時間の変更できないため」(25.4%)となっている。

表 19 プレミアムフライデーの実施状況

	回答数	割合
「プレミアムフライデー」を実施している	10	0.6%
別の日に実施している	33	1.9%
なんらかの取り組みを検討している	101	5.9%
実施する予定はない	1,581	91.7%
合計	1,725	100.0%
無回答	53	-

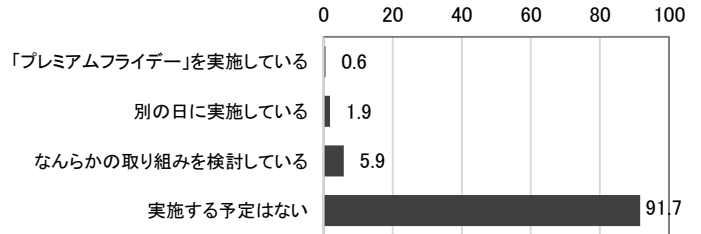


図 13 プレミアムフライデーの実施状況 (単位: %)

表 20 「プレミアムフライデー」を実施しない理由 (複数回答)

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	実施する必要性を感じないため	事情顧客対応、接客等の	更でできないため自社の業務時間	人手不足のため	その他	無回答
回答事業所計		1,512	665	516	384	191	115	69
		-	44.0	34.1	25.4	12.6	7.6	-
産業	建設業	241	58.9	22.0	17.8	16.2	4.1	12
	製造業	395	54.9	25.6	21.3	12.7	8.6	14
	情報通信業	17	23.5	82.4	5.9	11.8	5.9	0
	運輸業、郵便業	45	22.2	42.2	44.4	17.8	17.8	2
	卸売業、小売業	198	37.9	43.9	24.7	11.1	7.6	5
	金融業、保険業	13	30.8	61.5	7.7	7.7	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	6	16.7	83.3	0.0	0.0	16.7	0
	学術研究、専門・技術サービス業	42	54.8	38.1	9.5	14.3	9.5	0
	宿泊業、飲食サービス業	67	23.9	56.7	29.9	13.4	6.0	7
	生活関連サービス業、娯楽業	29	34.5	37.9	34.5	17.2	6.9	1
	教育、学習支援業	25	16.0	20.0	48.0	4.0	12.0	1
	医療、福祉	216	25.5	36.1	44.0	9.3	6.5	13
	サービス業(他に分類されないもの)	179	46.4	41.3	21.2	8.9	9.5	13
	不明	39	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	560	48.2	28.0	22.7	10.7	7.5	36
	10~29人	542	46.3	34.7	26.4	13.5	6.8	17
	30~49人	148	39.9	40.5	27.0	13.5	8.8	5
	50~99人	102	39.2	38.2	31.4	13.7	11.8	4
	100~299人	80	25.0	52.5	22.5	10.0	11.3	3
	300人以上	38	23.7	50.0	42.1	15.8	2.6	1
	不明	42	-	-	-	-	-	-

「その他」の主なもの ・業種的に対応できないため ・納期に間に合わせるため

3 労使間の話し合いについて

(1) 労働者による組織

「労働組合がある」が5.6%、「過半数代表者が選出されている」が23.5%

労働者による組織は、「ない」が70.9%と最も多い。次に、「過半数代表者が選出されている」(23.5%)、「労働組合がある」(5.6%)となっている。

表 21 労働者による組織の状況

	回答数	割合
労働組合がある	98	5.6%
過半数代表者が選出されている	413	23.5%
ない	1,244	70.9%
合計	1,755	100.0%
無回答	23	-

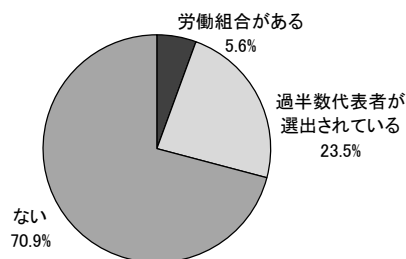


図 14 労働者による組織の状況

表 22 労働者による組織の状況

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	労働組合がある	過半数代表者が選出されている	ない	無回答
回答事業所計		1,755	98	413	1,244	23
		100.0	5.6	23.5	70.9	-
産業	建設業	288	2.4	20.8	76.7	5
	製造業	451	10.4	29.9	59.6	5
	情報通信業	18	5.6	33.3	61.1	0
	運輸業, 郵便業	54	14.8	46.3	38.9	1
	卸売業, 小売業	222	4.1	16.2	79.7	2
	金融業, 保険業	13	15.4	38.5	46.2	0
	不動産業, 物品賃貸業	6	16.7	33.3	50.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	46	0.0	21.7	78.3	0
	宿泊業, 飲食サービス業	79	0.0	11.4	88.6	2
	生活関連サービス業, 娯楽業	31	0.0	22.6	77.4	0
	教育, 学習支援業	31	12.9	25.8	61.3	0
	医療, 福祉	252	3.6	23.0	73.4	2
	サービス業(他に分類されないもの)	218	3.7	18.3	78.0	6
	不明	46	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	660	0.9	9.5	89.5	10
	10~29人	627	2.7	25.4	71.9	8
	30~49人	170	7.6	44.1	48.2	1
	50~99人	115	13.9	46.1	40.0	1
	100~299人	88	25.0	43.2	31.8	2
	300人以上	43	51.2	30.2	18.6	0
	不明	52	-	-	-	1

(2) 過半数代表者の選出方法

「選挙（投票）・話し合い等により随時選出」が64.5%

全体では、「選挙（投票）・話し合い等により随時選出している」が64.5%と最も多い。次に、「使用者側が指名している」（17.5%）、「親睦会の幹事等が持ち回りで担当している」（14.1%）となっている。

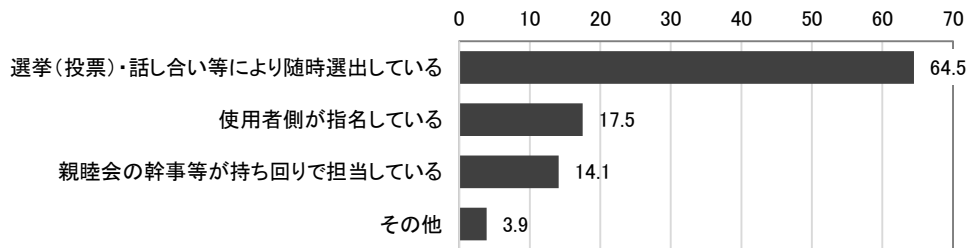


図 15 過半数代表者の選出方法(単位: %)

表 23 過半数代表者の選出方法

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	選挙(投票)・話し合い等により随時選出している	使用者側が指名している	親睦会の幹事等が持ち回りで担当している	その他	無回答	
							割合 (%)
回答事業所計	411	265	72	58	16	2	
	100.0	64.5	17.5	14.1	3.9	-	
産業	建設業	60	65.0	16.7	16.7	1.7	0
	製造業	134	56.7	15.7	22.4	5.2	1
	情報通信業	6	66.7	16.7	16.7	0.0	0
	運輸業、郵便業	25	64.0	24.0	8.0	4.0	0
	卸売業、小売業	36	72.2	13.9	13.9	0.0	0
	金融業、保険業	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	10	80.0	10.0	0.0	10.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	9	66.7	33.3	0.0	0.0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	7	71.4	28.6	0.0	0.0	0
	教育、学習支援業	8	75.0	25.0	0.0	0.0	0
	医療、福祉	58	65.5	20.7	8.6	5.2	0
	サービス業(他に分類されないもの)	39	74.4	12.8	10.3	2.6	1
	不明	12	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	62	64.5	25.8	6.5	3.2	1
	10~29人	159	61.6	18.9	15.1	4.4	0
	30~49人	74	64.9	17.6	13.5	4.1	1
	50~99人	53	60.4	17.0	18.9	3.8	0
	100~299人	38	71.1	7.9	21.1	0.0	0
	300人以上	13	92.3	0.0	0.0	7.7	0
	不明	12	-	-	-	-	0

「その他」の主なもの ・役職者 ・入社暦の長い人 など

(3) 労使間の話し合いの有無

「ある」35.8%、「ない」64.2%

労働条件等の課題について、労使間で話し合う機会が「ある」とする事業所は35.8%となっている。実施方法は、「労働組合、過半数代表者との交渉」が27.4%と最も多く、次に、「労働安全衛生法による「安全衛生委員会」において実施」(20.2%)となっている。

表 24 労使間での話し合い

	回答数	割合
ある	618	35.8%
ない	1,108	64.2%
合計	1,726	100.0%
無回答	52	-

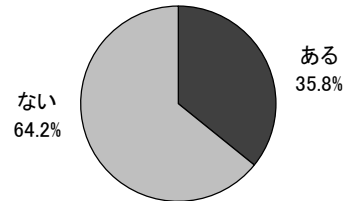


図 16 労使間の話し合い

表 25 労使間の話し合いの実施方法

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	労働組合、過半数代表者との交渉	労働安全衛生法による安全衛生委員会において実施	個別の対応	通常の会議・ミーティング	労働時間等設定改善委員会等において実施	その他	無回答
回答事業所計		563	154	114	93	85	14	103	55
		100.0	27.4	20.2	16.5	15.1	2.5	18.3	-
産業	建設業	69	18.8	18.8	23.2	14.5	1.4	23.2	9
	製造業	160	37.5	25.0	11.3	13.1	3.8	9.4	17
	情報通信業	7	14.3	42.9	14.3	14.3	0.0	14.3	1
	運輸業、郵便業	37	40.5	37.8	2.7	10.8	2.7	5.4	1
	卸売業、小売業	72	16.7	22.2	27.8	12.5	1.4	19.4	3
	金融業、保険業	4	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	1
	不動産業、物品賃貸業	5	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	15	13.3	0.0	20.0	40.0	0.0	26.7	1
	宿泊業、飲食サービス業	14	21.4	0.0	7.1	21.4	0.0	50.0	2
	生活関連サービス業、娯楽業	7	14.3	42.9	0.0	0.0	14.3	28.6	1
	教育、学習支援業	11	63.6	0.0	9.1	18.2	0.0	9.1	0
	医療、福祉	97	16.5	16.5	20.6	18.6	1.0	26.8	8
	サービス業(他に分類されないもの)	56	33.9	12.5	14.3	14.3	1.8	23.2	10
	不明	9	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	131	13.0	1.5	31.3	22.9	2.3	29.0	14
	10~29人	189	28.6	11.1	17.5	20.1	1.1	21.7	18
	30~49人	76	34.2	23.7	10.5	10.5	2.6	18.4	4
	50~99人	67	29.9	49.3	6.0	9.0	3.0	3.0	3
	100~299人	53	35.8	43.4	9.4	1.9	1.9	7.5	11
	300人以上	35	45.7	31.4	2.9	5.7	5.7	8.6	4
	不明	12	-	-	-	-	-	-	1

「その他」の主なもの ・全員が参加する会議 ・役員会、幹部会 ・労使による会議 など

(4) 労使間の話し合いの内容

「職場環境（施設・設備等）について」が63.9%、「業務の内容について」が61.3%

労使間の話し合いの内容は、「職場環境（施設・設備等）について」、「業務の内容について」が6割を超えている。次に、「賃金・手当について」（53.3%）、「長時間労働・残業の削減について」（40.7%）、「休暇制度について」（37.2%）となっている。

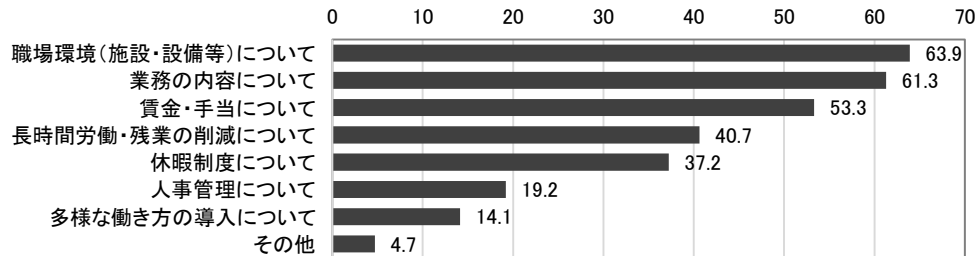


図 17 労使間の話し合いの内容(複数回答)(単位:%)

表 26 労使間の話し合いの内容(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	職場環境(施設・設備等)について	業務の内容について	賃金・手当について	削減について 長時間労働・残業の	休暇制度について	人事管理について	多様な働き方の導入について	その他	無回答	
回答事業所計	615	393	377	328	250	229	118	87	29	3	
	-	63.9	61.3	53.3	40.7	37.2	19.2	14.1	4.7	-	
産業	建設業	77	61.0	67.5	59.7	44.2	36.4	9.1	11.7	2.6	1
	製造業	177	71.2	53.1	50.3	44.1	38.4	16.4	14.7	5.6	0
	情報通信業	8	87.5	50.0	37.5	50.0	37.5	0.0	12.5	0.0	0
	運輸業、郵便業	38	47.4	81.6	68.4	34.2	21.1	13.2	5.3	2.6	0
	卸売業、小売業	74	62.2	58.1	51.4	32.4	27.0	17.6	10.8	10.8	1
	金融業、保険業	5	60.0	80.0	40.0	100.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	5	100.0	80.0	20.0	60.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	16	68.8	75.0	68.8	31.3	56.3	37.5	25.0	12.5	0
	宿泊業、飲食サービス業	16	56.3	56.3	31.3	68.8	37.5	25.0	18.8	0.0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	8	25.0	50.0	62.5	37.5	25.0	12.5	25.0	0.0	0
	教育、学習支援業	11	54.5	45.5	72.7	36.4	45.5	45.5	9.1	0.0	0
	医療、福祉	105	63.8	67.6	51.4	28.6	41.9	24.8	20.0	3.8	0
	サービス業(他に分類されないもの)	65	60.0	61.5	52.3	46.2	44.6	24.6	12.3	3.1	1
	不明	10	-	-	-	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	143	47.6	65.0	53.1	23.8	38.5	14.0	14.0	5.6	2
	10~29人	206	63.1	73.8	56.3	39.8	36.9	21.4	12.1	5.8	1
	30~49人	80	63.8	57.5	46.3	37.5	33.8	22.5	16.3	1.3	0
	50~99人	70	70.0	50.0	41.4	41.4	30.0	12.9	4.3	4.3	0
	100~299人	64	87.5	46.9	64.1	62.5	34.4	21.9	17.2	1.6	0
	300人以上	39	79.5	41.0	66.7	71.8	56.4	30.8	30.8	5.1	0
	不明	13	-	-	-	-	-	-	-	-	0

「その他」の主なもの ・職場の安全管理 ・従業員の健康増進 ・各種規程 など

4 休日・休暇制度

(1) 週休制の形態

「その他の週休2日制」が36.4%、「週休完全2日制」が28.5%

全体では、「週休2日制」の事業所が64.9%、週休1日制は7.4%、週休1日半制は7.0%となっている。

事業所規模でみると、「300人以上」の事業所の92.9%が「週休2日制」となっている。

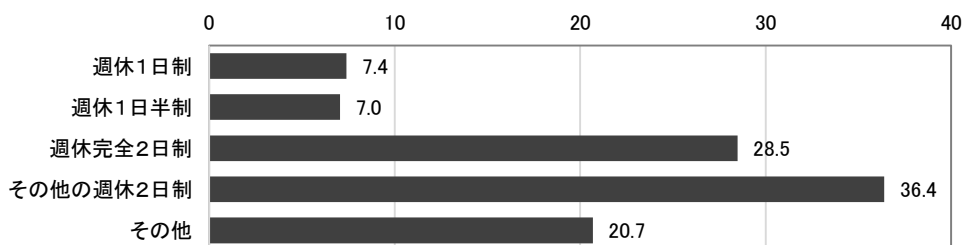


図18 週休制の形態(単位:%)

表27 週休制の形態

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	週休1日制	週休1日半制	週休完全2日制	その他の週休2日制	その他	無回答
回答事業所計		1,731	128	122	493	630	358	47
		100.0	7.4	7.0	28.5	36.4	20.7	-
前回調査		956	7.8	5.3	30.4	33.2	2.2	-
産業	建設業	281	10.7	10.7	8.9	37.4	32.4	12
	製造業	451	2.2	3.8	37.0	41.5	15.5	5
	情報通信業	17	0.0	0.0	64.7	23.5	11.8	1
	運輸業, 郵便業	55	10.9	9.1	10.9	41.8	27.3	0
	卸売業, 小売業	214	11.2	7.9	22.9	36.0	22.0	10
	金融業, 保険業	13	7.7	7.7	76.9	7.7	0.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	6	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	46	4.3	2.2	50.0	23.9	19.6	0
	宿泊業, 飲食サービス業	80	25.0	11.3	5.0	37.5	21.3	1
	生活関連サービス業, 娯楽業	29	13.8	10.3	17.2	44.8	13.8	2
	教育, 学習支援業	30	6.7	0.0	40.0	30.0	23.3	1
	医療, 福祉	251	0.8	8.0	36.7	36.7	17.9	3
	サービス業(他に分類されないもの)	216	8.8	7.9	35.6	27.8	19.9	8
	不明	42	-	-	-	-	-	4
事業所規模	5~9人	652	9.8	10.9	31.3	28.8	19.2	18
	10~29人	619	7.1	6.9	26.2	37.3	22.5	16
	30~49人	168	1.8	3.6	23.8	49.4	21.4	3
	50~99人	114	7.0	0.9	20.2	50.0	21.9	2
	100~299人	88	1.1	0.0	27.3	48.9	22.7	2
	300人以上	42	0.0	0.0	61.9	31.0	7.1	1
	不明	48	-	-	-	-	-	5

「その他」の主なもの ・月間6日の休日 など

(2) 年間総休日数

平均日数は 103.5 日

平成 29 年（1 月 1 日～12 月 31 日）の、総休日数の平均日数は、103.5 日となっている。産業別にみると、「情報通信業」が 124.6 日で最も多く、次に、「金融業, 保険業」が 120 日となっている。

事業所規模では、規模が大きいほど年間総休日数が多くなっている。

表 28 年間総休日数(平均日数)

(単位:事業所、日)

		回答事業所	平均日数	前回調査
回答事業所計		1,594	103.5	108.8
産業	建設業	279	98.0	100.0
	製造業	419	113.1	111.8
	情報通信業	17	124.6	120.9
	運輸業, 郵便業	48	94.0	105.5
	卸売業, 小売業	188	97.0	106.8
	金融業, 保険業	13	120.0	128.0
	不動産業, 物品賃貸業	6	94.7	129.2
	学術研究, 専門・技術サービス業	43	113.2	111.3
	宿泊業, 飲食サービス業	68	76.4	90.1
	生活関連サービス業, 娯楽業	27	92.3	104.9
	教育, 学習支援業	24	116.6	118.5
	医療, 福祉	226	108.7	116.9
	サービス業(他に分類されないもの)	198	98.6	109.3
	不明	38	-	-
事業所規模	5～9 人	577	99.1	106.8
	10～29 人	577	103.2	108.9
	30～49 人	161	108.0	109.4
	50～99 人	107	108.4	112.7
	100～299 人	85	112.1	114.5
	300 人以上	43	121.7	118.9
	不明	44	-	-

(3) 年次有給休暇の取得状況

平均付与日数は17.0日、平均取得率は48.3%

平成28年又は平成28年度の1年間における年次有給休暇の平均付与日数は、「宿泊業、飲食サービス業」(25.3日)が、平均取得率は「金融業、保険業」(59.2%)が最も多くなっている。

平均取得率は「宿泊業、飲食サービス業」(33.2%)、「情報通信業」(38.0%)が低くなっている。

表29 年次有給休暇の取得状況(平成28年又は平成28年度の1年間)

(単位:事業所、日、%)

	回答事業所数	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率	前回調査			
					平均付与日数	平均取得日数	平均取得率	
回答事業所計	1,308	17.0	8.2	48.3	16.4	6.8	41.5	
産業	建設業	209	16.7	8.0	47.9	15.8	5.9	37.3
	製造業	357	17.8	8.7	48.8	16.7	8.1	48.5
	情報通信業	16	17.5	6.7	38.0	21.9	5.4	24.7
	運輸業、郵便業	42	15.1	6.4	42.2	16.0	5.6	35.0
	卸売業、小売業	147	16.3	7.2	43.9	13.3	5.5	41.4
	金融業、保険業	13	18.1	10.7	59.2	19.7	5.0	25.4
	不動産業、物品賃貸業	5	15.6	7.4	47.4	19.9	8.1	40.7
	学術研究、専門・技術サービス業	42	17.2	9.4	54.7	17.9	8.5	47.5
	宿泊業、飲食サービス業	33	25.3	8.4	33.2	10.6	2.4	22.6
	生活関連サービス業、娯楽業	22	13.3	6.3	47.2	13.1	5.8	44.3
	教育、学習支援業	21	17.0	7.3	42.9	15.8	6.8	43.0
	医療、福祉	210	15.8	8.7	54.8	16.0	6.3	39.4
	サービス業(他に分類されないもの)	164	16.7	7.9	47.7	16.6	6.2	37.3
	不明	27	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	433	15.5	8.4	54.5	14.9	7.0	47.0
	10~29人	472	17.4	7.8	44.9	14.6	6.4	43.8
	30~49人	147	19.0	8.3	43.9	15.8	6.6	41.8
	50~99人	103	15.9	8.2	51.3	15.9	7.2	45.3
	100~299人	79	20.2	8.0	39.7	18.5	6.9	37.3
	300人以上	40	16.8	9.3	55.1	16.5	6.4	38.8
	不明	34	-	-	-	-	-	-

※付与された日数は、前年度からの繰越し日数は含まない。

(4) 年次有給休暇の取得の単位

① 半日単位で取得できる年次有給休暇

制度「ある」事業所は 65.2%

全体では、制度のある事業所は 65.2%で、「導入を検討中」の事業所は 6.6%となっている。事業所規模でみると、「300人以上」の事業所では「ある」が 95.1%となっている。

表 30 半日単位で取得できる年次有給休暇制度

	回答数	割合
ある	993	65.2%
導入を検討中	100	6.6%
ない	429	28.2%
合計	1,522	100.0%
無回答	256	-

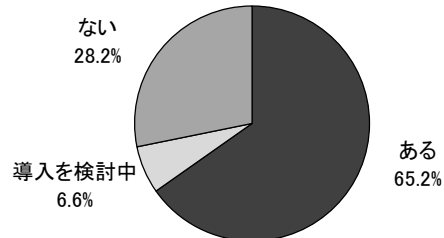


図 19 半日単位で取得できる年次有給休暇制度

表 31 半日単位で取得できる年次有給休暇制度の有無

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	ある	導入を検討中	ない	無回答
回答事業所計		1,522	993	100	429	256
		100.0	65.2	6.6	28.2	-
前回調査		904	61.9	7.2	30.9	-
産業	建設業	250	62.8	6.4	30.8	43
	製造業	398	73.1	6.3	20.6	58
	情報通信業	18	72.2	11.1	16.7	0
	運輸業, 郵便業	54	44.4	14.8	40.7	1
	卸売業, 小売業	195	52.3	6.7	41.0	29
	金融業, 保険業	12	83.3	8.3	8.3	1
	不動産業, 物品賃貸業	5	60.0	0.0	40.0	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	40	85.0	0.0	15.0	6
	宿泊業, 飲食サービス業	65	27.7	21.5	50.8	16
	生活関連サービス業, 娯楽業	27	51.9	14.8	33.3	4
	教育, 学習支援業	22	59.1	4.5	36.4	9
	医療, 福祉	213	81.7	3.3	15.0	41
	サービス業(他に分類されないもの)	184	60.3	4.3	35.3	40
	不明	39	-	-	-	7
事業所規模	5~9人	544	55.3	6.8	37.9	126
	10~29人	550	64.4	8.2	27.5	85
	30~49人	158	75.3	5.7	19.0	13
	50~99人	107	74.8	4.7	20.6	9
	100~299人	84	86.9	2.4	10.7	6
	300人以上	41	95.1	0.0	4.9	2
	不明	38	-	-	-	15

②時間単位で取得できる年次有給休暇

制度が「ある」事業所は 28.0%

全体では、制度のある事業所は 28.0%で、「導入を検討中」の事業所は 7.9%となっている。

産業別にみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」(47.6%)、「教育, 学習支援業」(50.0%)、「医療, 福祉」(46.4%)で高くなっている。

表 32 時間単位で取得できる年次有給休暇制度の有無

	回答数	割合
ある	414	28.0%
導入を検討中	117	7.9%
ない	950	64.1%
合計	1,481	100.0%
無回答	297	-

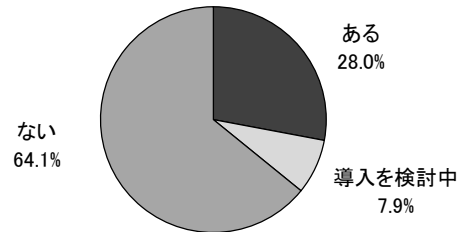


図 20 時間単位で取得できる年次有給休暇制度の有無

表 33 時間単位で取得できる年次有給休暇制度の有無

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	ある	導入を検討中	ない	無回答
回答事業所計		1,481	414	117	950	297
		100.0	28.0	7.9	64.1	-
前回調査		899	29.1	6.9	64.0	-
産業	建設業	232	22.4	12.5	65.1	61
	製造業	387	22.5	9.6	68.0	69
	情報通信業	17	11.8	11.8	76.5	1
	運輸業, 郵便業	52	9.6	9.6	80.8	3
	卸売業, 小売業	178	20.2	7.9	71.9	46
	金融業, 保険業	11	27.3	9.1	63.6	2
	不動産業, 物品賃貸業	5	40.0	0.0	60.0	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	42	47.6	2.4	50.0	4
	宿泊業, 飲食サービス業	57	12.3	10.5	77.2	24
	生活関連サービス業, 娯楽業	23	21.7	8.7	69.6	8
	教育, 学習支援業	24	50.0	0.0	50.0	7
	医療, 福祉	222	46.4	3.6	50.0	32
	サービス業(他に分類されないもの)	194	35.6	5.2	59.3	30
	不明	37	-	-	-	9
事業所規模	5~9人	526	26.4	6.1	67.5	144
	10~29人	529	26.8	8.5	64.7	106
	30~49人	158	29.7	10.1	60.1	13
	50~99人	108	30.6	5.6	63.9	8
	100~299人	82	36.6	12.2	51.2	8
	300人以上	42	28.6	7.1	64.3	1
	不明	36	-	-	-	17

(5) 年次有給休暇以外の有給休暇制度

「慶弔休暇」が94.2%、「病気休暇」が42.7%

就業規則で定められている有給休暇の制度は、全体でみると、「慶弔休暇」が94.2%と最も多い。次に、「病気休暇」(42.7%)、「介護休業」(37.2%)、「妻が出産した場合の夫の休暇」(33.0%)となっている。事業所規模でみると、「慶弔休暇」、「病気休暇」は規模による差が少ないが、「介護休業」、「妻が出産した場合の夫の休暇」、「リフレッシュ休暇」は、規模が大きくなるほど高くなる傾向がある。

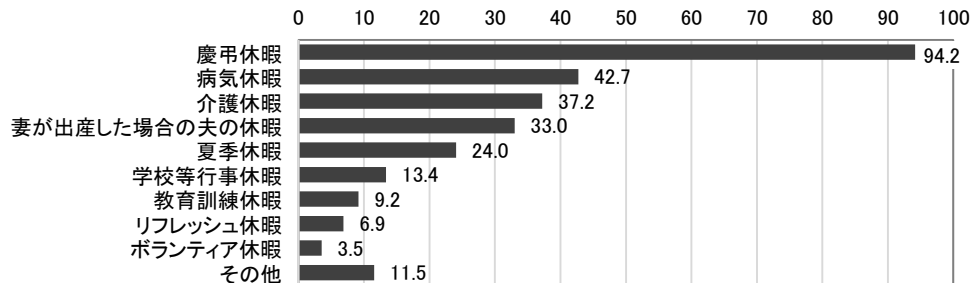


図 21 年次有給休暇以外の有給休暇制度(複数回答)(単位:%)

表 34 年次有給休暇以外の有給休暇制度(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	慶弔休暇	病気休暇	介護休業	妻が出産した場合の夫の休暇	夏季休暇	学校等行事休暇	教育訓練休暇	リフレッシュ休暇	ボランティア休暇	その他	無回答	
回答事業所計	1,526	94.2	42.7	37.2	33.0	24.0	13.4	9.2	6.9	3.5	11.5	-	
前回調査	706	91.1	35.3	-	-	25.2	14.2	8.6	9.5	4.7	11.5		
産業	建設業	258	92.6	39.1	32.2	33.7	29.1	17.8	15.9	4.3	2.3	10.9	35
	製造業	384	95.8	32.3	38.5	41.4	18.8	7.8	7.6	6.5	3.1	8.6	72
	情報通信業	18	100.0	50.0	33.3	27.8	38.9	16.7	5.6	16.7	0.0	22.2	0
	運輸業、郵便業	52	98.1	34.6	26.9	32.7	13.5	5.8	9.6	1.9	3.8	11.5	3
	卸売業、小売業	186	90.3	44.6	36.6	25.3	19.4	14.5	4.3	9.1	2.7	12.4	38
	金融業、保険業	12	91.7	66.7	50.0	50.0	41.7	0.0	0.0	16.7	33.3	25.0	1
	不動産業、物品賃貸業	6	100.0	66.7	33.3	50.0	50.0	16.7	0.0	33.3	16.7	16.7	0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	95.3	48.8	41.9	34.9	34.9	14.0	14.0	7.0	4.7	27.9	3
	宿泊業、飲食サービス業	56	92.9	64.3	30.4	23.2	14.3	28.6	10.7	8.9	3.6	8.9	25
	生活関連サービス業、娯楽業	30	93.3	36.7	36.7	30.0	13.3	10.0	3.3	3.3	0.0	10.0	1
	教育、学習支援業	25	96.0	68.0	44.0	48.0	40.0	16.0	4.0	8.0	4.0	12.0	6
	医療、福祉	231	95.7	45.9	46.3	23.4	28.6	11.3	9.5	10.4	2.6	13.4	23
	サービス業(他に分類されないもの)	186	94.1	50.5	34.9	37.6	29.0	17.2	9.7	4.3	6.5	11.3	38
	不明	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
事業所規模	5~9人	544	92.5	53.1	26.5	23.7	25.7	21.7	10.3	3.7	2.8	7.2	126
	10~29人	554	94.2	38.4	36.5	32.1	23.5	10.6	9.4	5.6	2.5	11.9	81
	30~49人	151	96.0	34.4	49.7	42.4	25.2	5.3	7.3	7.3	4.6	14.6	20
	50~99人	107	97.2	29.0	48.6	50.5	21.5	5.6	8.4	10.3	2.8	15.9	9
	100~299人	86	96.5	33.7	57.0	48.8	16.3	3.5	8.1	17.4	7.0	17.4	4
	300人以上	41	97.6	51.2	68.3	68.3	31.7	7.3	4.9	39.0	17.1	29.3	2
	不明	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10

「その他」の主なもの ・育児休業 ・結婚休暇 ・子どもの看護休暇 ・産前産後休暇 ・誕生日休暇 など

5 賃金の形態（年功序列型賃金と成果主義型賃金）について

(1) 「成果主義型賃金」の導入状況

導入している事業所は 27.6%

導入している事業所では、「年功序列型と併用している」が 69.8%、「完全導入している」が 30.2%となっている。

事業所規模でみると、「5～9人」の事業所で「完全導入している」が 44.1%と最も高い。

表 35 「成果主義型賃金」の導入状況

	回答数	割合
導入している	475	27.6%
導入していない	1,245	72.4%
合計	1,720	100.0%
無回答	58	-

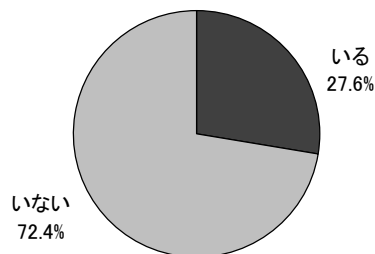


図 22 「成果主義型賃金」の導入状況

表 36 「成果主義型賃金」導入事業所における導入状況

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	完全導入している	年功序列型と併用している	無回答
回答事業所計		450	136	314	25
		100.0	30.2	69.8	-
産業	建設業	79	34.2	65.8	3
	製造業	122	23.0	77.0	8
	情報通信業	7	0.0	100.0	0
	運輸業, 郵便業	22	40.9	59.1	2
	卸売業, 小売業	70	24.3	75.7	4
	金融業, 保険業	5	40.0	60.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	4	0.0	100.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	16	25.0	75.0	0
	宿泊業, 飲食サービス業	14	57.1	42.9	2
	生活関連サービス業, 娯楽業	9	55.6	44.4	0
	教育, 学習支援業	4	50.0	50.0	0
	医療, 福祉	40	27.5	72.5	0
	サービス業(他に分類されないもの)	49	38.8	61.2	4
	不明	9	-	-	2
事業所規模	5～9人	127	44.1	55.9	4
	10～29人	155	26.5	73.5	8
	30～49人	53	24.5	75.5	5
	50～99人	40	20.0	80.0	5
	100～299人	42	21.4	78.6	1
	300人以上	23	26.1	73.9	1
	不明	10	-	-	1

(2) 「成果主義型賃金」導入事業所における「人事考課者訓練」の実施状況

① 「人事考課者訓練」の実施状況

「毎年実施」は27.8%、「不定期実施」は26.1%

全体では、「毎年」(27.8%)又は「不定期」(26.1%)で実施している事業所と、導入時のみ実施したとする事業所(3.8%)と合わせ57.7%の事業所が何らかの形で実施している。また、実施していない事業所は39.5%となっている。

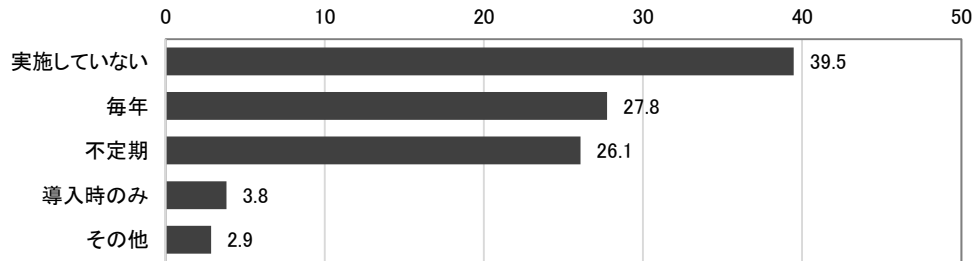


図 23 「人事考課者訓練」の実施状況 (単位: %)

表 37 「人事考課者訓練」の実施状況

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	毎年	不定期	導入時のみ	実施していない	その他	無回答
回答事業所計		418	116	109	16	165	12	57
		100.0	27.8	26.1	3.8	39.5	2.9	-
産業	建設業	67	26.9	25.4	1.5	46.3	0.0	15
	製造業	111	26.1	32.4	9.0	29.7	2.7	19
	情報通信業	7	28.6	0.0	14.3	57.1	0.0	0
	運輸業, 郵便業	18	22.2	5.6	0.0	61.1	11.1	6
	卸売業, 小売業	70	30.0	27.1	1.4	37.1	4.3	4
	金融業, 保険業	5	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	16	31.3	0.0	0.0	62.5	6.3	0
	宿泊業, 飲食サービス業	14	28.6	35.7	7.1	28.6	0.0	2
	生活関連サービス業, 娯楽業	8	0.0	25.0	0.0	62.5	12.5	1
	教育, 学習支援業	4	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0
	医療, 福祉	36	47.2	19.4	2.8	27.8	2.8	4
	サービス業(他に分類されないもの)	48	18.8	37.5	0.0	43.8	0.0	5
	不明	11	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	112	29.5	19.6	0.9	50.0	0.0	19
	10~29人	135	27.4	26.7	3.7	42.2	0.0	28
	30~49人	55	18.2	29.1	7.3	36.4	9.1	3
	50~99人	43	23.3	34.9	9.3	27.9	4.7	2
	100~299人	40	32.5	32.5	5.0	27.5	2.5	3
	300人以上	23	47.8	21.7	0.0	17.4	13.0	1
	不明	10	-	-	-	-	-	1

「その他」の主なもの ・新たに考課者となった時 など

②「人事考課者訓練」の実施方法

「社内で独自に実施」が85.5%

「人事考課者訓練」は、「社内で独自に実施」が85.5%と最も多く、次に、「セミナー等に参加（13.6%）」、「外部講師等に依頼して実施」（8.6%）となっている。

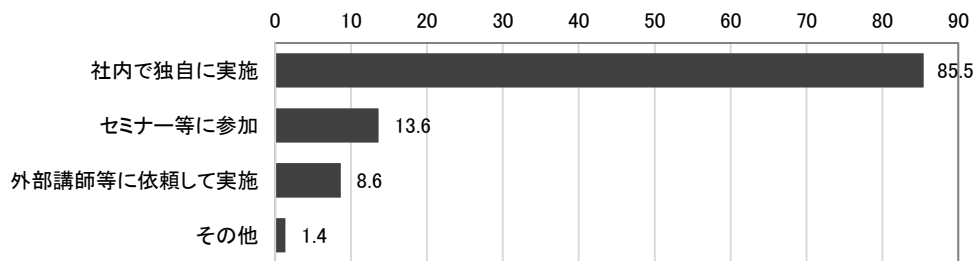


図 24 「人事考課者訓練」の実施方法(複数回答) (単位: %)

表 38 「人事考課者訓練」の実施方法(複数回答)

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	社内で独自に実施	セミナー等に参加	外部講師等に依頼して実施	その他	無回答
回答事業所計		220	188	30	19	3	33
		-	85.5	13.6	8.6	1.4	-
産業	建設業	29	89.7	20.7	6.9	0.0	7
	製造業	70	85.7	10.0	7.1	0.0	8
	情報通信業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	運輸業, 郵便業	7	100.0	14.3	14.3	0.0	0
	卸売業, 小売業	37	86.5	13.5	8.1	2.7	7
	金融業, 保険業	4	100.0	25.0	0.0	0.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	宿泊業, 飲食サービス業	8	100.0	0.0	0.0	0.0	2
	生活関連サービス業, 娯楽業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	1
	教育, 学習支援業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	1
	医療, 福祉	24	75.0	16.7	8.3	0.0	2
	サービス業(他に分類されないもの)	23	78.3	17.4	17.4	8.7	4
	不明	4	-	-	-	-	1
事業所規模	5~9人	41	92.7	9.8	4.9	0.0	15
	10~29人	71	81.7	21.1	5.6	4.2	7
	30~49人	30	83.3	16.7	0.0	0.0	5
	50~99人	28	82.1	10.7	21.4	0.0	3
	100~299人	28	89.3	3.6	14.3	0.0	1
	300人以上	17	94.1	5.9	11.8	0.0	2
	不明	5	-	-	-	-	0

6 退職金制度

(1) 退職金制度に関する労働協約や就業規則等の規定の有無

規定が「ある」は 69.0%

規定が「ある」事業所は 69.0%、「ない」事業所は 31.0%となっている。事業所規模別でみると、規模が大きいほど、規定がある割合が高くなっている。

表 39 退職金制度に関する規定の有無

	回答数	割合
ある	1,206	69.0%
ない	542	31.0%
合計	1,748	100.0%
無回答	30	-

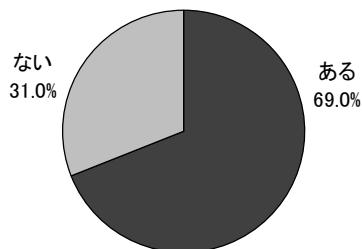


図 25 退職金制度に関する規定の有無

表 40 退職金制度に関する労働協約や就業規則等の規定の有無

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	ある	ない	無回答
回答事業所計		1,748	1,206	542	30
		100.0	69.0	31.0	-
前回調査		986	72.7	27.3	-
産業	建設業	288	77.4	22.6	5
	製造業	449	72.8	27.2	7
	情報通信業	18	83.3	16.7	0
	運輸業, 郵便業	54	64.8	35.2	1
	卸売業, 小売業	220	66.8	33.2	4
	金融業, 保険業	13	84.6	15.4	0
	不動産業, 物品賃貸業	6	66.7	33.3	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	45	77.8	22.2	1
	宿泊業, 飲食サービス業	79	35.4	64.6	2
	生活関連サービス業, 娯楽業	30	43.3	56.7	1
	教育, 学習支援業	31	67.7	32.3	0
	医療, 福祉	252	72.2	27.8	2
	サービス業(他に分類されないもの)	218	62.8	37.2	6
	不明	45	-	-	1
事業所規模	5~9人	652	57.8	42.2	18
	10~29人	628	72.3	27.7	7
	30~49人	169	74.6	25.4	2
	50~99人	116	79.3	20.7	0
	100~299人	89	93.3	6.7	1
	300人以上	43	97.7	2.3	0
	不明	51	-	-	2

(2) 退職金の支払い形態

「一時金形態のみ」が77.0%

全体では、「一時金形態のみ」が77.0%と最も多く、次に、「一時金と年金の併用」(11.2%)、「退職者が自由に選択できる」(10.3%)となっている。

産業別では、「金融業、保険業」では「退職者が自由に選択できる」も多くなっている。

事業所規模でみると、「一時金と年金の併用」は、事業所規模が大きくなるほど、回答割合が高くなる傾向がある。

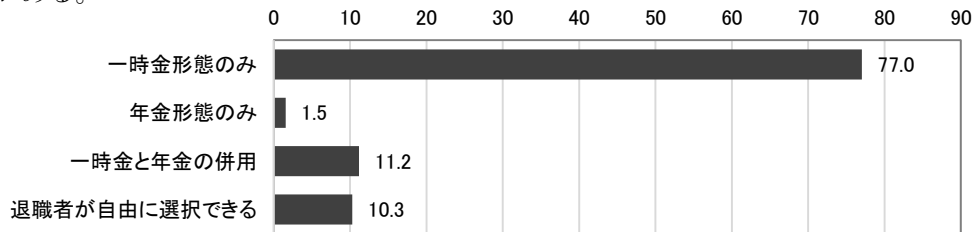


図 26 退職金の支払い形態(単位: %)

表 41 退職金の支払い形態

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	一時金形態のみ	年金形態のみ	併用 一時金と年金の	退職者が自由に 選択できる	無回答
回答事業所計		1,101	848	17	123	113	105
		100.0	77.0	1.5	11.2	10.3	-
前回調査		627	74.8	5.4	15.3	4.5	-
産業	建設業	196	78.6	2.0	8.7	10.7	27
	製造業	296	76.0	1.0	12.2	10.8	31
	情報通信業	15	66.7	0.0	26.7	6.7	0
	運輸業, 郵便業	34	79.4	0.0	2.9	17.6	1
	卸売業, 小売業	140	75.0	2.9	13.6	8.6	7
	金融業, 保険業	11	63.6	0.0	9.1	27.3	0
	不動産業, 物品賃貸業	3	66.7	0.0	33.3	0.0	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	33	75.8	0.0	12.1	12.1	2
	宿泊業, 飲食サービス業	24	95.8	0.0	0.0	4.2	4
	生活関連サービス業, 娯楽業	13	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	教育, 学習支援業	19	94.7	0.0	5.3	0.0	2
	医療, 福祉	171	77.2	0.6	14.6	7.6	11
	サービス業(他に分類されないもの)	121	73.6	3.3	9.9	13.2	16
不明	25	-	-	-	-	3	
事業所規模	5~9人	326	82.8	0.6	8.0	8.6	51
	10~29人	421	79.6	1.7	7.4	11.4	33
	30~49人	119	72.3	1.7	16.0	10.1	7
	50~99人	86	75.6	2.3	15.1	7.0	6
	100~299人	79	68.4	1.3	19.0	11.4	4
	300人以上	41	34.1	2.4	43.9	19.5	1
	不明	29	-	-	-	-	3

(3) 退職金の支払い準備形態

「中小企業退職金共済」が53.6%

全体では、「中小企業退職金共済」が53.6%と最も多く、次に、「内部留保(預金等)」(29.7%)、特定退職金共済(20.8%)となっている。事業所規模でみると、「中小企業退職金共済」は、事業所規模が大きくなるほど回答割合が低くなり、「内部留保(預金等)」は、事業所規模が大きくなるほど回答割合が高くなっている。

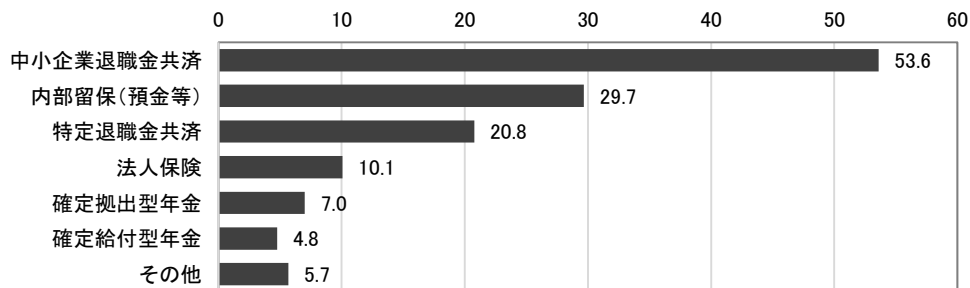


図 27 退職金の支払い準備形態(複数回答)(単位:%)

表 42 退職金の支払い準備形態(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	中小企業退職金共済	内部留保(預金等)	特定退職金共済	法人保険	確定拠出型年金	確定給付型年金	その他	無回答	
回答事業所計	1,112	596	330	231	112	78	53	63	94	
	-	53.6	29.7	20.8	10.1	7.0	4.8	5.7	-	
前回調査	609	56.3	29.9	19.9	-	-	-	16.1	-	
産業	建設業	211	61.1	18.0	29.4	11.4	4.7	2.8	16.1	12
	製造業	302	59.6	27.5	18.2	8.6	10.9	7.0	1.7	25
	情報通信業	14	42.9	28.6	14.3	14.3	14.3	7.1	0.0	1
	運輸業、郵便業	33	54.5	30.3	15.2	9.1	3.0	0.0	0.0	2
	卸売業、小売業	129	51.2	34.1	21.7	14.7	12.4	7.0	0.8	18
	金融業、保険業	11	36.4	63.6	18.2	0.0	0.0	27.3	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	34	67.6	23.5	20.6	17.6	5.9	2.9	0.0	1
	宿泊業、飲食サービス業	26	53.8	38.5	11.5	7.7	3.8	0.0	0.0	2
	生活関連サービス業、娯楽業	13	23.1	69.2	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	0
	教育、学習支援業	19	26.3	31.6	36.8	5.3	0.0	0.0	15.8	2
	医療、福祉	170	40.6	36.5	18.2	7.6	2.9	2.4	9.4	12
	サービス業(他に分類されないもの)	123	49.6	34.1	20.3	9.8	5.7	4.1	2.4	14
	不明	24	-	-	-	-	-	-	-	4
事業所規模	5~9人	351	60.4	26.2	18.5	10.0	0.9	0.6	5.1	26
	10~29人	418	52.2	27.0	25.6	12.9	3.1	2.6	6.7	36
	30~49人	116	62.1	30.2	20.7	6.9	12.1	4.3	2.6	10
	50~99人	83	49.4	38.6	22.9	10.8	14.5	4.8	6.0	9
	100~299人	78	43.6	46.2	12.8	5.1	23.1	16.7	6.4	5
	300人以上	39	5.1	46.2	10.3	2.6	35.9	43.6	5.1	3
	不明	27	-	-	-	-	-	-	-	5

「その他」の主なもの ・建設業退職金共済 ・社会福祉法人の制度 ・養老保険 など

(4) 「モデル退職金」の額

男性(事務)大卒 884.8万円、女性(事務)大卒で 821.1万円

平成 28 年度における「モデル退職金」については、女性(事務)高卒で 729.7 万円と最も少なく、男性(事務)大卒で 884.8 万円と最も高くなっている。

表 43 平成 28 年度における「モデル退職金」の額

(単位:事業所、万円)

	回答事業所数	男性(事務)		男性(技術)		女性(事務)		女性(技術)		
		高卒	大卒	高卒	大卒	高卒	大卒	高卒	大卒	
回答事業所計	1,206	220	223	252	236	245	221	183	192	
	-	823.3	884.8	738.3	863.7	729.7	821.1	765.0	860.7	
産業	建設業	223	623.5	650.2	617.6	702.2	578.5	654.7	682.3	679.7
	製造業	327	919.7	911.7	837.5	888.4	841.1	839.5	837.2	873.7
	情報通信業	15	731.5	739.5	645.2	652.0	731.5	671.6	731.5	691.6
	運輸業, 郵便業	35	363.7	364.0	339.6	313.3	341.3	327.3	353.6	313.3
	卸売業, 小売業	147	787.6	829.5	803.6	894.8	704.0	766.2	716.6	766.7
	金融業, 保険業	11	**	**	**	**	1,221.0	1,345.5	**	**
	不動産業, 物品賃貸業	4	**	**	**	**	**	**	-	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	35	950.0	908.5	862.5	937.6	899.7	881.6	940.0	907.7
	宿泊業, 飲食サービス業	28	658.1	772.2	**	**	671.5	793.4	**	**
	生活関連サービス業, 娯楽業	13	**	**	**	**	**	**	**	**
	教育, 学習支援業	21	1,403.8	1,596.9	**	1,751.9	1,403.8	1,789.3	**	1,689.1
	医療, 福祉	182	872.3	1,025.5	801.2	1,054.7	680.5	897.0	769.5	1,005.4
	サービス業(他に分類されないもの)	137	986.1	1,076.7	754.3	753.2	794.7	856.0	846.2	872.1
	不明	28	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9 人	377	316.0	302.5	503.2	552.5	372.0	268.3	358.0	552.5
	10~29 人	454	578.2	654.2	508.8	633.2	486.9	605.8	531.8	627.1
	30~49 人	126	740.2	810.9	667.8	768.8	639.4	753.2	685.7	764.1
	50~99 人	92	899.5	928.3	849.1	916.6	873.4	891.8	791.3	921.5
	100~299 人	83	820.7	836.5	811.4	787.1	773.2	764.7	778.8	755.8
	300 人以上	42	1,048.9	1,082.4	1,003.2	1,088.6	1,043.3	1,068.2	1,014.0	1,081.1
	不明	32	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 表中**は、回答事業所数が 10 事業所未満の場合

7 新規学卒就職者の在職期間別離職者の状況

採用3年目の離職率は、中学卒 50.0%、高校卒 27.8%、短大等卒 26.6%、大学卒 23.1%

平成26年度から平成28年度までの、卒業学校別新規学卒就職者と、そのうち平成29年4月1日までに離職した者の状況は、下記のようになっている。

表 44 新規学卒就職者の在職期間別離職者の状況

(単位:事業所、人、%)

卒業学校	中学校				高等学校				短大・高専・専門学校				大学・大学院				その他			
	回答事業所数	採用人数	うち既に離職した者	離職率	回答事業所数	採用人数	うち既に離職した者	離職率	回答事業所数	採用人数	うち既に離職した者	離職率	回答事業所数	採用人数	うち既に離職した者	離職率	回答事業所数	採用人数	うち既に離職した者	離職率
採用年度																				
平成28年度(採用1年目)	8	8	3	37.5	208	471	71	15.1	188	559	56	10.0	149	795	78	9.8	53	127	42	33.1
平成27年度(採用2年目)	3	6	0	0.0	166	383	87	22.7	182	540	91	16.9	163	738	128	17.3	47	119	48	40.3
平成26年度(採用3年目)	9	10	5	50.0	159	389	108	27.8	168	482	128	26.6	159	719	166	23.1	41	110	37	33.6

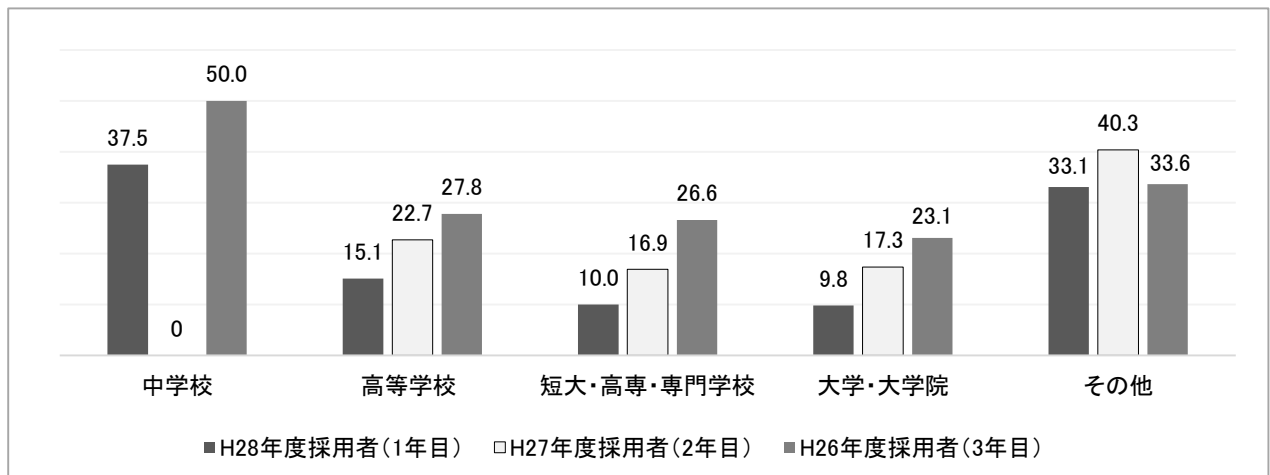


図 28 卒業学校別新規学卒就職者の在職期間別離職率(単位:%)

8 メンタルヘルスケアの取り組み

「取り組んでいる」は25.4%、「取り組んでいない」61.5%

従業員のメンタルヘルスケア（心の健康の保持・増進）について、「取り組んでいる」（25.4%）と検討中（13.1%）を合わせ、38.5%の事業所が、何らかの対応を考えている。

具体的な取り組みは、「従業員のストレス状況などの調査」（44.1%）が最も多く、次に、「相談窓口の設置」（39.3%）、「従業員への教育研修・情報提供」（32.7%）となっている。

表 45 メンタルヘルスケアの取り組み状況

	回答数	割合
いる	438	25.4%
検討中	225	13.1%
いない	1,060	61.5%
合計	1,723	100.0%
無回答	55	-

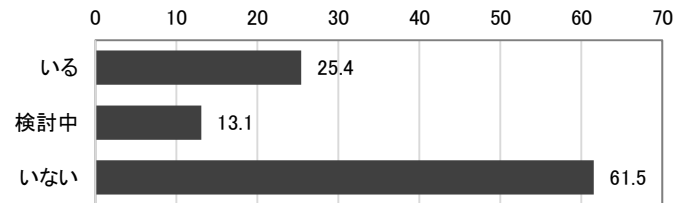


図 29 メンタルヘルスケアの取り組み状況(単位:%)

表 46 「取り組んでいる」または「検討中」の事業所における取り組み内容(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	従業員からの調査	相談窓口の設置	従業員への教育研修・情報提供	産業医を活用した対策の実施	医療機関を活用した対策の実施	管理監督者への教育研修・情報提供	メンタルヘルスケアの実務を行う担当者への選任	メンタルヘルス不調が原因で休職した者の職場復帰に対する支援	メンタルヘルス関連フォーラム等への参加	メンタルヘルス推進センター、地域産業保健推進センターを活用した対策の実施	上記以外の機関を活用した対策の実施	その他	無回答	
															割合 (%)
回答事業所計	639	282	251	209	185	131	115	99	93	64	58	30	30	24	
	-	44.1	39.3	32.7	29.0	20.5	18.0	15.5	14.6	10.0	9.1	4.7	4.7	-	
前回調査	334	24.9	38.9	33.5	-	29.6	25.7	21.0	25.1	10.8	-	13.5	6.6	-	
産業	建設業	92	32.6	27.2	38.0	19.6	26.1	10.9	10.9	13.0	14.1	13.0	4.3	3.3	4
	製造業	191	49.7	45.0	24.6	41.9	19.9	18.8	19.4	16.2	11.5	14.1	1.6	2.1	8
	情報通信業	12	66.7	50.0	41.7	25.0	25.0	41.7	33.3	25.0	25.0	16.7	0.0	16.7	0
	運輸業、郵便業	32	34.4	34.4	25.0	25.0	25.0	12.5	6.3	0.0	3.1	12.5	9.4	0.0	0
	卸売業、小売業	76	44.7	36.8	35.5	21.1	25.0	25.0	9.2	14.5	10.5	6.6	5.3	2.6	2
	金融業、保険業	5	60.0	100.0	100.0	60.0	0.0	60.0	20.0	80.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	4	50.0	75.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	10	30.0	40.0	10.0	20.0	30.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	13	23.1	23.1	15.4	7.7	23.1	30.8	7.7	7.7	15.4	0.0	7.7	23.1	1
	生活関連サービス業、娯楽業	11	45.5	36.4	9.1	9.1	18.2	27.3	9.1	9.1	0.0	18.2	9.1	0.0	0
	教育、学習支援業	11	63.6	54.5	27.3	36.4	9.1	18.2	27.3	18.2	0.0	9.1	0.0	9.1	1
	医療、福祉	107	46.7	37.4	37.4	24.3	15.0	15.0	15.0	19.6	6.5	3.7	8.4	11.2	3
	サービス業(他に分類されないもの)	64	42.2	39.1	45.3	26.6	18.8	17.2	23.4	9.4	6.3	1.6	3.1	3.1	5
	不明	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	115	39.1	20.9	29.6	4.3	25.2	10.4	1.7	7.8	7.8	6.1	7.8	9.6	10
	10~29人	192	31.3	26.0	34.4	10.9	27.1	12.0	12.0	11.5	8.3	9.9	4.2	6.3	9
	30~49人	94	25.5	35.1	27.7	23.4	12.8	14.9	12.8	8.5	12.8	13.8	3.2	2.1	3
	50~99人	97	57.7	47.4	25.8	54.6	15.5	17.5	21.6	10.3	7.2	2.1	5.2	1.0	0
	100~299人	82	65.9	61.0	32.9	57.3	12.2	32.9	17.1	23.2	14.6	12.2	1.2	4.9	2
	300人以上	42	78.6	85.7	59.5	64.3	21.4	50.0	57.1	59.5	11.9	14.3	7.1	0.0	0
	不明	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0

9 多様な働き方について

(1) 短時間正社員制度、フレックスタイム、在宅勤務制度の導入状況

①短時間正社員制度

「導入している」9.7%、「導入を検討中」3.0%

短時間正社員制度を「導入している」事業所は9.7%、「導入を検討中」は3.0%となっている。

「導入している」「検討中」の事業所における制度の導入目的は、「女性の継続雇用」(76.9%)が最も多く、次に、「社員の定着」(43.2%)、「定年退職者の継続雇用」(28.6%)となっている。

表 47 短時間正社員制度の導入状況

	回答数	割合
導入している	162	9.7%
導入を検討中	51	3.0%
導入していない	1,461	87.3%
合計	1,674	100.0%
無回答	104	

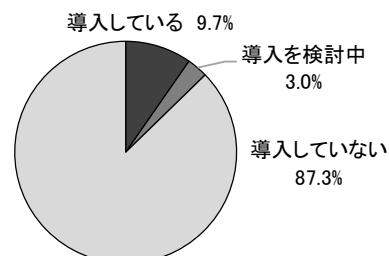


図 30 短時間正社員制度の導入状況

表 48 「導入している」または「検討中」の事業所における導入目的(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	女性の継続雇用	社員の定着	定年退職者の継続雇用	人材の新規獲得	社員の勤労意欲の向上	企業イメージの向上	その他	無回答	
回答事業所計	199	153	86	57	35	33	14	9	14	
	-	76.9	43.2	28.6	17.6	16.6	7.0	4.5	-	
産業	建設業	26	65.4	42.3	30.8	11.5	15.4	3.8	3.8	1
	製造業	47	76.6	40.4	40.4	10.6	19.1	12.8	4.3	4
	情報通信業	3	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	運輸業, 郵便業	7	42.9	57.1	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0	1
	卸売業, 小売業	21	76.2	28.6	9.5	14.3	14.3	14.3	0.0	2
	金融業, 保険業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	9	88.9	44.4	44.4	0.0	11.1	0.0	11.1	0
	宿泊業, 飲食サービス業	4	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	1
	生活関連サービス業, 娯楽業	1	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	1
	教育, 学習支援業	5	60.0	60.0	20.0	40.0	60.0	20.0	0.0	0
	医療, 福祉	48	87.5	56.3	20.8	27.1	16.7	4.2	4.2	1
	サービス業(他に分類されないもの)	22	72.7	27.3	31.8	22.7	9.1	0.0	13.6	2
不明	5	-	-	-	-	-	-	-	1	
事業所規模	5~9人	45	66.7	42.2	26.7	15.6	13.3	4.4	4.4	5
	10~29人	72	65.3	37.5	36.1	19.4	18.1	4.2	6.9	5
	30~49人	22	95.5	59.1	27.3	22.7	18.2	13.6	4.5	1
	50~99人	25	96.0	56.0	28.0	20.0	8.0	0.0	0.0	0
	100~299人	18	83.3	33.3	16.7	16.7	16.7	5.6	0.0	1
	300人以上	12	91.7	41.7	16.7	8.3	25.0	33.3	8.3	1
	不明	5	-	-	-	-	-	-	-	1

②フレックスタイム

「導入している」5.9%、「導入を検討中」1.9%

フレックスタイムを「導入している」事業所は5.9%、「導入を検討中」は1.9%となっている。

制度の導入目的は、「社員の定着」（46.6%）、「女性の継続雇用」（45.7%）、「社員の勤労意欲の向上」（30.2%）が多くなっている。

表 49 フレックスタイムの導入状況

	回答数	割合
導入している	98	5.9%
導入を検討中	32	1.9%
導入していない	1,521	92.1%
合計	1,651	100.0%
無回答	127	

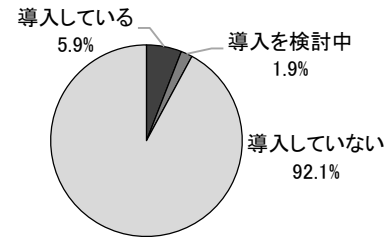


図 31 フレックスタイムの導入状況

表 50 「導入している」または「検討中」の事業所における導入目的（複数回答）

（単位：事業所、%）

		回答事業所数	社員の定着	女性の継続雇用	社員の勤労意欲の向上	人材の新規獲得	定年退職者の継続雇用	企業イメージの向上	その他	無回答
回答事業所計		116	54	53	35	26	21	10	26	14
		-	46.6	45.7	30.2	22.4	18.1	8.6	22.4	-
産業	建設業	11	36.4	36.4	27.3	9.1	36.4	0.0	9.1	1
	製造業	36	47.2	41.7	47.2	33.3	16.7	19.4	22.2	4
	情報通信業	4	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0
	運輸業、郵便業	5	80.0	20.0	20.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0
	卸売業、小売業	13	38.5	61.5	38.5	23.1	0.0	0.0	15.4	1
	金融業、保険業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	6	83.3	66.7	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	4	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	1
	生活関連サービス業、娯楽業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	2
	教育、学習支援業	3	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0
	医療、福祉	19	52.6	57.9	15.8	26.3	21.1	5.3	31.6	2
	サービス業（他に分類されないもの）	11	18.2	54.5	18.2	9.1	9.1	0.0	36.4	3
	不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5～9人	23	56.5	56.5	17.4	17.4	21.7	0.0	4.3	3
	10～29人	47	40.4	46.8	17.0	17.0	23.4	4.3	23.4	2
	30～49人	9	33.3	44.4	22.2	33.3	11.1	0.0	44.4	4
	50～99人	8	50.0	25.0	37.5	12.5	12.5	0.0	25.0	2
	100～299人	11	63.6	54.5	72.7	63.6	18.2	45.5	9.1	2
	300人以上	14	50.0	21.4	64.3	21.4	7.1	21.4	42.9	1
	不明	4	-	-	-	-	-	-	-	-

③在宅勤務制度

「導入している」2.0%、「導入を検討中」1.1%

在宅勤務制度を「導入している」事業所は2.0%、「導入を検討中」は1.1%となっている。

制度の導入目的は、「女性の継続雇用」(57.4%)が最も多く、次に、「社員の定着」(40.4%)、「社員の勤労意欲の向上」(27.7%)となっている。

表 51 在宅勤務制度の導入状況

	回答数	割合
導入している	32	2.0%
導入を検討中	18	1.1%
導入していない	1,587	96.9%
合計	1,637	100.0%
無回答	141	

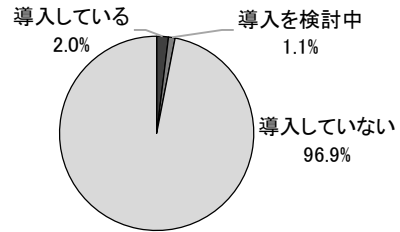


図 32 在宅勤務制度の導入状況

表 52 「導入している」または「検討中」の事業所における導入目的(複数回答)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	女性の継続雇用	社員の定着	社員の勤労意欲の向上	定年退職者の継続雇用	人材の新規獲得	企業イメージの向上	その他	無回答
回答事業所計		47	27	19	13	7	7	6	10	3
		-	57.4	40.4	27.7	14.9	14.9	12.8	21.3	-
産業	建設業	6	50.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0
	製造業	15	60.0	53.3	40.0	33.3	20.0	20.0	13.3	2
	情報通信業	5	60.0	80.0	40.0	0.0	20.0	20.0	40.0	0
	運輸業, 郵便業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	卸売業, 小売業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0
	金融業, 保険業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業, 物品賃貸業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	5	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0
	宿泊業, 飲食サービス業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0
	教育, 学習支援業	4	75.0	25.0	50.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0
	医療, 福祉	4	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	サービス業(他に分類されないもの)	3	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0
	不明	0	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	8	37.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	37.5	0
	10~29人	16	50.0	25.0	25.0	18.8	25.0	6.3	18.8	0
	30~49人	9	66.7	55.6	11.1	22.2	0.0	22.2	11.1	0
	50~99人	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
	100~299人	5	80.0	60.0	60.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0
	300人以上	7	71.4	71.4	57.1	0.0	28.6	28.6	42.9	1
	不明	0	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 正社員の副業・兼業

「認めている」は16.9%、「認めることを検討中」は3.6%

正社員の副業・兼業を「認めている」事業所は16.9%、「認めることを検討中」の事業所は3.6%となっている。

「どのような場合に認めているか」については、「業務に支障がない場合」が29.9%と最も多く、次に「申請を受けて随時検討」が14.1%となっている。

表 53 正社員の副業・兼業の状況

	回答数	割合
認めている	275	16.9%
認めることを検討中	58	3.6%
認めていない	1,299	79.6%
合計	1,632	100.0%
無回答	146	

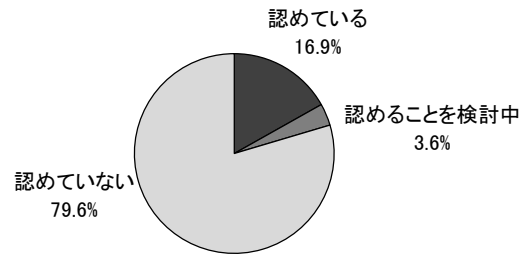


図 33 正社員の副業・兼業の状況

表 54 「認めている」または「検討中」の場合(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	業務に支障がない場合	申請を受けて随時検討	農業、兼業農家の場合	休日、就業時間外の場合	本人の希望	経済的理由の場合	本業に関連した業務	家業の場合	長期休暇、閑散期の場合	その他	特に制限はない	無回答	
														割合
回答事業所計	234	70	33	32	26	19	15	10	9	6	9	17	99	
	-	29.9	14.1	13.7	11.1	8.1	6.4	4.3	3.8	2.6	3.8	7.3	-	
産業	建設業	24	45.8	4.2	20.8	12.5	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	12
	製造業	54	22.2	18.5	18.5	5.6	11.1	9.3	1.9	5.6	1.9	3.7	5.6	24
	情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0
	運輸業、郵便業	6	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	2
	卸売業、小売業	30	20.0	10.0	23.3	20.0	6.7	3.3	0.0	6.7	3.3	3.3	3.3	16
	金融業、保険業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	学術研究、専門・技術サービス業	10	50.0	30.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	12	16.7	0.0	8.3	8.3	16.7	33.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	10
	生活関連サービス業、娯楽業	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	1
	教育、学習支援業	6	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	1
	医療、福祉	51	43.1	9.8	5.9	13.7	5.9	3.9	13.7	0.0	0.0	2.0	9.8	14
	サービス業(他に分類されないもの)	31	25.8	22.6	6.5	12.9	9.7	9.7	3.2	9.7	3.2	0.0	9.7	16
	不明	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
事業所規模	5~9人	101	27.7	5.9	12.9	15.8	10.9	6.9	3.0	3.0	3.0	5.0	7.9	44
	10~29人	72	41.7	12.5	15.3	9.7	8.3	5.6	1.4	6.9	1.4	4.2	2.8	40
	30~49人	30	20.0	23.3	13.3	3.3	6.7	10.0	13.3	0.0	3.3	3.3	6.7	4
	50~99人	16	12.5	37.5	12.5	6.3	0.0	6.3	0.0	6.3	6.3	0.0	12.5	6
	100~299人	5	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
	300人以上	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0
	不明	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3

「その他」の主なもの ・やむを得ない場合 ・入社以前にしていた職業 など

10 仕事と家庭の両立支援

(1) 育児について

① 育児休業の取得状況

育児休業取得率は、女性 98.1%、男性 5.4%

平成 28 年度中に、従業員本人又は配偶者が出産したとする 479 事業所において、そのうち育児休業を取得した従業員がいる事業所は 259 事業所（54.0%）であった。

従業員の育児休業取得率は、女性 98.1%、男性 5.4%となっている。

表 55 平成 28 年度中に本人又は配偶者が出産した従業員の有無

	回答数	割合
いた	479	27.4%
いなかった	1,268	72.6%
合計	1,747	100.0%
無回答	31	

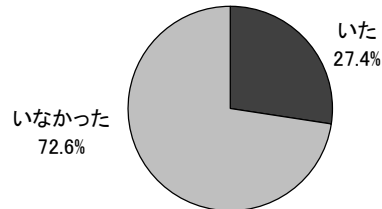


図 34 平成 28 年度中に本人又は配偶者が出産した従業員の有無

表 56 平成 28 年度中に本人又は配偶者が出産した従業員数と育児休業取得者数

(単位: 事業所、人、%)

	回答事業所数	育児休業取得者のいた事業所数	男性			女性			
			従業員数	取得者数	うち育児休業取得率	従業員数	取得者数	うち育児休業取得率	
回答事業所計	479	259	1,148	62	5.4	725	711	98.1	
	100.0	54.0							
産業	建設業	77	21	105	6	5.7	21	21	100.0
	製造業	136	74	643	28	4.3	216	214	99.1
	情報通信業	7	6	41	2	4.9	18	18	100.0
	運輸業, 郵便業	11	3	13	2	15.4	3	3	100.0
	卸売業, 小売業	47	21	86	6	7.0	39	34	87.2
	金融業, 保険業	7	6	46	6	13.0	16	16	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	4	2	6	0	0.0	4	4	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	10	6	9	0	0.0	6	6	100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	11	5	6	1	16.7	12	12	100.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	7	6	4	0	0.0	9	9	100.0
	教育, 学習支援業	10	8	16	4	25.0	72	72	100.0
	医療, 福祉	85	70	110	4	3.6	259	257	99.2
	サービス業(他に分類されないもの)	58	27	45	3	6.7	41	36	87.8
	不明	9	4	13	0	0.0	9	9	100.0
事業所規模	5~9人	85	39	53	5	9.4	51	45	88.2
	10~29人	141	52	112	10	8.9	76	73	96.1
	30~49人	66	35	60	5	8.2	51	48	94.1
	50~99人	63	34	76	4	5.3	56	56	100.0
	100~299人	70	51	165	3	1.8	85	84	98.8
	300人以上	39	35	648	33	5.1	379	378	99.7
	不明	15	13	29	2	6.9	27	27	100.0

②育児休業取得（予定）期間

「6か月超1年以下」の女性が60.5%、「1か月以下」の男性が74.6%

全体では、女性は「6か月超1年以下」（60.4%）が最も多く、男性では「1か月以下」（74.6%）が最も多くなっている。

産業別にみると、「教育、学習支援業」では「1年超」の女性（63.8%）が、他産業に比べて多い。また回答のあった男性54人のうち、5人（8.5%）が「1年超」となっている。

表 57 平成 28 年度中の育児休業期間別取得者数

（単位：事業所、人、%）

	回答事業所数	男性							女性							
		育児取得者数	休業期間						育児取得者数	休業期間						
			1か月以下	6か月以下	1年以下	2年以下	3年以下	3年超		1か月以下	6か月以下	1年以下	2年以下	3年以下	3年超	
回答事業所計	479	59	74.6	8.5	8.5	1.7	1.7	5.1	675	2.4	7.1	60.4	25.2	4.6	0.3	
産業	建設業	77	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20	0.0	20.0	55.0	20.0	0.0	5.0	
	製造業	136	28	78.6	14.3	3.6	0.0	3.6	192	1.0	9.4	64.1	25.5	0.0	0.0	
	情報通信業	7	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	18	0.0	0.0	94.4	5.6	0.0	0.0	
	運輸業、郵便業	11	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	
	卸売業、小売業	47	6	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	32	0.0	6.3	71.9	21.9	0.0	0.0
	金融業、保険業	7	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16	0.0	6.3	87.5	6.3	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	4	0	-	-	-	-	-	-	4	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	10	0	-	-	-	-	-	-	6	16.7	0.0	83.3	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	11	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12	0.0	58.3	41.7	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	7	0	-	-	-	-	-	-	9	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	教育、学習支援業	10	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72	1.4	1.4	33.3	44.4	19.4	0.0
	医療、福祉	85	3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	247	4.0	3.6	62.8	22.7	6.9	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	58	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36	2.8	13.9	61.1	19.4	0.0	2.8
不明	9	0	-	-	-	-	-	-	8	0.0	12.5	12.5	75.0	0.0	0.0	
事業所規模	5～9人	85	5	80.0	0.0	20	0.0	0.0	0.0	44	4.5	11.4	59.1	25.0	0.0	0.0
	10～29人	141	8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72	1.4	23.6	55.6	16.7	0.0	2.8
	30～49人	66	5	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	47	2.1	8.5	70.2	19.1	0.0	0.0
	50～99人	63	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	55	0.0	9.1	69.1	21.8	0.0	0.0
	10～299人	70	3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	80	1.3	5.0	63.8	30.0	0.0	0.0
	300人以上	39	33	75.8	15.2	6.1	3.0	0.0	0.0	351	3.1	3.7	58.7	25.6	8.8	0.0
	不明	15	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26	0.0	0.0	53.8	46.2	0.0	0.0

※育児取得者数は、休業期間の回答があった数値のため、表 56 の人数とは一致しない。

③企業内保育所・保育施設の設置状況

「ある」1.5%、「設置を検討中」1.2%

企業内保育所が「ある」事業所は27事業所、「設置を検討中」の事業所は21事業所となっている。産業別にみると、「教育,学習支援業」(6.5%)、「医療,福祉」(8.0%)が、他産業に比べて多い。事業所規模では、「300人以上」で18.6%と他よりも多くなっている。

表 58 企業内保育所・保育施設の設置状況

	回答数	割合
ある	27	1.5%
設置を検討中	21	1.2%
ない	1,699	97.3%
合計	1,747	100.0%
無回答	31	-

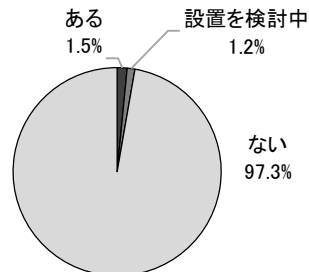


図 35 企業内保育所・保育施設の設置状況

表 59 企業内保育所・保育施設の設置状況

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	ある	設置を検討中	ない	無回答
回答事業所計		1,747	27	21	1,699	31
		100.0	1.5	1.2	97.3	-
産業	建設業	290	0.0	0.3	99.7	3
	製造業	448	0.2	1.3	98.4	8
	情報通信業	18	0.0	0.0	100.0	0
	運輸業,郵便業	55	1.8	1.8	96.4	0
	卸売業,小売業	218	0.5	0.9	98.6	6
	金融業,保険業	13	0.0	0.0	100.0	0
	不動産業,物品賃貸業	6	0.0	0.0	100.0	0
	学術研究,専門・技術サービス業	45	0.0	0.0	100.0	1
	宿泊業,飲食サービス業	79	0.0	1.3	98.7	2
	生活関連サービス業,娯楽業	30	3.3	3.3	93.3	1
	教育,学習支援業	31	6.5	3.2	90.3	0
	医療,福祉	251	8.0	2.4	89.6	3
	サービス業(他に分類されないもの)	220	0.5	0.9	98.6	4
	不明	43	-	-	-	3
事業所規模	5~9人	653	0.3	0.6	99.1	17
	10~29人	627	0.6	1.0	98.4	8
	30~49人	171	5.3	1.2	93.6	0
	50~99人	115	1.7	3.5	94.8	1
	10~299人	88	2.3	4.5	93.2	2
	300人以上	43	18.6	2.3	79.1	0
	不明	50	-	-	-	3

④企業内保育所・保育施設の設置理由

「経営側の判断」82.5%

企業内保育所・保育施設を「設置している」又は「設置を検討中」の事業所における設置の理由としては、「経営側の判断」が82.5%、「従業員からの要望」が12.5%となっている。

表 60 企業内保育所・保育施設の設置理由

	回答数	割合
経営側の判断	33	82.5%
従業員からの要望	5	12.5%
その他	2	5.0%
合計	40	100.0%
無回答	8	-

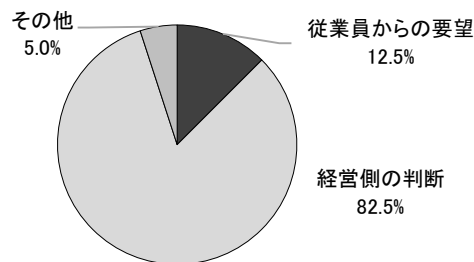


図 36 企業内保育所・保育施設の設置理由

表 61 企業内保育所・保育施設の設置理由

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	経営側の判断	従業員からの要望	その他	無回答
回答事業所計		40	33	5	2	8
		100.0	82.5	12.5	5.0	-
産業	建設業	1	100.0	0.0	0.0	0
	製造業	6	100.0	0.0	0.0	1
	情報通信業	0	-	-	-	-
	運輸業, 郵便業	2	100.0	0.0	0.0	0
	卸売業, 小売業	3	100.0	0.0	0.0	0
	金融業, 保険業	0	-	-	-	-
	不動産業, 物品賃貸業	0	-	-	-	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	0	-	-	-	-
	宿泊業, 飲食サービス業	1	100.0	0.0	0.0	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	2	100.0	0.0	0.0	0
	教育, 学習支援業	3	100.0	0.0	0.0	0
	医療, 福祉	21	66.7	23.8	9.5	5
	サービス業(他に分類されないもの)	1	100.0	0.0	0.0	2
	不明	0	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	2	50.0	50.0	0.0	4
	10~29人	10	90.0	10.0	0.0	0
	30~49人	10	60.0	20.0	20.0	1
	50~99人	5	100.0	0.0	0.0	1
	100~299人	4	100.0	0.0	0.0	2
	300人以上	9	88.9	11.1	0.0	0
	不明	0	-	-	-	-

⑤企業内保育所・保育施設を設置していない理由

「該当者がいない」55.0%、「要望がない」30.3%

企業内保育所・保育施設を「設置していない」理由は、「該当者がいない」が55.0%、「要望がない」が30.3%となっている。事業所規模でみると、「要望がない」という回答は、事業規模が大きくなるにつれ回答割合が高くなっている。

表 62 企業内保育所・保育施設を設置していない理由

	回答数	割合
該当者がいない	509	55.0%
要望がない	280	30.3%
その他	136	14.7%
合計	925	100.0%
無回答	774	-

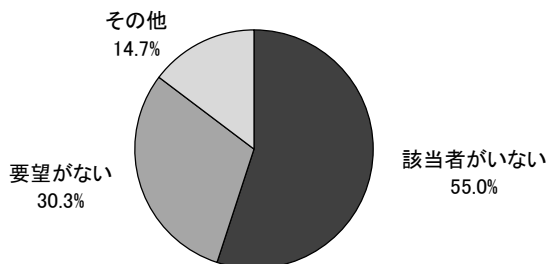


図 37 企業内保育所・保育施設を設置していない理由

表 63 企業内保育所・保育施設を設置していない理由

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	該当者がいない	要望がない	その他	無回答
回答事業所計		925	509	280	136	774
		100.0	55.0	30.3	14.7	-
産業	建設業	157	63.7	27.4	8.9	132
	製造業	262	52.3	32.8	14.9	179
	情報通信業	10	70.0	10.0	20.0	8
	運輸業, 郵便業	27	63.0	37.0	0.0	26
	卸売業, 小売業	111	56.8	31.5	11.7	104
	金融業, 保険業	10	30.0	50.0	20.0	3
	不動産業, 物品賃貸業	3	0.0	100.0	0.0	3
	学術研究, 専門・技術サービス業	26	61.5	26.9	11.5	19
	宿泊業, 飲食サービス業	28	67.9	21.4	10.7	50
	生活関連サービス業, 娯楽業	12	66.7	25.0	8.3	16
	教育, 学習支援業	15	33.3	33.3	33.3	13
	医療, 福祉	132	47.7	26.5	25.8	93
	サービス業(他に分類されないもの)	113	53.1	33.6	13.3	104
	不明	19	-	-	-	24
事業所規模	5~9人	314	71.7	17.8	10.5	333
	10~29人	338	58.9	29.9	11.2	279
	30~49人	102	44.1	35.3	20.6	58
	50~99人	66	25.8	50.0	24.2	43
	10~299人	57	19.3	54.4	26.3	25
	300人以上	25	0.0	60.0	40.0	9
	不明	23	-	-	-	27

「その他」の主なもの ・経営上の判断 ・場所がない ・費用負担の問題 など

⑥企業内保育所・保育施設の運営上の課題

「保育士・栄養士の確保が難しい」39.5%、「費用負担が大きい」37.2%

企業内保育所・保育施設を、「設置している」又は「設置を検討している」事業所における、運営上の課題は、「保育士・栄養士の確保が難しい」が39.5%、「費用負担が大きい」が37.2%となっている。

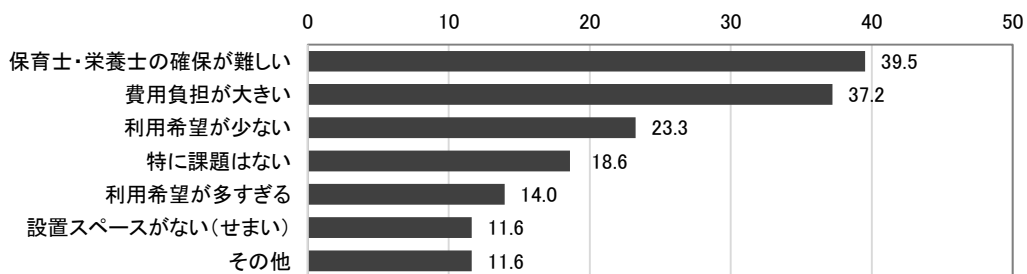


図 38 企業内保育所・保育施設運営上の課題(複数回答)(単位:%)

表 64 企業内保育所・保育施設の運営上の課題(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	保育士・栄養士の確保が難しい	費用負担が大きい	利用希望が少ない	特に課題はない	利用希望が多すぎる	設置スペースがない(せまい)	その他	無回答	
										割合 (%)
回答事業所計	43	17	16	10	8	6	5	5	5	
	-	39.5	37.2	23.3	18.6	14.0	11.6	11.6	-	
産業	建設業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	
	製造業	7	57.1	57.1	42.9	0.0	0.0	28.6	28.6	0
	情報通信業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業, 郵便業	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	卸売業, 小売業	3	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0
	金融業, 保険業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業, 物品賃貸業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業, 飲食サービス業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0
	教育, 学習支援業	3	33.3	33.3	0	33.3	66.7	0.0	0.0	0
	医療, 福祉	23	23.1	26.9	15.4	23.1	15.4	11.5	7.7	3
	サービス業(他に分類されないもの)	1	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
	不明	0	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	3
	10~29人	10	50.0	20.0	20.0	10.0	20.0	10.0	20.0	0
	30~49人	11	36.4	27.3	18.2	45.5	0.0	27.3	9.1	0
	50~99人	6	50.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	10~299人	6	33.3	33.3	50.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0
	300人以上	7	28.6	71.4	14.3	14.3	42.9	0.0	0.0	2
	不明	0	-	-	-	-	-	-	-	-

「その他」の主なもの ・導入方法がわからない ・担当者の確保 など

(2) 介護について

①家族のための介護の状況

介護休業の取得は、男性 24.1%、女性 21.7%

平成 28 年度中に家族を介護する従業員がいたとする 266 事業所において、介護休業を取得した従業員のいる事業所は 44 事業所となっている。

従業員の介護休業取得率は、男性 24.1%、女性 21.7%となっている。

また、介護を理由に離職した従業員は、男性 5.3%、女性 5.4%となっている。

表 65 家族を介護していた従業員

	回答数	割合
いた	266	15.3%
いなかった	1,180	67.9%
把握していない	291	16.8%
合計	1,737	100.0%
無回答	41	

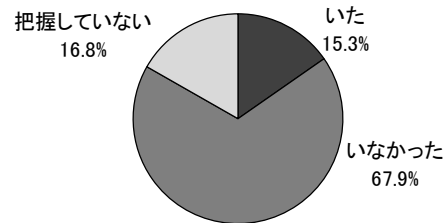


図 39 家族を介護していた従業員

表 66 家族を介護していた従業員の状況

(単位:事業所、人、%)

	回答事業所数	介護休業取得者のいた事業所数	男性			女性			
			従業員数	うち介護休業取得者	うち介護を理由に離職した者	従業員数	うち介護休業取得者	うち介護を理由に離職した者	
回答事業所計	266	44	187	45	10	276	60	15	
	100.0	16.5	100.0	24.1	5.3	100.0	21.7	5.4	
産業	建設業	34	7	29	9	2	15	5	0
	製造業	70	12	60	16	4	66	16	5
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	7	1	16	1	1	2	0	0
	卸売業、小売業	33	5	25	0	2	28	5	4
	金融業、保険業	1	0	2	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	3	0	2	1	0	1	0	1
	宿泊業、飲食サービス業	6	1	2	1	0	6	1	0
	生活関連サービス業、娯楽業	4	2	2	1	0	8	6	0
	教育、学習支援業	6	1	1	0	0	9	1	1
	医療、福祉	67	9	14	8	0	115	25	3
	サービス業(他に分類されないもの)	33	6	33	8	1	24	1	1
	不明	2	0	1	0	0	2	0	0
事業所規模	5~9人	76	11	37	12	1	65	6	3
	10~29人	105	15	64	12	3	97	14	5
	30~49人	33	6	32	6	4	42	14	2
	50~99人	23	5	29	10	0	36	5	3
	10~299人	13	3	15	1	2	11	2	1
	300人以上	13	4	9	4	0	22	19	1
	不明	3	0	1	0	0	3	0	0

②介護休業の取得期間

「1か月以下」が男性 83.6%、女性 82.9%

平成 28 年度中に従業員が取得した介護休業を期間別にみると、男女とも「1か月以下」が最も多くなっている。

表 67 介護休業の期間別取得者数

(単位:事業所、人、%)

	回答事業所数	男性			女性					
		介護休業取得者数	休業期間			介護休業取得者数	休業期間			
			1か月以下	2か月以下	3か月以下		1か月以下	2か月以下	3か月以下	
回答事業所計	266	26	83.6	1.8	14.5	47	82.9	14.6	2.4	
産業	建設業	34	6	100.0	0.0	0.0	2	100.0	0.0	0.0
	製造業	70	11	100.0	0.0	0.0	12	99.7	0.0	0.3
	情報通信業	0	0	-	-	-	0	-	-	-
	運輸業, 郵便業	7	1	-	-	-	0	100.0	0.0	0.0
	卸売業, 小売業	33	0	75.0	0.0	25.0	5	-	-	-
	金融業, 保険業	1	0	-	-	-	0	-	-	-
	不動産業, 物品賃貸業	0	0	-	-	-	0	-	-	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	3	0	-	-	-	0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	6	1	100.0	0.0	0.0	0	100.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	4	0	100.0	0.0	0.0	6	100.0	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	6	0	100.0	0.0	0.0	1	-	-	-
	医療, 福祉	67	2	80.0	4.0	16.0	20	25.0	75.0	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	33	5	100.0	0.0	0.0	1	100.0	0.0	0.0
	不明	2	0	-	-	-	0	-	-	-
事業所規模	5~9人	76	8	60.0	0.0	40.0	4	100.0	0.0	0.0
	10~29人	105	7	84.6	0.0	15.4	10	100.0	0.0	0.0
	30~49人	33	4	100.0	0.0	0.0	8	100.0	0.0	0.0
	50~99人	23	4	80.0	0.0	20.0	4	30.0	60.0	10.0
	100~299人	13	1	50.0	0.0	50.0	2	100.0	0.0	0.0
	300人以上	13	2	81.3	6.3	12.5	19	100.0	0.0	0.0
	不明	3	0	-	-	-	0	-	-	-

※介護休業取得者数は、休業期間の回答があった数値のため、表 66 の人数とは一致しない。

③介護に携わる従業員のための制度の有無

「ある」26.0%、「検討中」6.3%

全体では、制度が「ある」事業所は26.0%で、「措置を検討中」(6.3%)と合わせると32.3%の事業所が対応を考えている。

具体的な制度としては、「所定労働時間の短縮措置」(80.2%)が最も多く、次に、「始業・終業時間の繰上げ・繰下げ」(43.6%)、「フレックスタイム制度」(13.3%)となっている。

表 68 介護に携わる従業員のための制度

	回答数	割合
ある	442	26.0%
措置を検討中	107	6.3%
ない	1,151	67.7%
合計	1,700	100.0%
無回答	78	

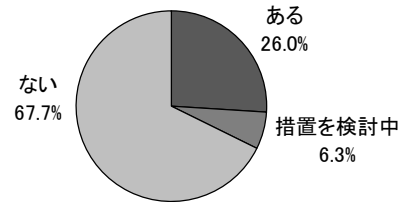


図 40 介護に携わる従業員のための制度

表 69 「制度がある」または「検討中」の事業所における制度の内容(複数回答)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	所定労働時間の短縮措置	始業・終業時間の繰上げ・繰下げ	フレックスタイム制度	助成金、手当等の支給	在宅勤務制度	その他	無回答
回答事業所計		541	434	236	72	31	14	30	8
		-	80.2	43.6	13.3	5.7	2.6	5.5	-
産業	建設業	77	72.7	46.8	9.1	6.5	1.3	6.5	1
	製造業	156	87.2	35.3	10.9	4.5	2.6	5.8	1
	情報通信業	6	66.7	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0
	運輸業、郵便業	21	85.7	71.4	14.3	4.8	0.0	4.8	1
	卸売業、小売業	70	75.7	51.4	14.3	7.1	1.4	4.3	2
	金融業、保険業	8	75.0	37.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0
	不動産業、物品賃貸業	2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	13	76.9	46.2	46.2	15.4	0.0	15.4	0
	宿泊業、飲食サービス業	15	66.7	60.0	40.0	13.3	6.7	0.0	1
	生活関連サービス業、娯楽業	6	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	教育、学習支援業	13	76.9	30.8	7.7	0.0	7.7	0.0	0
	医療、福祉	89	80.9	41.6	11.2	3.4	4.5	5.6	1
	サービス業(他に分類されないもの)	59	78.0	39.0	15.3	10.2	3.4	5.1	0
	不明	6	-	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	109	70.6	48.6	18.3	7.3	3.7	4.6	3
	10~29人	176	80.1	36.9	15.9	9.1	1.1	4.5	3
	30~49人	80	77.5	50.0	3.8	2.5	2.5	7.5	1
	50~99人	66	84.8	42.4	9.1	4.5	3.0	6.1	1
	100~299人	59	84.7	59.3	15.3	0.0	1.7	6.8	0
	300人以上	35	94.3	25.7	11.4	5.7	8.6	8.6	0
	不明	16	-	-	-	-	-	-	0

「その他」の主なもの ・時間外勤務の免除、制限 など

第3章 個人調査の集計結果

1 回答者の属性

(1) 性別・年代構成

回答のあった正社員は1,236人で、属性は下記のとおりとなっている。

表1 回答者の属性

(単位：人、%)

		回答者数	10代	20代	30代	40代	50代	60歳以上
回答者計		1,236	3	183	320	363	265	102
		100.0	0.2	14.8	25.9	29.4	21.4	8.3
性別	男性	619	0.0	13.7	30.0	28.4	19.7	8.1
	女性	593	0.2	16.2	22.4	30.0	23.3	7.9
	無回答	24	-	-	-	-	-	-
職種	一般事務	364	0.0	12.6	23.1	32.4	23.6	8.2
	専門職	338	0.6	17.5	26.6	27.2	20.7	7.4
	販売・営業・接客	124	0.0	16.9	21.8	33.9	21.0	6.5
	製造・加工	183	0.0	18.6	32.8	25.1	15.8	7.7
	運送・配達	47	0.0	8.5	14.9	27.7	31.9	17.0
	建設・工事	120	0.8	12.5	34.2	26.7	17.5	8.3
	その他	57	0.0	7.0	19.3	35.1	26.3	12.3
	無回答	3	-	-	-	-	-	-
配偶者	有	772	0.1	4.1	26.6	33.3	25.4	10.5
	無	460	0.0	32.8	25.0	22.8	15.0	4.3
	無回答	4	-	-	-	-	-	-

(2) 配偶者の扶養の有無

「配偶者を扶養している」は 37.2%

配偶者がいると回答した者のうち、配偶者を扶養している者は、男性 62.1%、女性 6.6%となっている。

扶養している割合を年代で見ると、30代が 46.1%と最も高く、職種で見ると、「建設・工事」が 67.1%と最も高くなっている。

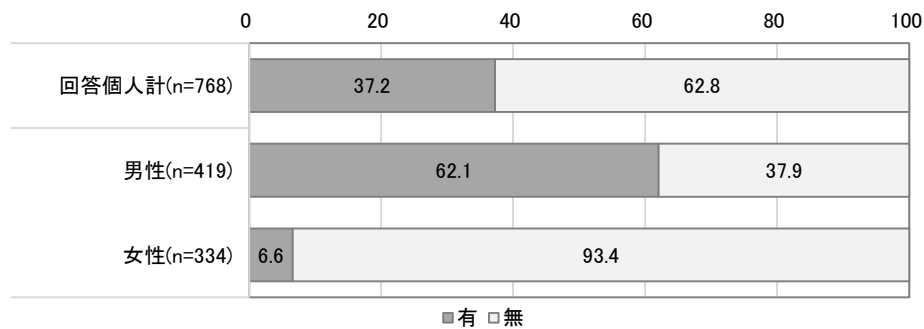


図 1 配偶者の扶養の有無(単位:%)

表 2 配偶者の扶養の有無

(単位:人、%)

		回答者数	扶養している	扶養していない	無回答
回答者計		768	286	482	4
		100.0	37.2	62.8	-
性別	男性	419	62.1	37.9	1
	女性	334	6.6	93.4	2
	無回答	15	-	-	1
年代	10代、20代	33	36.4	63.6	0
	30代	204	46.1	53.9	1
	40代	256	33.2	66.8	1
	50代	195	31.3	68.7	1
	60歳以上	80	42.5	57.5	1
職種	一般事務	237	26.2	73.8	2
	専門職	204	27.0	73.0	1
	販売・営業・接客	77	48.1	51.9	0
	製造・加工	104	44.2	55.8	1
	運送・配達	29	58.6	41.4	0
	建設・工事	82	67.1	32.9	0
	その他	33	42.4	57.6	0
	無回答	2	-	-	0

(3) 配偶者の就業の有無

「配偶者が就業している」は 80.5%

男女別では、男性の 71.6%、女性の 91.6%が、「配偶者が就業している」としている。配偶者が就業している割合を年代で見ると、40代が 87.8%と最も高くなっている。末子の年齢が 6 歳以上で、夫婦ともに就業する割合が高くなっている。

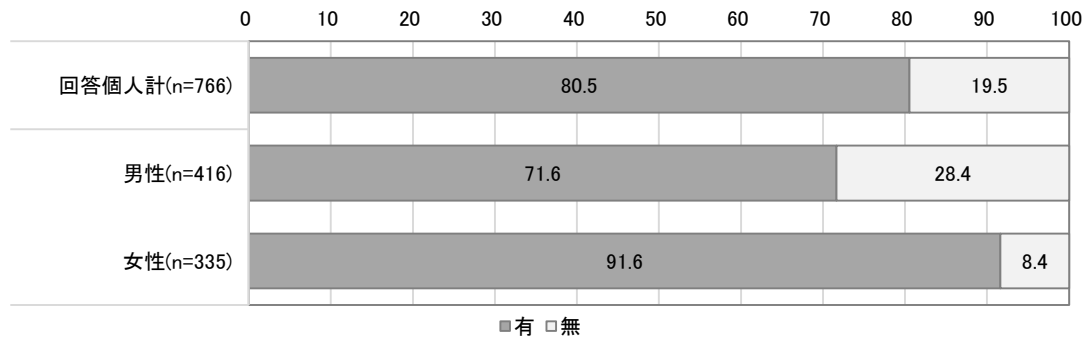


図2 配偶者の就業の有無(単位:%)

表3 配偶者の就業の有無

(単位:人、%)

		回答者数	有	無	無回答
回答者計		766	617	149	6
		100.0	80.5	19.5	-
性別	男性	416	71.6	28.4	4
	女性	335	91.6	8.4	1
	無回答	15	-	-	1
年代	10代、20代	33	84.8	15.2	0
	30代	204	77.0	23.0	1
	40代	254	87.8	12.2	3
	50代	194	82.0	18.0	2
	60歳以上	81	61.7	38.3	0
職種	一般事務	239	86.2	13.8	0
	専門職	202	84.2	15.8	3
	販売・営業・接客	77	75.3	24.7	0
	製造・加工	104	82.7	17.3	1
	運送・配達	29	55.2	44.8	0
	建設・工事	80	71.3	28.8	2
	その他	33	66.7	33.3	0
	無回答	2	-	-	0
末子の年齢	6歳未満	174	70.7	29.3	1
	6歳から11歳	117	87.2	12.8	3
	12歳から14歳	50	82.0	18.0	2
	15歳から17歳	43	95.3	4.7	0
	18歳から21歳	73	91.8	8.2	0
	22歳以上	165	77.0	23.0	0
	無回答	144	-	-	0

(4) 家族の扶養の有無

「有」は41.4%

扶養家族が「有」は、男性58.0%、女性24.0%となっている。

扶養家族の人数は、いずれの年代でも「1人」が最も高くなっている。

表4 扶養家族の有無 (単位：人、%)

選択肢	回答者数	割合
有	502	41.4
無	711	58.6
合計	1,213	100.0
無回答	23	-

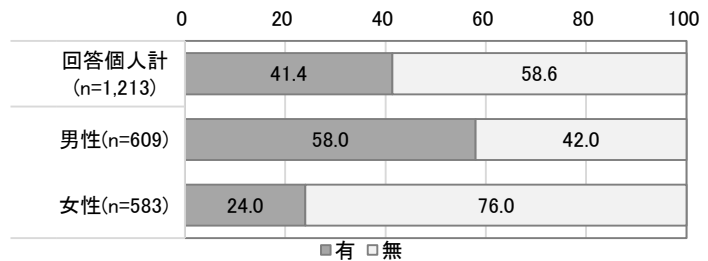


図3 扶養家族の有無(単位：%)

表5 扶養家族の人数

(単位：人、%)

		回答者数	1人	2人	3人	4人以上	無回答
回答者計		491	223	150	85	33	11
		100.0	45.4	30.5	17.3	6.7	-
性別	男性	349	37.8	33.8	20.3	8.0	4
	女性	134	64.9	21.6	9.7	3.7	6
	無回答	8	-	-	-	-	1
年代	10代、20代	17	52.9	23.5	17.6	5.9	0
	30代	146	36.3	33.6	21.2	8.9	3
	40代	173	37.0	35.8	18.5	8.7	4
	50代	126	60.3	22.2	15.1	2.4	4
	60歳以上	29	72.4	24.1	0.0	3.4	0
職種	一般事務	105	54.3	24.8	14.3	6.7	2
	専門職	116	47.4	33.6	14.7	4.3	4
	販売・営業・接客	50	36.0	34.0	26.0	4.0	2
	製造・加工	92	47.8	31.5	15.2	5.4	1
	運送・配達	29	51.7	24.1	17.2	6.9	0
	建設・工事	73	30.1	34.2	19.2	16.4	1
	その他	25	44.0	28.0	28.0	0.0	1
	無回答	1	-	-	-	-	0

(5) 給与の支払い形態

「固定給」が96.3%

全体では「固定給」が9割以上となっている。

年代で見ると、50代以上で「年俸制」が他の年代よりも高くなっている。

職種で見ると、「専門職」で「年俸制」が、「運送・配達」で「出来高払い」が、他の職種よりも高くなっている。

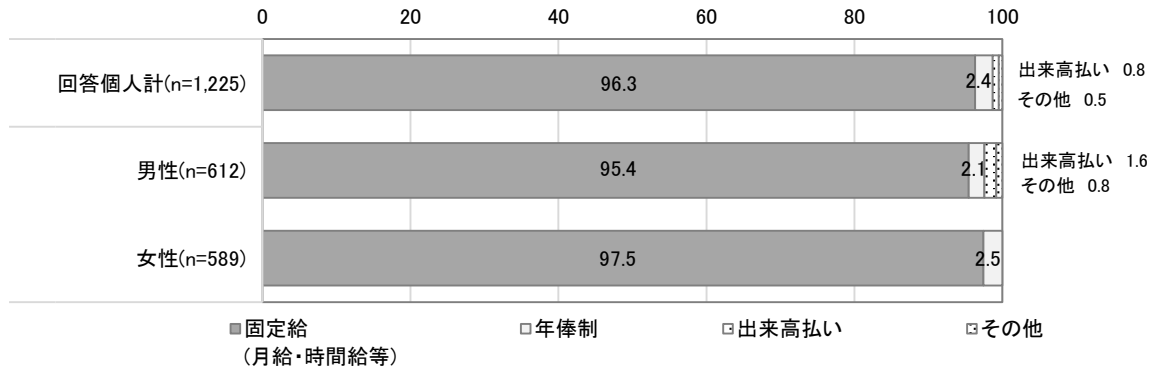


図4 給与の支払い形態(単位:%)

表6 給与の支払い形態

(単位:人、%)

		回答者数	固定給 (月給・時間給等)	年俸制	出来高払い	その他	無回答
回答者計		1,225	1,180	29	10	6	11
		100.0	96.3	2.4	0.8	0.5	-
性別	男性	612	95.4	2.1	1.6	0.8	7
	女性	589	97.5	2.5	0.0	0.0	4
	無回答	24	-	-	-	-	0
年代	10代、20代	185	98.4	1.1	0.5	0.0	1
	30代	317	97.8	1.9	0.0	0.3	3
	40代	359	97.2	1.9	0.0	0.8	4
	50代	265	94.3	3.4	1.9	0.4	0
	60歳以上	99	89.9	5.1	4.0	1.0	3
職種	一般事務	362	98.1	1.9	0.0	0.0	2
	専門職	336	96.4	3.6	0.0	0.0	2
	販売・営業・接客	123	97.6	2.4	0.0	0.0	1
	製造・加工	182	98.9	1.1	0.0	0.0	1
	運送・配達	47	80.9	0.0	17.0	2.1	0
	建設・工事	116	94.8	1.7	0.0	3.4	4
	その他	56	89.3	5.4	3.6	1.8	1
	無回答	3	-	-	-	-	0

(6) 年収

「300万円未満」が39.8%、「300万円以上400万円未満」が33.5%

男性では、「300万円以上400万円未満」(37.9%)、女性では「300万円未満」(58.4%)が最も多くなっている。

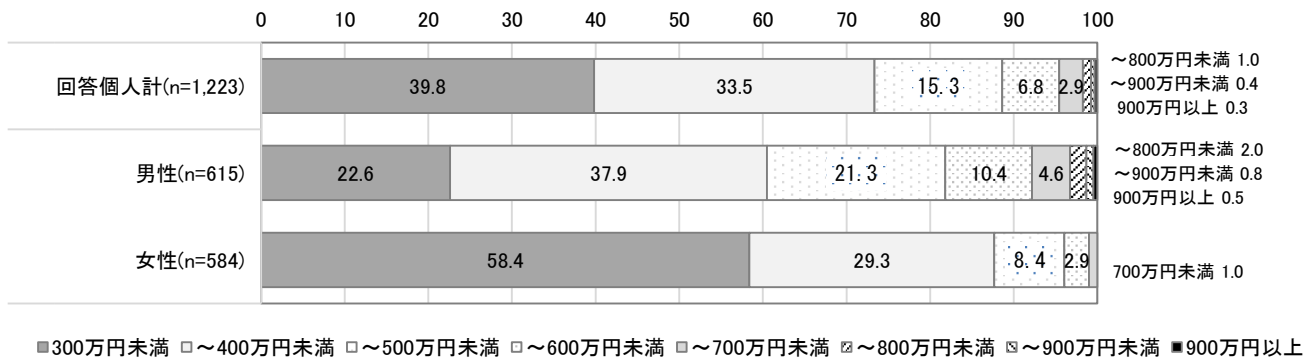


図5 年収(単位: %)

表7 年収

(単位: 人、%)

		回答者数	300万円未満	~400万円未満	~500万円未満	~600万円未満	~700万円未満	~800万円未満	~900万円未満	900万円以上	無回答
回答者計		1,223	487	410	187	83	35	12	5	4	13
		100.0	39.8	33.5	15.3	6.8	2.9	1.0	0.4	0.3	-
性別	男性	615	22.6	37.9	21.3	10.4	4.6	2.0	0.8	0.5	4
	女性	584	58.4	29.3	8.4	2.9	1.0	0.0	0.0	0.0	9
	無回答	24	-	-	-	-	-	-	-	-	0
年代	10代、20代	185	64.3	30.8	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	30代	315	40.0	35.2	16.5	6.3	1.0	0.6	0.0	0.3	5
	40代	361	33.8	33.8	18.8	9.1	3.0	0.8	0.6	0.0	2
	50代	260	30.4	33.5	16.5	8.1	7.3	2.3	1.2	0.8	5
	60歳以上	102	40.2	32.4	14.7	8.8	2.0	1.0	0.0	1.0	0
職種	一般事務	358	42.5	31.0	12.6	7.5	3.1	1.7	0.8	0.8	6
	専門職	336	39.0	34.8	16.1	6.0	3.0	0.6	0.6	0.0	2
	販売・営業・接客	123	45.5	30.1	13.0	5.7	4.1	0.8	0.0	0.8	1
	製造・加工	183	46.4	31.1	14.2	5.5	2.2	0.5	0.0	0.0	0
	運送・配達	47	34.0	44.7	17.0	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0
	建設・工事	117	15.4	41.9	28.2	10.3	2.6	1.7	0.0	0.0	3
	その他	57	49.1	29.8	8.8	10.5	1.8	0.0	0.0	0.0	0
	無回答	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1
配偶者の就業	有	610	33.1	35.1	15.7	8.7	4.8	1.8	0.7	0.2	7
	無	148	27.0	33.1	25.0	9.5	2.0	0.7	0.7	2.0	1
	無回答	6	-	-	-	-	-	-	-	-	0

(7) 残業手当額

年間「10万円未満」が68.5%

年収のうち残業手当の額は、「10万円未満」(68.5%)が最も多く、次に、「10万円以上30万円未満」(17.6%)、「30万円以上50万円未満」(7.4%)となっている。

職種でみると、「運送・配達」、「建設・工事」で、10万円以上の割合が他職種に比べて高くなっている。

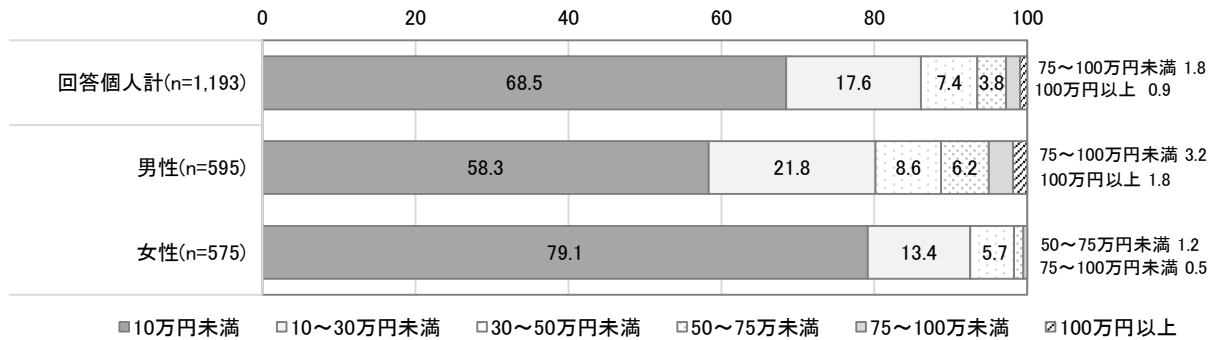


図6 残業手当の年額(単位：%)

表8 残業手当の年額

(単位：人、%)

		回答者数	10万円未満	10~30万円未満	30~50万円未満	50~75万円未満	75~100万円未満	100万円以上	無回答
回答者計		1,193	817	210	88	45	22	11	43
		100.0	68.5	17.6	7.4	3.8	1.8	0.9	-
性別	男性	595	58.3	21.8	8.6	6.2	3.2	1.8	24
	女性	575	79.1	13.4	5.7	1.2	0.5	0.0	18
	無回答	23	-	-	-	-	-	-	1
年代	10代、20代	185	62.7	24.9	7.6	3.8	0.5	0.5	1
	30代	312	60.6	21.5	9.9	4.5	2.6	1.0	8
	40代	353	70.3	16.1	5.4	4.5	2.3	1.4	10
	50代	251	77.7	11.2	6.4	2.4	1.6	0.8	14
	60歳以上	92	75.0	13.0	8.7	2.2	1.1	0.0	10
職種	一般事務	347	77.2	11.8	7.8	1.7	1.2	0.3	17
	専門職	334	68.6	19.2	6.9	2.1	2.1	1.2	4
	販売・営業・接客	115	73.0	19.1	5.2	1.7	0.9	0.0	9
	製造・加工	177	57.6	19.2	9.0	8.5	2.8	2.8	6
	運送・配達	47	51.1	21.3	12.8	10.6	4.3	0.0	0
	建設・工事	116	56.0	28.4	5.2	7.8	2.6	0.0	4
	その他	54	79.6	11.1	5.6	1.9	0.0	1.9	3
	無回答	3	-	-	-	-	-	-	0
年収	300万円未満	475	83.6	12.8	2.7	0.6	0.2	0.0	12
	~400万円未満	393	60.8	23.9	9.7	4.1	1.3	0.3	17
	~500万円未満	183	51.9	21.3	13.7	8.7	3.3	1.1	4
	~600万円未満	79	50.6	13.9	12.7	10.1	7.6	5.1	4
	~700万円未満	33	60.6	12.1	6.1	6.1	9.1	6.1	2
	~800万円未満	11	81.8	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	1
	~900万円未満	5	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0
	900万円以上	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	無回答	10	-	-	-	-	-	-	3

(8) 勤続年数

「10年以上20年未満」が29.5%

男女とも「10年以上20年未満」が最も高く、次いで「5年以上10年未満」となっている。

職種でみると、「販売・営業・接客」では「5年以上10年未満」が最も高く、「運送・配達」では「3年未満」及び「3年以上5年未満」が他の職種に比べて高くなっている。

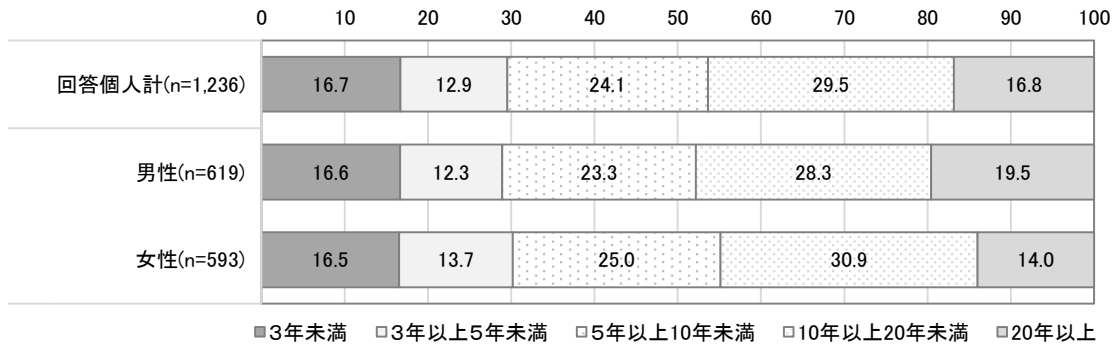


図7 勤続年数(単位：%)

表9 勤続年数

(単位：人、%)

		回答者数	3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上
回答者計		1,236	206	159	298	365	208
		100.0	16.7	12.9	24.1	29.5	16.8
性別	男性	619	16.6	12.3	23.3	28.3	19.5
	女性	593	16.5	13.7	25.0	30.9	14.0
	無回答	24	-	-	-	-	16.7
年代	10代、20代	186	37.6	28.5	31.2	2.7	0.0
	30代	320	15.3	14.7	26.6	41.6	1.9
	40代	363	15.2	8.5	24.5	32.2	19.6
	50代	265	7.2	8.7	17.7	30.6	35.8
	60歳以上	102	12.7	4.9	18.6	28.4	35.3
職種	一般事務	364	17.9	10.2	20.9	30.2	20.9
	専門職	338	16.0	14.8	27.5	31.7	10.1
	販売・営業・接客	124	16.1	12.9	25.0	22.6	23.4
	製造・加工	183	16.9	11.5	23.0	35.0	13.7
	運送・配達	47	21.3	21.3	21.3	14.9	21.3
	建設・工事	120	16.7	15.8	22.5	28.3	16.7
	その他	57	10.5	8.8	31.6	24.6	24.6
	無回答	3	-	-	-	-	0.0

(9) 労働組合の加入の有無

「加入している」は16.8%

男性は17.9%、女性は16.0%が「加入している」としている。

年代が上がると「加入していない」が高くなっている。

職種で見ると、「運送・配達」で「加入している」(32.6%)が、他の職種よりも高くなっている。

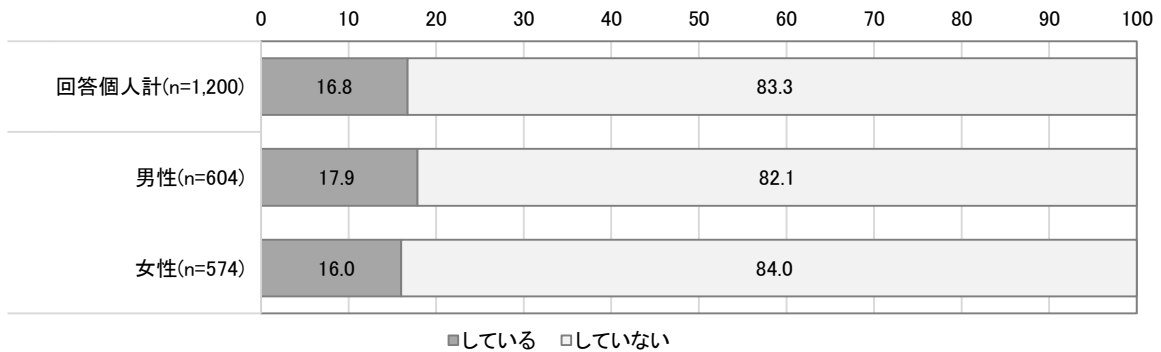


図8 労働組合への加入状況(単位：%)

表10 労働組合加入状況

(単位：人、%)

		回答者数	加入している	加入していない	無回答
回答者計		1,200	201	999	36
		100.0	16.8	83.3	-
性別	男性	604	17.9	82.1	15
	女性	574	16.0	84.0	19
	無回答	22	-	-	2
年代	10代、20代	169	31.4	68.6	17
	30代	311	22.5	77.5	9
	40代	355	14.1	85.9	8
	50代	263	8.0	92.0	2
	60歳以上	102	6.9	93.1	0
職種	一般事務	358	14.8	85.2	6
	専門職	326	19.3	80.7	12
	販売・営業・接客	116	11.2	88.8	8
	製造・加工	181	16.0	84.0	2
	運送・配達	46	32.6	67.4	1
	建設・工事	113	18.6	81.4	7
	その他	57	12.3	87.7	0
	無回答	3	-	-	0

2 働き方について

(1) 現在の働き方

「フルタイム」が95.8%

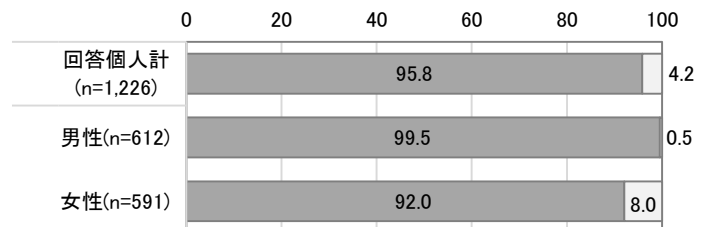
男女とも9割以上が「フルタイム」だが、女性では8.0%が「短時間勤務」となっている。

出社・退社時刻については、いずれの区分においても「出社・退社時刻が一定」が最も多い。

「フレックスタイム」は、「フルタイム」の「販売・営業・接客」、「運送・配達」及び「短時間勤務」の「販売・営業・接客」で、他の職種と比べて高くなっている。

表 11 現在の働き方 (単位：人、%)

選択肢	回答者数	割合
フルタイム	1,175	95.8
短時間勤務	51	4.2
合計	1,226	100.0
無回答	10	-



■フルタイム □短時間勤務

図 9 現在の働き方(単位：%)

表 12 現在の働き方の詳細 (複数回答) (単位：人、%)

	フルタイム						短時間勤務						
	回答者数	出社・退社時刻が一定	フレックスタイム	在宅勤務	その他	無回答	回答者数	出社・退社時刻が一定	フレックスタイム	在宅勤務	その他	無回答	
回答者計	1,148	1,035	60	0	67	27	50	45	4	0	1	1	
	-	90.2	5.2	0.0	5.8	-	-	90.0	8.0	0.0	2.0	-	
性別	男性	592	89.7	7.1	0.0	4.7	17	2	100.0	0.0	0.0	0.0	1
	女性	536	90.5	3.4	0.0	7.1	8	47	91.5	6.4	0.0	2.1	0
	無回答	20	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	0
年代	10代、20代	180	83.3	7.8	0.0	11.1	2	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	30代	285	90.9	6.3	0.0	4.9	10	23	91.3	8.7	0.0	0.0	0
	40代	345	91.6	4.3	0.0	4.6	4	12	91.7	8.3	0.0	0.0	0
	50代	252	91.7	4.4	0.0	4.4	8	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	60歳以上	86	91.9	2.3	0.0	7.0	3	10	80.0	10.0	0.0	10.0	1
職種	一般事務	341	95.6	3.5	0.0	1.8	1	22	90.9	9.1	0.0	0.0	0
	専門職	313	83.7	7.0	0.0	10.5	10	12	91.7	8.3	0.0	0.0	0
	販売・営業・接客	108	84.3	10.2	0.0	9.3	5	7	71.4	14.3	0.0	14.3	0
	製造・加工	170	96.5	3.5	0.0	1.2	4	7	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	運送・配達	46	69.6	13.0	0.0	19.6	0	0	-	-	-	-	1
	建設・工事	113	99.1	0.0	0.0	0.9	7	0	-	-	-	-	0
	その他	54	83.3	5.6	0.0	11.1	0	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	無回答	3	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	0

(2) 希望する働き方

「フルタイム」が92.3%

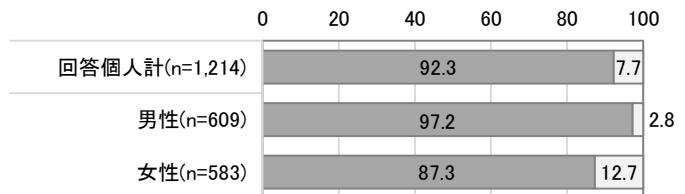
男性は97.2%、女性は87.3%が「フルタイム」を希望している。

出社・退社時刻については、いずれの区分においても「出社・退社時刻が一定」が最も多い。

15歳未満の子がある場合、「フレックスタイム」の希望が高い傾向がある。

表 13 希望する働き方 (単位：人、%)

選択肢	回答者数	割合
フルタイム	1,120	92.3
短時間勤務	94	7.7
合計	1,214	100.0
無回答	22	-



■フルタイム □短時間勤務

図 10 希望する働き方(単位：%)

表 14 希望する働き方の詳細 (複数回答) (単位：人、%)

	フルタイム						短時間勤務						
	回答者数	出社・退社時刻が一定	フレックスタイム	在宅勤務	その他	無回答	回答者数	出社・退社時刻が一定	フレックスタイム	在宅勤務	その他	無回答	
回答者計	1,090	893	221	30	8	30	94	63	26	7	1	0	
	-	81.9	20.3	2.8	0.7	-	-	67.0	27.7	7.4	1.1	-	
性別	男性	574	81.7	20.9	1.7	0.5	18	17	47.1	29.4	23.5	0.0	0
	女性	498	81.7	20.1	3.8	1.0	11	74	71.6	27.0	4.1	1.4	0
	無回答	18	-	-	-	-	1	3	-	-	-	-	0
年代	10代、20代	171	80.7	22.2	2.3	1.2	0	9	44.4	33.3	22.2	0.0	0
	30代	274	80.7	23.0	3.6	0.7	10	32	75.0	18.8	12.5	0.0	0
	40代	331	79.8	23.6	3.9	0.3	6	20	65.0	35.0	5.0	0.0	0
	50代	235	85.5	14.0	1.3	0.4	10	17	70.6	29.4	0.0	0.0	0
	60歳以上	79	87.3	11.4	0.0	2.5	4	16	62.5	31.3	0.0	6.3	0
職種	一般事務	322	81.7	21.7	3.7	0.0	2	38	68.4	34.2	2.6	0.0	0
	専門職	293	79.9	21.2	3.8	1.4	10	24	66.7	29.2	8.3	0.0	0
	販売・営業・接客	106	76.4	26.4	2.8	0.0	6	8	62.5	12.5	12.5	12.5	0
	製造・加工	158	85.4	16.5	0.0	0.0	4	17	70.6	17.6	11.8	0.0	0
	運送・配達	45	80.0	20.0	0.0	4.4	0	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0
	建設・工事	110	86.4	15.5	0.9	0.0	7	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0
	その他	53	86.8	17.0	5.7	3.8	1	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	無回答	3	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	0
末子の年齢	6歳未満	142	78.2	27.5	4.9	0.0	6	30	80.0	20.0	6.7	0.0	0
	6歳から11歳	124	78.2	25.0	3.2	0.0	3	9	66.7	33.3	0.0	0.0	0
	12歳から14歳	57	78.9	21.1	5.3	0.0	2	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0
	15歳から17歳	51	90.2	11.8	0.0	0.0	1	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0
	18歳から21歳	83	88.0	14.5	1.2	1.2	0	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0
	22歳以上	167	85.6	13.8	0.0	1.8	11	21	76.2	19.0	0.0	4.8	0
	無回答	2	-	-	-	-	7	0	-	-	-	-	0

3 休暇について

(1) 年次有給休暇の取得状況

年次有給休暇の平均取得（消化）率は 44.3%

平成 28 年又は平成 28 年度の 1 年間における年次有給休暇の平均付与日数は 18.3 日、平均取得（消化）日数は 8.1 日、平均取得（消化）率は 44.3%となっている。

平均取得（消化）率は、男女別では、男性が 39.7%、女性が 48.6%となっている。

職種でみると、「販売・営業・接客」で他の職種よりもやや低くなっている。

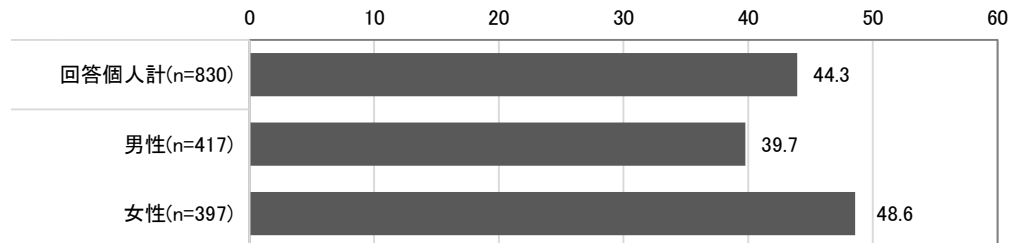


図 11 有給休暇の平均取得（消化）率（単位：%）

表 15 年次有給休暇の取得状況（平成 28 年又は平成 28 年度の 1 年間）

（単位：人、日、%）

	回答者数	年次有給休暇			その他の有給休暇の取得日数(夏休み、忌引き等)	
		平均付与日数	平均取得(消化)日数	平均取得(消化)率		
回答者計	830	18.3	8.1	44.3	2.0	
性別	男性	417	18.4	7.3	39.7	1.8
	女性	397	18.3	8.9	48.6	2.1
	無回答	16	-	-	-	3.1
年代	10代、20代	126	15.0	6.3	42.0	2.2
	30代	212	18.0	7.8	43.3	1.5
	40代	246	18.9	8.5	45.0	1.9
	50代	180	20.0	8.1	40.5	2.3
	60歳以上	66	19.3	10.4	53.9	2.5
職種	一般事務	277	18.5	8.2	44.3	1.7
	専門職	231	18.0	8.1	45.0	3.1
	販売・営業・接客	58	18.8	6.5	34.6	1.4
	製造・加工	120	19.1	8.1	42.4	1.0
	運送・配達	34	17.6	8.2	46.6	1.6
	建設・工事	75	16.7	8.3	49.7	2.1
	その他	35	19.3	8.1	42.0	1.4
	無回答	0	-	-	-	0

※付与された日数は、前年度からの繰り越し日数は含まない。

(2) 有給休暇を取得するときの「ためらい」

「ためらいを感じる」は 65.6%

有給休暇を取得するときのためらいを「感じる」は 26.9%、「やや感じる」は 38.7%となっており、6割以上の者が何らかの「ためらい」を感じている。

理由としては、「同僚に迷惑がかかると感じるから」(56.3%)が最も高く、次に、「あとで多忙になるから」(26.9%)、「他の人もあまり休まないからなんとなく」(19.1%)となっている。

表 16 有給休暇を取得するときの「ためらい」(単位:人、%)

選択肢	回答者数	割合
感じる	324	26.9
やや感じる	466	38.7
あまり感じない	308	25.6
全く感じない	107	8.9
合計	1,205	100.0
無回答	31	-

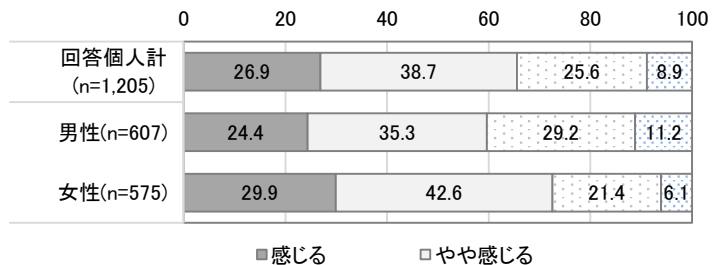


図 12 有給休暇を取得するときの「ためらい」(単位:%)

表 17 「ためらい」を感じる理由(複数回答)

(単位:人、%)

		回答者数	同僚に迷惑がかかると感じるから	あとで多忙になるから	他の人もあまり休まないからなんとなく	上司からの評価が下がる気がするから	その他	無回答
回答者計		784	441	211	150	62	57	6
		-	56.3	26.9	19.1	7.9	7.3	-
性別	男性	362	50.0	31.8	18.2	9.1	5.0	0
	女性	411	61.1	22.9	20.4	7.1	9.2	6
	無回答	11	-	-	-	-	-	0
年代	10代、20代	125	60.8	19.2	30.4	8.0	4.8	0
	30代	218	55.0	22.9	19.7	9.2	9.6	2
	40代	225	53.8	32.4	18.7	7.6	5.3	3
	50代	170	62.4	25.3	10.6	6.5	9.4	1
	60歳以上	46	39.1	45.7	19.6	8.7	4.3	0
職種	一般事務	237	51.9	33.3	22.4	6.3	8.0	4
	専門職	230	60.0	19.1	20.0	6.1	9.1	0
	販売・営業・接客	79	51.9	32.9	21.5	11.4	6.3	1
	製造・加工	119	61.3	30.3	10.1	11.8	5.9	1
	運送・配達	23	69.6	13.0	8.7	4.3	4.3	0
	建設・工事	60	48.3	20.0	26.7	11.7	3.3	0
	その他	34	55.9	29.4	11.8	5.9	5.9	0
	無回答	2	-	-	-	-	-	0
残業時間	残業していない	112	60.7	25.9	17.0	4.5	8.0	4
	10時間未満	302	59.6	22.5	19.5	6.6	6.0	0
	10~45時間未満	299	52.8	29.8	19.1	10.4	8.4	2
	45~60時間未満	37	48.6	35.1	27.0	10.8	5.4	0
	60~80時間未満	13	38.5	38.5	23.1	15.4	15.4	0
	80~100時間未満	9	33.3	55.6	11.1	0.0	11.1	0
	100時間以上	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0
	無回答	10	-	-	-	-	-	0

4 日常生活の満足度について

(1) 給与・収入

「不満」「やや不満」の合計は44.1%

給与・収入に関する満足度は、「満足」(10.8%)、「やや満足」(22.8%)の合計が33.6%で、「不満」(15.1%)、「やや不満」(29.0%)の合計は44.1%となっている

職種でみると、「販売・営業・接客」、「製造・加工」、「運送・配達」で、不満の合計が5割を超えている。

また、残業時間が長くなるほど不満を感じる割合が高くなる傾向がある。

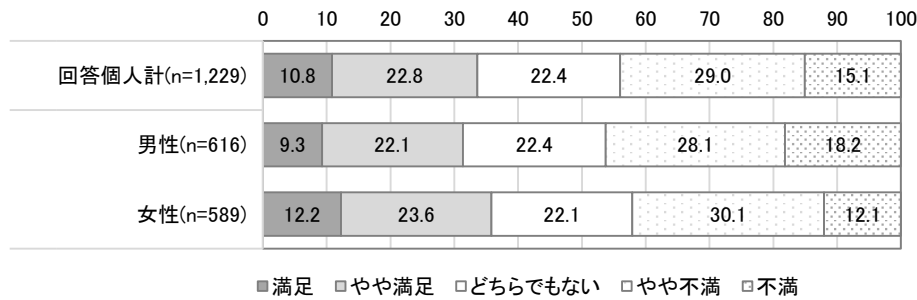


図13 「給与・収入」に関する満足度(単位: %)

表18 「給与・収入」に関する満足度

(単位: 人、%)

		回答者数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
回答者計		1,229	133	280	275	356	185	7
		100.0	10.8	22.8	22.4	29.0	15.1	-
性別	男性	616	9.3	22.1	22.4	28.1	18.2	3
	女性	589	12.2	23.6	22.1	30.1	12.1	4
	無回答	24	-	-	-	-	-	0
年代	10代、20代	185	8.1	25.4	21.1	33.5	11.9	1
	30代	319	10.7	22.6	24.5	28.2	14.1	1
	40代	360	8.3	20.3	24.2	32.5	14.7	3
	50代	264	12.9	24.2	17.8	25.4	19.7	1
	60歳以上	101	19.8	23.8	23.8	19.8	12.9	1
職種	一般事務	364	12.9	27.2	24.2	25.0	10.7	0
	専門職	334	10.5	24.3	22.2	27.5	15.6	4
	販売・営業・接客	123	8.9	14.6	25.2	32.5	18.7	1
	製造・加工	182	8.8	19.2	16.5	35.7	19.8	1
	運送・配達	47	6.4	19.1	19.1	31.9	23.4	0
	建設・工事	120	11.7	23.3	26.7	28.3	10.0	0
	その他	56	10.7	16.1	19.6	33.9	19.6	1
	無回答	3	-	-	-	-	-	0
残業時間	残業していない	209	12.4	23.9	23.9	27.3	12.4	1
	10時間未満	480	10.4	23.8	21.0	28.3	16.5	2
	10~45時間未満	440	10.7	21.1	23.2	31.1	13.9	1
	45~60時間未満	57	8.8	19.3	29.8	21.1	21.1	0
	60~80時間未満	16	18.8	25.0	0.0	37.5	18.8	0
	80~100時間未満	11	9.1	9.1	18.2	36.4	27.3	0
	100時間以上	3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0
	無回答	13	-	-	-	-	-	3

(2) 労働時間

「満足」、「やや満足」の合計が41.0%

労働時間に関する満足度は、「満足」(17.3%)、「やや満足」(23.7%)の合計が41.0%で、「不満」(5.9%)、「やや不満」(18.7%)合計は24.6%となっている。

職種でみると、「一般事務」では、「満足」「やや満足」の合計が50.5%で、他の職種よりも高くなっている。

また、残業時間が長くなるほど不満を感じる割合が高くなっている。

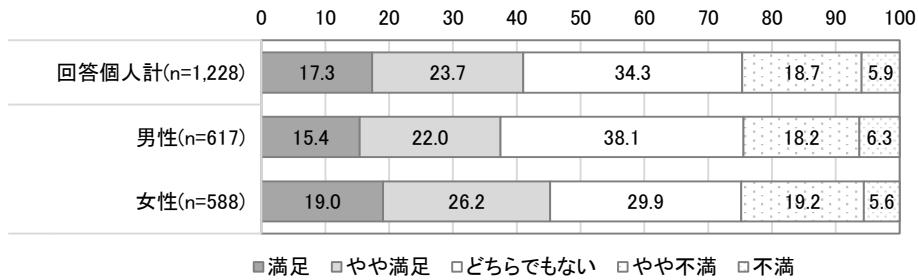


図14 「労働時間」に関する満足度(単位:%)

表19 「労働時間」に関する満足度

(単位:人、%)

		回答者数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
回答者計		1,228	213	291	421	230	73	8
		100.0	17.3	23.7	34.3	18.7	5.9	-
性別	男性	617	15.4	22.0	38.1	18.2	6.3	2
	女性	588	19.0	26.2	29.9	19.2	5.6	5
	無回答	23	-	-	-	-	-	1
年代	10代、20代	185	14.1	25.9	33.5	19.5	7.0	1
	30代	319	16.9	25.4	36.1	16.0	5.6	1
	40代	361	15.0	24.4	34.3	20.5	5.8	2
	50代	263	20.5	21.3	30.8	21.3	6.1	2
	60歳以上	100	25.0	18.0	39.0	13.0	5.0	2
職種	一般事務	364	23.9	26.6	27.5	19.8	2.2	0
	専門職	334	14.4	22.5	36.5	18.0	8.7	4
	販売・営業・接客	123	14.6	23.6	32.5	22.0	7.3	1
	製造・加工	182	15.9	24.7	37.9	14.8	6.6	1
	運送・配達	47	4.3	23.4	34.0	23.4	14.9	0
	建設・工事	120	13.3	19.2	47.5	16.7	3.3	0
	その他	55	20.0	18.2	30.9	23.6	7.3	2
無回答	3	-	-	-	-	-	0	
残業時間	残業していない	209	28.2	28.2	34.0	8.1	1.4	1
	10時間未満	478	19.9	25.9	35.6	15.7	2.9	4
	10~45時間未満	441	11.8	20.9	34.7	24.7	7.9	0
	45~60時間未満	57	7.0	14.0	33.3	29.8	15.8	0
	60~80時間未満	16	6.3	6.3	12.5	37.5	37.5	0
	80~100時間未満	11	0.0	9.1	9.1	45.5	36.4	0
	100時間以上	3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0
	無回答	13	-	-	-	-	-	3

(3) 家族とかかわる時間

「満足」、「やや満足」の合計が41.3%

家族とかかわる時間に関する満足度は、「満足」(16.6%)、「やや満足」(24.7%)の合計が41.3%で、「不満」(5.0%)、「やや不満」(17.6%)の合計は22.6%となっている。

職種でみると、「運送・配達」で他の職種と比較して満足度がやや低くなっている。

また、月平均残業時間が「80時間」以上で、「不満」を感じる者が急増している。

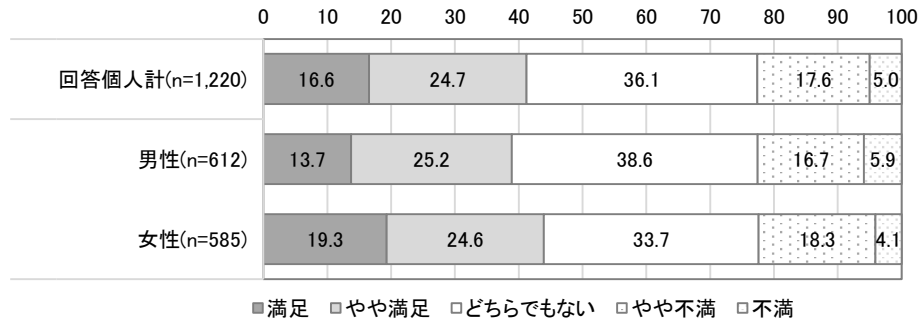


図15 「家族とかかわる時間」に関する満足度(単位：%)

表20 「家族とかかわる時間」に関する満足度

(単位：人、%)

		回答者数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
回答者計		1,220	202	301	441	215	61	16
		100.0	16.6	24.7	36.1	17.6	5.0	-
性別	男性	612	13.7	25.2	38.6	16.7	5.9	7
	女性	585	19.3	24.6	33.7	18.3	4.1	8
	無回答	23	-	-	-	-	-	1
年代	10代、20代	185	18.4	23.2	37.8	15.1	5.4	1
	30代	318	15.7	25.5	33.6	20.1	5.0	2
	40代	361	16.3	24.9	33.5	19.1	6.1	2
	50代	259	15.1	23.6	40.9	16.2	4.2	6
	60歳以上	97	20.6	26.8	38.1	12.4	2.1	5
職種	一般事務	363	21.2	26.4	29.5	20.1	2.8	1
	専門職	332	13.3	22.6	40.7	17.5	6.0	6
	販売・営業・接客	123	13.8	24.4	38.2	17.1	6.5	1
	製造・加工	181	16.6	27.6	35.4	15.5	5.0	2
	運送・配達	46	4.3	21.7	47.8	23.9	2.2	1
	建設・工事	118	15.3	22.9	40.7	15.3	5.9	2
	その他	54	24.1	22.2	31.5	11.1	11.1	3
	無回答	3	-	-	-	-	-	0
残業時間	残業していない	207	23.7	29.0	33.3	12.6	1.4	3
	10時間未満	474	19.2	25.5	37.8	13.7	3.8	8
	10~45時間未満	439	11.8	23.2	36.4	22.3	6.2	2
	45~60時間未満	57	12.3	22.8	33.3	22.8	8.8	0
	60~80時間未満	16	0.0	6.3	50.0	25.0	18.8	0
	80~100時間未満	11	9.1	9.1	0.0	45.5	36.4	0
	100時間以上	3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0
	無回答	13	-	-	-	-	-	3

(4) 自己啓発・趣味

「満足」、「やや満足」の合計が 36.3%

自己啓発・趣味に関する満足度は、「満足」(11.3%)、「やや満足」(25.0%)の合計が 36.3%で、「不満」(5.9%)、「やや不満」(18.9%)の合計は 24.8%となっている。

また、月平均残業時間が 10 時間以上 100 時間未満で、「満足」が平均を下回っている。

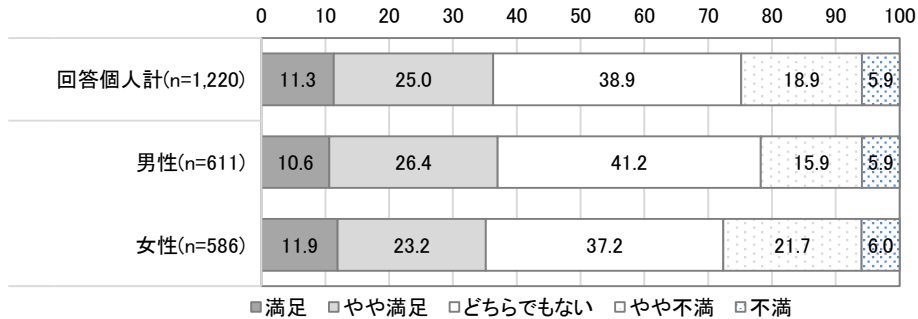


図 16 「自己啓発・趣味」に関する満足度(単位: %)

表 21 「自己啓発・趣味」に関する満足度

(単位: 人、%)

		回答者数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
回答者計		1,220	138	305	474	231	72	16
		100.0	11.3	25.0	38.9	18.9	5.9	-
性別	男性	611	10.6	26.4	41.2	15.9	5.9	8
	女性	586	11.9	23.2	37.2	21.7	6.0	7
	無回答	23	-	-	-	-	-	1
年代	10代、20代	185	16.8	29.7	30.8	17.8	4.9	1
	30代	318	9.1	25.5	39.3	20.4	5.7	2
	40代	360	11.4	21.4	37.2	21.9	8.1	3
	50代	259	8.9	24.7	44.8	17.0	4.6	6
	60歳以上	98	14.3	28.6	42.9	10.2	4.1	4
職種	一般事務	362	15.5	25.1	31.5	21.5	6.4	2
	専門職	334	9.6	24.9	38.6	21.3	5.7	4
	販売・営業・接客	123	9.8	20.3	45.5	17.1	7.3	1
	製造・加工	180	10.6	33.9	36.7	15.6	3.3	3
	運送・配達	47	2.1	12.8	55.3	21.3	8.5	0
	建設・工事	118	9.3	23.7	50.0	11.9	5.1	2
	その他	54	13.0	18.5	42.6	16.7	9.3	3
	無回答	2	-	-	-	-	-	1
残業時間	残業していない	206	17.5	28.2	37.4	13.6	3.4	4
	10時間未満	475	12.8	25.9	37.5	19.2	4.6	7
	10~45時間未満	439	7.7	23.5	41.9	20.3	6.6	2
	45~60時間未満	57	10.5	17.5	38.6	24.6	8.8	0
	60~80時間未満	16	0.0	25.0	25.0	18.8	31.3	0
	80~100時間未満	11	0.0	27.3	9.1	36.4	27.3	0
	100時間以上	3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0
	無回答	13	-	-	-	-	-	3

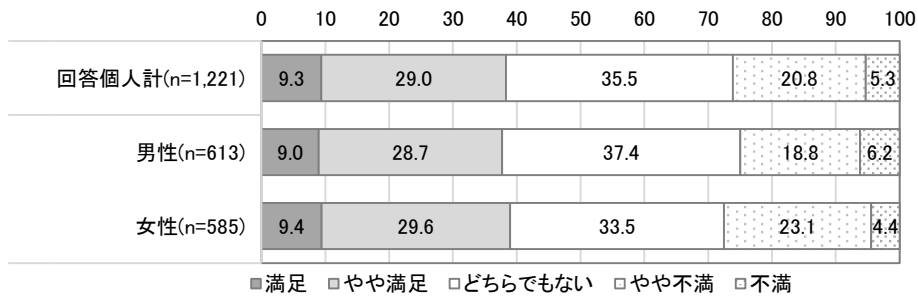
(5) 生活全体の質

「満足」、「やや満足」の合計が 38.3%

生活全体の質に関する満足度は、「満足」(9.3%)、「やや満足」(29.0%)の合計が 38.3%で、「不満」(5.3%)、「やや不満」(20.8%)合計は 26.1%となっている。

職種でみると、「運送・配達」では「不満」「やや不満」の合計が 38.3%で他の職種より高く、「満足」「やや満足」の合計 14.9%を上回っている。

残業時間でみると、残業時間が長くなるにつれ満足感が低くなっており、残業時間が 45 時間以上では、不満の合計が満足の合計を上回っている。



■満足 □やや満足 □どちらでもない □やや不満 □不満

図 17 「生活全体の質」に関する満足度(単位：%)

表 22 「生活全体の質」に関する満足度

(単位：人、%)

		回答者数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
回答者計		1,221	114	354	434	254	65	15
		100.0	9.3	29.0	35.5	20.8	5.3	-
性別	男性	613	9.0	28.7	37.4	18.8	6.2	6
	女性	585	9.4	29.6	33.5	23.1	4.4	8
	無回答	23	-	-	-	-	-	1
年代	10代、20代	184	10.3	29.3	37.0	17.9	5.4	2
	30代	318	9.1	27.4	37.7	21.4	4.4	2
	40代	360	6.9	30.6	31.7	23.3	7.5	3
	50代	260	11.2	26.5	37.3	20.8	4.2	5
	60歳以上	99	12.1	34.3	35.4	15.2	3.0	3
職種	一般事務	362	13.3	32.0	29.6	23.8	1.4	2
	専門職	334	6.6	29.3	39.2	18.0	6.9	4
	販売・営業・接客	122	9.0	23.0	40.2	18.0	9.8	2
	製造・加工	182	8.8	30.8	33.0	20.9	6.6	1
	運送・配達	47	2.1	12.8	46.8	25.5	12.8	0
	建設・工事	118	7.6	28.0	44.1	16.1	4.2	2
	その他	54	11.1	29.6	24.1	31.5	3.7	3
	無回答	2	-	-	-	-	-	1
残業時間	残業していない	207	14.5	28.0	36.7	17.4	3.4	3
	10時間未満	476	9.7	30.9	35.1	20.4	4.0	6
	10~45時間未満	438	6.6	28.8	35.4	23.3	5.9	3
	45~60時間未満	57	12.3	15.8	38.6	26.3	7.0	0
	60~80時間未満	16	6.3	18.8	43.8	6.3	25.0	0
	80~100時間未満	11	0.0	27.3	9.1	27.3	36.4	0
	100時間以上	3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0
	無回答	13	-	-	-	-	-	3

5 労働時間・残業について

(1) 残業時間

月平均「10時間未満」が39.5%

平成28年度中の1か月の平均残業時間は、「10時間未満」（39.5%）が最も高く、次に、「10時間以上45時間未満」（36.1%）、「残業していない」（17.2%）となっている。また、「80時間以上」残業している者は1.1%となっている。

男女別では、男性は「10時間以上45時間未満」（42.7%）が、女性は「10時間未満」（45.4%）が最も高くなっている。

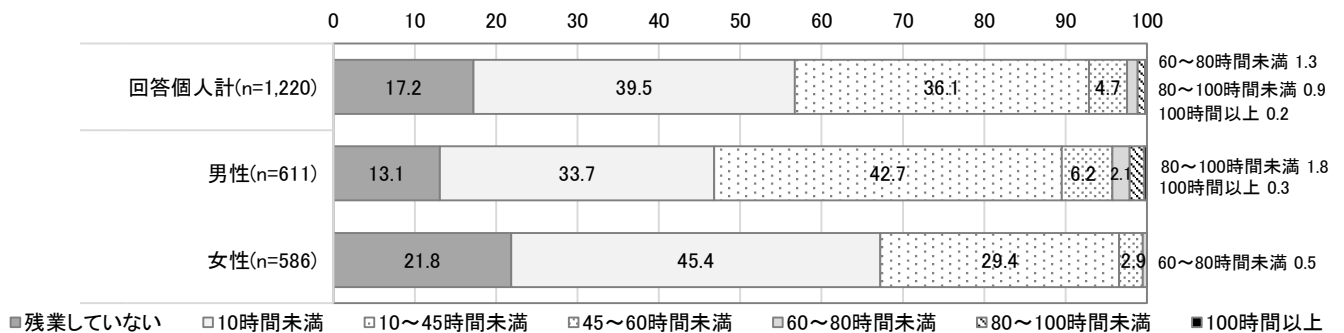


図18 平均残業時間(単位：%)

表23 平均残業時間

(単位：人、%)

		回答者数	残業していない	10時間未満	10～45時間未満	45～60時間未満	60～80時間未満	80～100時間未満	100時間以上	無回答
回答者計		1,220	210	482	441	57	16	11	3	16
		100.0	17.2	39.5	36.1	4.7	1.3	0.9	0.2	-
性別	男性	611	13.1	33.7	42.7	6.2	2.1	1.8	0.3	8
	女性	586	21.8	45.4	29.4	2.9	0.5	0.0	0.0	7
	無回答	23	-	-	-	-	-	-	-	1
年代	10代、20代	183	10.9	39.3	39.9	6.6	2.7	0.5	0.0	3
	30代	317	13.6	37.9	42.9	3.8	1.3	0.6	0.0	3
	40代	359	14.5	40.7	36.8	4.7	1.4	1.7	0.3	4
	50代	261	23.4	39.5	31.0	4.2	0.8	0.4	0.8	4
	60歳以上	100	34.0	41.0	19.0	5.0	0.0	1.0	0.0	2
職種	一般事務	357	24.6	41.2	30.5	2.8	0.3	0.6	0.0	7
	専門職	336	12.5	42.3	37.8	4.8	2.4	0.0	0.3	2
	販売・営業・接客	121	14.0	29.8	44.6	5.8	2.5	2.5	0.8	3
	製造・加工	182	20.3	32.4	37.9	7.1	1.1	1.1	0.0	1
	運送・配達	47	14.9	31.9	38.3	4.3	2.1	6.4	2.1	0
	建設・工事	119	6.7	43.7	42.0	5.9	0.8	0.8	0.0	1
	その他	56	17.9	55.4	23.2	3.6	0.0	0.0	0.0	1
	無回答	2	-	-	-	-	-	-	-	1

(2) 残業手当の支払い状況

「全額支払われている」が72.8%

残業手当の支払い状況としては、「全額支払われている」(72.8%)が最も高く、次に、「一部支払われている」(18.1%)、「全く支払われていない」(9.1%)となっている。

職種でみると、「全額支払われている」割合は、「専門職」(63.5%)、「販売・営業・接客」(49.5%)で、他の職種よりも低くなっている。

残業時間が長くなるほど、「全額支払われている」が少なくなっている。

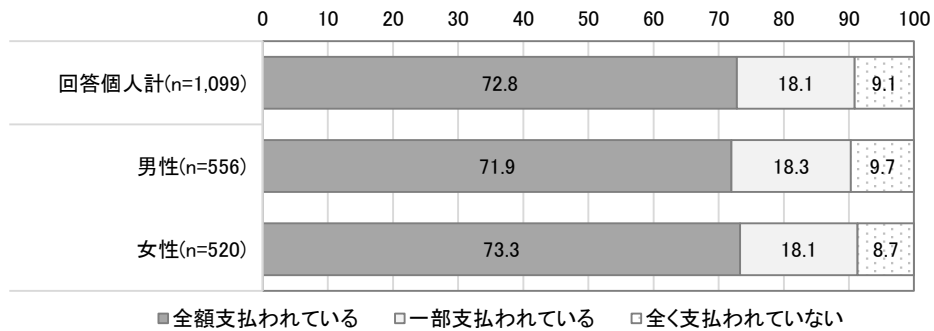


図 19 残業手当の支払い状況 (単位：%)

表 24 残業手当の支払い状況

(単位：人、%)

		回答者数	全額支払われている	一部支払われている	全く支払われていない	無回答
回答者計		1,099	800	199	100	137
		100.0	72.8	18.1	9.1	-
性別	男性	556	71.9	18.3	9.7	63
	女性	520	73.3	18.1	8.7	73
	無回答	23	-	-	-	1
年代	10代、20代	171	67.8	25.7	6.4	15
	30代	299	75.3	16.7	8.0	21
	40代	323	72.1	17.3	10.5	40
	50代	226	70.4	19.5	10.2	39
	60歳以上	80	83.8	6.3	10.0	22
職種	一般事務	314	79.3	13.4	7.3	50
	専門職	315	63.5	25.4	11.1	23
	販売・営業・接客	109	49.5	30.3	20.2	15
	製造・加工	161	90.7	5.6	3.7	22
	運送・配達	46	80.4	13.0	6.5	1
	建設・工事	108	74.1	19.4	6.5	12
	その他	44	72.7	18.2	9.1	13
	無回答	2	-	-	-	1
残業時間	残業していない	144	-	-	-	66
	10時間未満	452	76.8	17.0	6.2	30
	10～45時間未満	419	70.9	20.8	8.4	22
	45～60時間未満	52	53.8	34.6	11.5	5
	60～80時間未満	16	43.8	37.5	18.8	0
	80～100時間未満	11	36.4	27.3	36.4	0
	100時間以上	3	33.3	33.3	33.3	0
	無回答	2	-	-	-	14

(3) 上司からどう思われていると感じるか

「特に何も感じていない」が34.7%

残業していることについて、「自分が上司からどう思われていると感じるか」という意識を尋ねたところ、「特に何も感じていない」(34.7%)が最も高く、次に、「それほど残業していないのでわからない」(30.1%)、「仕事が遅いと思われている」(13.5%)、「定時に帰れなくて気の毒だと思われている」(12.8%)となっている。

また、「残業していることを上司は把握していない」は6.2%となっている。

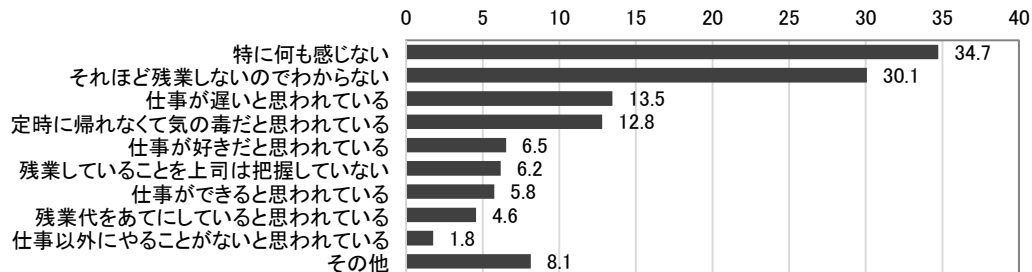


図 20 上司からどう思われていると感じるか(複数回答) (単位: %)

表 25 上司からどう思われていると感じるか(複数回答)

(単位: 人、%)

		回答者数	特に何も感じていない	それほど残業しないのでわからない	仕事が遅いと思われている	定時に帰れなくて気の毒だと思われている	仕事が好きだと思われている	残業していることを上司は把握していない	仕事ができると思われている	残業代をあてにしていると思われている	仕事以外にやることがないと思われている	その他	無回答
回答者計		1,180	410	355	159	151	77	73	68	54	21	96	56
		-	34.7	30.1	13.5	12.8	6.5	6.2	5.8	4.6	1.8	8.1	-
性別	男性	601	40.3	25.6	13.0	11.3	7.3	5.7	7.2	5.0	2.2	6.3	18
	女性	556	29.7	34.5	14.4	14.7	5.4	6.8	3.6	4.1	1.4	9.9	37
	無回答	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
年代	10代、20代	183	37.7	27.3	16.4	13.1	6.0	3.8	6.6	3.3	1.6	7.1	3
	30代	309	37.2	26.9	15.9	11.3	6.8	7.4	5.2	5.2	1.6	7.4	11
	%40	351	34.2	29.3	13.7	14.8	7.1	6.6	4.8	4.8	2.0	9.7	12
	50代	248	30.6	37.1	11.7	13.7	4.4	5.6	4.0	5.6	1.6	8.1	17
	60歳以上	89	33.7	30.3	3.4	6.7	10.1	6.7	14.6	1.1	2.2	6.7	13
職種	一般事務	343	29.2	39.4	15.5	13.4	4.1	5.2	3.2	3.5	1.7	7.9	21
	専門職	324	32.4	26.9	15.4	17.0	7.4	8.6	4.6	3.1	2.5	8.6	14
	販売・営業・接客	119	34.5	21.0	17.6	7.6	14.3	5.0	5.0	8.4	1.7	10.9	5
	製造・加工	176	36.9	32.4	11.4	5.7	6.3	4.0	11.9	8.5	1.7	8.5	7
	運送・配達	46	45.7	21.7	6.5	19.6	4.3	2.2	10.9	8.7	2.2	2.2	1
	建設・工事	115	45.2	22.6	7.0	14.8	6.1	7.0	7.0	0.9	0.9	3.5	5
	その他	55	47.3	23.6	7.3	9.1	3.6	9.1	3.6	3.6	0.0	14.5	2
無回答	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
残業時間	残業していない	179	22.9	70.4	4.5	1.7	1.7	1.7	2.8	1.1	0.6	7.3	31
	10時間未満	475	34.1	39.2	12.8	11.2	3.4	6.5	3.8	2.1	1.7	7.6	7
	10~45時間未満	435	39.5	9.2	18.4	16.8	11.0	7.6	7.4	8.0	2.3	7.6	6
	45~60時間未満	55	40.0	0.0	10.9	21.8	9.1	7.3	14.5	7.3	1.8	14.5	2
	60~80時間未満	16	37.5	0.0	6.3	37.5	25.0	6.3	12.5	0.0	6.3	18.8	0
	80~100時間未満	11	45.5	0.0	27.3	27.3	9.1	0.0	18.2	27.3	0.0	9.1	0
	100時間以上	3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0
無回答	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10

(4) 残業せずに定時退社することについて

「当然のことだと思う」が 36.9%

残業せずに定時退社することについては、「当然のことだと思う」(36.9%)が最も高く、次に、「休養・睡眠を十分にとれてうれしい」(30.1%)、「家族と過ごす時間が増えてうれしい」(26.9%)、「自己啓発や趣味の時間ができてうれしい」(25.8%)となっている。

年代別にみると、年代が上がるほど、「当然のことだと思う」は高くなり、「残業している同僚等に悪い気がする」は低くなっている。

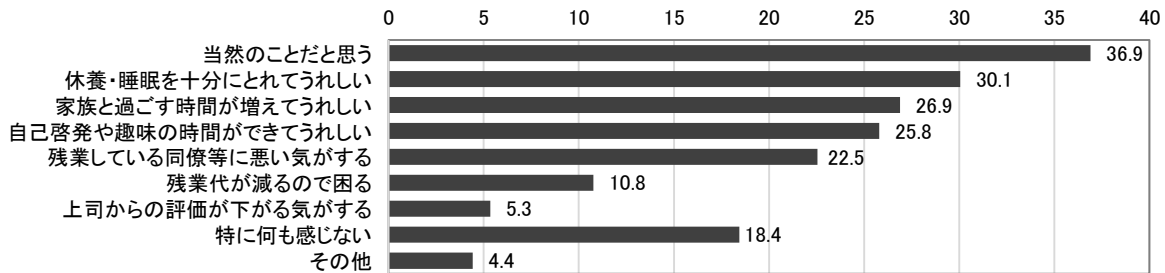


図 21 残業せずに定時退社することについて(複数回答)(単位: %)

表 26 残業せずに定時退社することについて(複数回答)

(単位: 人、%)

		回答者数	当然のことだと思う	休養・睡眠を十分にとれてうれしい	家族と過ごす時間が増えてうれしい	自己啓発や趣味の時間ができてうれしい	残業している同僚等に悪い気がする	特に何も感じない	残業代が減るので困る	上司からの評価が下がる気がする	その他	無回答
回答者計		1,198	442	360	322	309	270	221	129	64	53	38
		-	36.9	30.1	26.9	25.8	22.5	18.4	10.8	5.3	4.4	-
性別	男性	611	33.1	29.8	28.0	30.0	20.6	18.8	14.4	6.7	4.3	8
	女性	565	41.4	30.6	26.2	21.9	24.4	17.5	7.1	4.1	4.8	28
	無回答	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
年代	10代、20代	183	30.6	40.4	23.5	37.2	32.2	20.8	13.1	8.7	3.3	3
	30代	316	35.8	33.5	36.4	26.3	23.1	16.1	14.2	6.3	3.2	4
	40代	351	37.6	25.9	32.5	24.8	22.2	19.4	8.8	5.1	4.6	12
	50代	258	38.4	27.1	15.1	21.7	18.6	18.6	8.5	3.5	5.0	7
	60歳以上	90	46.7	21.1	12.2	16.7	13.3	17.8	7.8	1.1	8.9	12
職種	一般事務	351	38.7	28.2	25.9	25.1	24.5	21.4	6.6	6.0	3.7	13
	専門職	328	42.1	35.7	31.7	27.7	25.0	14.0	6.4	4.0	5.2	10
	販売・営業・接客	120	28.3	26.7	30.0	24.2	20.0	21.7	9.2	8.3	4.2	4
	製造・加工	177	27.1	28.2	22.6	28.8	24.9	16.4	27.1	8.5	3.4	6
	運送・配達	45	15.6	28.9	13.3	13.3	13.3	26.7	24.4	4.4	6.7	2
	建設・工事	120	38.3	28.3	25.0	27.5	17.5	20.0	9.2	0.8	1.7	0
	その他	54	57.4	27.8	27.8	18.5	11.1	16.7	7.4	3.7	11.1	3
	無回答	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配偶者	有	746	36.2	26.5	35.5	22.8	22.7	16.0	11.3	5.5	4.4	26
	無	448	38.4	35.7	12.7	30.8	22.3	22.8	10.0	5.1	4.2	12
	無回答	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
残業時間	残業していない	192	37.0	13.0	14.1	13.0	13.5	31.8	4.7	3.1	5.2	18
	10時間未満	474	41.6	25.1	24.3	24.1	20.9	19.8	6.3	4.0	5.1	8
	10~45時間未満	438	33.1	40.6	33.8	30.1	27.2	13.0	17.1	7.5	2.7	3
	45~60時間未満	56	32.1	37.5	30.4	30.4	25.0	10.7	16.1	5.4	7.1	1
	60~80時間未満	16	25.0	43.8	37.5	56.3	37.5	6.3	18.8	12.5	6.3	0
	80~100時間未満	11	36.4	63.6	72.7	63.6	36.4	0.0	18.2	9.1	9.1	0
	100時間以上	3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0
	無回答	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 時間外労働が発生する要因

「人手不足」、「突発的な業務の発生」が約4割

時間外労働が発生する要因としては、「人員削減により、人手不足のため」(37.9%)、「突発的な業務がしばしば発生するため」(37.7%)が高くなっている。

職種でみると、「専門職」では「専門職などの必要な人材が不足しているため」(44.6%)が、「製造・加工」では「取引先等からの急な仕様変更、短納期発注があるため」(39.5%)が他と比較して高くなっている。

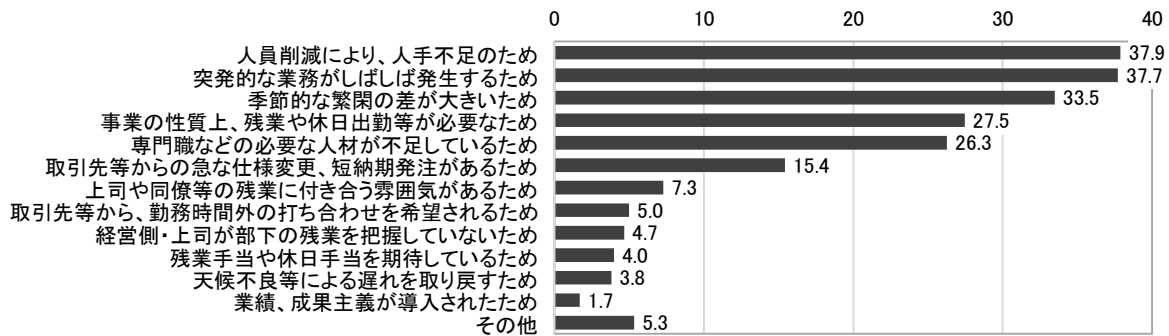


図 22 時間外労働が発生する要因（複数回答）（単位：%）

表 27 時間外労働が発生する要因（複数回答）

(単位：人、%)

		回答者数	人員削減により、人手不足のため	突発的な業務がしばしば発生するため	季節的な繁忙の差が大きい	事業の性質上、残業や休日出勤等が必要なため	専門職などの必要な人材が不足しているため	取引先等からの急な仕様変更、短納期発注があるため	上司や同僚等の残業に付き合う雰囲気があるため	取引先等から、勤務時間外の打ち合わせを希望されるため	経営側・上司が部下の残業を把握していないため	残業手当や休日手当を期待しているため	天候不良等による遅れを取り戻すため	業績、成果主義が導入されたため	その他	無回答
回答者計		1,180	447	445	395	324	310	182	86	59	55	47	45	20	63	56
		-	37.9	37.7	33.5	27.5	26.3	15.4	7.3	5.0	4.7	4.0	3.8	1.7	5.3	-
性別	男性	600	36.7	34.3	36.3	31.3	24.7	19.0	7.0	6.2	4.5	5.7	6.2	3.0	4.0	19
	女性	559	39.4	41.9	30.8	23.1	28.1	11.6	7.7	3.8	5.0	2.3	1.3	0.4	6.6	34
	無回答	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
年代	10代、20代	181	44.2	38.1	33.1	32.6	22.7	11.0	17.7	5.0	5.5	7.7	2.2	0.6	5.5	5
	30代	313	39.6	47.6	34.5	22.4	25.6	19.5	9.6	6.1	5.1	3.8	2.9	1.3	3.8	7
	40代	348	35.6	39.1	35.9	25.0	25.6	18.1	5.2	6.0	6.0	3.4	4.0	2.9	6.3	15
	50代	256	37.5	25.8	29.7	31.3	30.9	11.3	2.0	3.5	2.3	2.7	4.7	1.6	6.6	9
	60歳以上	82	28.0	30.5	31.7	34.1	25.6	11.0	1.2	1.2	2.4	2.4	7.3	1.2	2.4	20
職種	一般事務	344	35.5	39.0	40.7	21.2	19.8	9.9	6.7	4.7	4.4	3.5	2.3	0.9	7.0	20
	専門職	325	42.2	41.8	20.3	31.4	44.6	8.6	7.1	7.1	5.5	3.1	1.2	1.5	5.2	13
	販売・営業・接客	118	43.2	44.9	47.5	33.1	12.7	17.8	11.0	6.8	3.4	5.1	0.8	1.7	3.4	6
	製造・加工	177	40.7	30.5	33.3	22.6	20.9	39.5	11.3	1.1	6.2	4.5	1.7	1.7	3.4	6
	運送・配達	44	43.2	27.3	29.5	47.7	6.8	4.5	2.3	0.0	4.5	9.1	11.4	4.5	0.0	3
	建設・工事	118	16.9	28.8	34.7	30.5	25.4	20.3	2.5	7.6	1.7	5.1	18.6	4.2	3.4	2
	その他	51	49.0	41.2	37.3	25.5	23.5	5.9	5.9	2.0	5.9	2.0	3.9	0.0	15.7	6
	無回答	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
配偶者	有	735	37.0	38.5	32.4	27.3	26.3	15.5	5.9	4.4	4.4	3.8	3.7	2.2	4.6	37
	無	442	39.4	36.4	35.5	27.8	26.0	15.4	9.7	6.1	5.2	4.3	3.6	0.9	6.6	18
	無回答	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
残業時間	残業していない	182	35.2	25.3	32.4	15.4	19.8	15.4	4.4	2.2	2.2	1.1	3.8	0.0	4.4	28
	10時間未満	471	36.1	38.9	34.4	22.9	24.0	13.0	5.1	5.1	4.5	3.2	4.5	1.7	4.7	11
	10～45時間未満	433	38.3	40.9	33.5	34.2	27.7	16.9	9.7	4.6	4.4	5.5	2.1	1.4	6.5	8
	45～60時間未満	57	47.4	33.3	33.3	40.4	47.4	19.3	14.0	10.5	12.3	7.0	8.8	3.5	7.0	0
	60～80時間未満	16	56.3	56.3	18.8	50.0	56.3	37.5	12.5	18.8	12.5	6.3	6.3	12.5	0.0	0
	80～100時間未満	11	72.7	54.5	27.3	54.5	27.3	27.3	18.2	18.2	18.2	0.0	18.2	18.2	9.1	0
	100時間以上	3	0.0	33.3	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0
	無回答	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9

6 育児と仕事の両立について

(1) 女性の結婚・出産と仕事の関係

「子育てが落ち着いたら再び働くのがよい」が44.9%

女性の結婚・出産と仕事の関係については、男女とも「一旦退職後、子育て等が落ち着いたら再び働くのがよい」（44.9%）が最も多い。また、女性では「結婚・出産後も継続して働くのがよい」（35.9%）が男性（23.4%）より高くなっている。

年代でみると、いずれも「一旦退職後、子育て等が落ち着いたら再び働くのがよい」が最も高く、「結婚・出産後も継続して働くのがよい」は、「10代、20代」（23.2%）が最も低い。

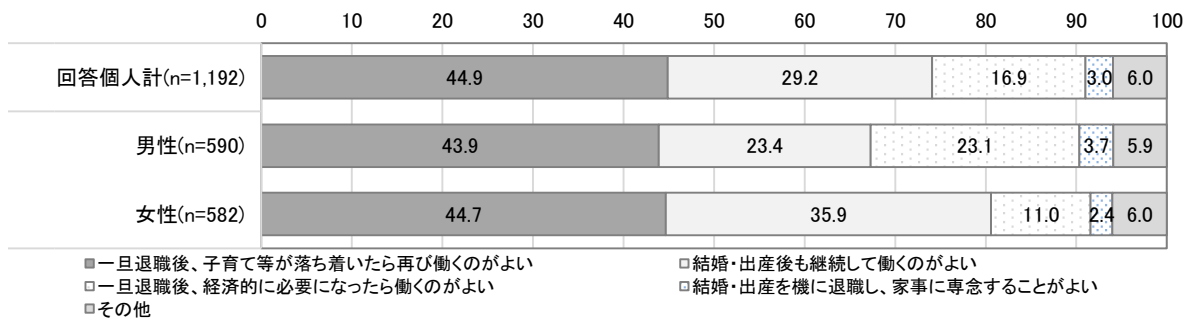


図 23 女性の結婚・出産と仕事の関係について(単位：%)

表 28 女性の結婚・出産と仕事の関係について

(単位：人、%)

		回答者数	一旦退職後、子育て等が落ち着いたら再び働くのがよい	結婚・出産後も継続して働くのがよい	一旦退職後、経済的に必要になったら働くのがよい	結婚・出産を機に退職し、家事に専念するのがよい	その他	無回答
回答者計		1,192	535	348	202	36	71	44
		100.0	44.9	29.2	16.9	3.0	6.0	-
性別	男性	590	43.9	23.4	23.1	3.7	5.9	29
	女性	582	44.7	35.9	11.0	2.4	6.0	11
	無回答	20	-	-	-	-	-	4
年代	10代、20代	181	48.6	23.2	20.4	3.3	4.4	5
	30代	310	37.7	28.4	21.3	3.5	9.0	10
	40代	353	40.8	34.8	14.7	3.4	6.2	10
	50代	252	53.6	25.8	14.3	2.0	4.4	13
	60歳以上	96	53.1	31.3	11.5	2.1	2.1	6
職種	一般事務	358	46.4	34.6	11.5	2.0	5.6	6
	専門職	331	49.2	30.8	10.3	3.3	6.3	7
	販売・営業・接客	117	41.0	27.4	22.2	3.4	6.0	7
	製造・加工	175	40.0	21.1	29.7	2.9	6.3	8
	運送・配達	44	43.2	31.8	20.5	2.3	2.3	3
	建設・工事	111	43.2	22.5	24.3	6.3	3.6	9
	その他	53	37.7	26.4	22.6	1.9	11.3	4
	無回答	3	-	-	-	-	-	0
配偶者	有	752	44.3	29.7	17.2	2.9	6.0	20
	無	437	45.5	28.6	16.7	3.2	5.9	23
	無回答	3	-	-	-	-	-	1

(2) 子どもの状況

「いる」が59.6%

男性は58.4%、女性は61.0%が「子どもがいる」と回答している。

末子の年齢は、割合の多い順に、「22歳以上」(28.1%)、「6歳未満」(24.6%)、「6歳から11歳」(18.9%)、「18歳から21歳」(12.2%)等となっている。

表 29 子どもの有無 (単位：人、%)

選択肢	回答者数	割合
いる	726	59.6
いない	492	40.4
合計	1,218	100.0
無回答	18	-

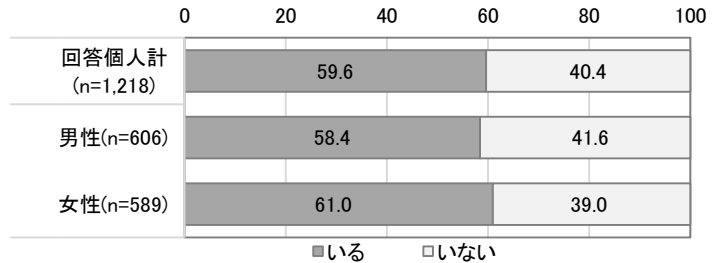


図 24 子どもの有無(単位：%)

表 30 末子の年齢

(単位：人、%)

		回答者数	6歳未満	6歳から11歳	12歳から14歳	15歳から17歳	18歳から21歳	22歳以上	無回答
回答者計		723	178	137	62	55	88	203	3
		100.0	24.6	18.9	8.6	7.6	12.2	28.1	-
性別	男性	353	32.9	20.7	8.2	6.5	10.5	21.2	1
	女性	357	17.4	17.1	8.7	8.4	14.0	34.5	2
	無回答	13	-	-	-	-	-	-	0
年代	10代、20代	15	86.7	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0
	30代	170	70.0	25.9	2.9	1.2	0.0	0.0	1
	40代	245	18.0	31.8	18.4	15.9	13.1	2.9	0
	50代	213	0.5	6.1	5.2	6.6	23.5	58.2	2
	60歳以上	80	1.3	1.3	0.0	0.0	7.5	90.0	0
職種	一般事務	224	20.1	17.4	7.6	8.0	15.2	31.7	1
	専門職	199	22.6	17.6	10.6	6.0	12.1	31.2	1
	販売・営業・接客	65	24.6	26.2	7.7	12.3	12.3	16.9	1
	製造・加工	104	27.9	25.0	6.7	10.6	6.7	23.1	0
	運送・配達	26	23.1	11.5	15.4	3.8	11.5	34.6	0
	建設・工事	66	40.9	19.7	6.1	4.5	9.1	19.7	0
	その他	37	27.0	10.8	10.8	5.4	13.5	32.4	0
	無回答	2	-	-	-	-	-	-	0

(3) 育児休業の取得状況

「取得した」男性は2.0%、女性は34.6%

末子について、育児休業を「取得した」は、男性は2.0%、女性は34.6%となっている。

取得した期間は、男性は「1か月以下」（100.0%）、女性は「6か月超1年以下」（65.6%）が最も多い。

表 31 育児休業の取得 (単位：人、%)

選択肢	回答者数	割合
した	131	18.4
しなかった	582	81.6
合計	713	100.0
無回答	13	-

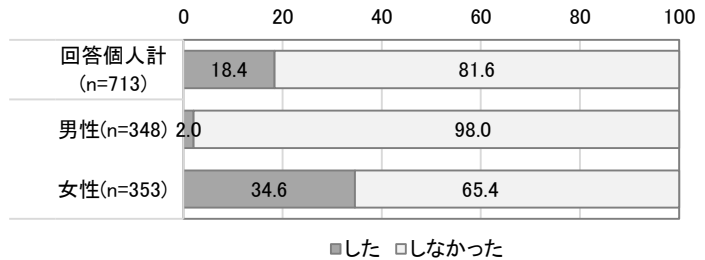


図 25 育児休業の取得の有無(単位：%)

表 32 取得した育児休業の期間

(単位：人、%)

		回答者数	1か月以下	1か月超6か月以下	6か月超1年以下	1年超2年以下	2年超3年以下	3年超	無回答
回答者計		130	11	18	81	13	2	5	1
		100.0	8.5	13.8	62.3	10.0	1.5	3.8	-
性別	男性	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	女性	122	4.1	14.8	65.6	10.7	1.6	3.3	0
	無回答	2	-	-	-	-	-	-	0
年代	10代、20代	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0
	30代	45	11.1	8.9	68.9	11.1	0.0	0.0	0
	40代	57	5.3	14.0	66.7	10.5	0.0	3.5	1
	50代	18	11.1	16.7	55.6	0.0	11.1	5.6	0
	60歳以上	7	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0	28.6	0
職種	一般事務	50	6.0	18.0	70.0	4.0	2.0	0.0	0
	専門職	50	6.0	16.0	62.0	12.0	0.0	4.0	0
	販売・営業・接客	4	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0
	製造・加工	16	12.5	6.3	43.8	25.0	0.0	12.5	0
	運送・配達	0	-	-	-	-	-	-	0
	建設・工事	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	その他	8	12.5	0.0	62.5	12.5	12.5	0.0	0
	無回答	0	-	-	-	-	-	-	0

(4) 育児休業を取得しなかった理由

「取得する必要がなかった」が49.1%

末子について、育児休業を取得しなかった者にその理由を尋ねたところ、男女とも「取得する必要がなかった」が最も高く、男性は54.0%、女性は41.6%となっている。次に、「制度がなかった」が男性35.4%、女性29.7%となっている。

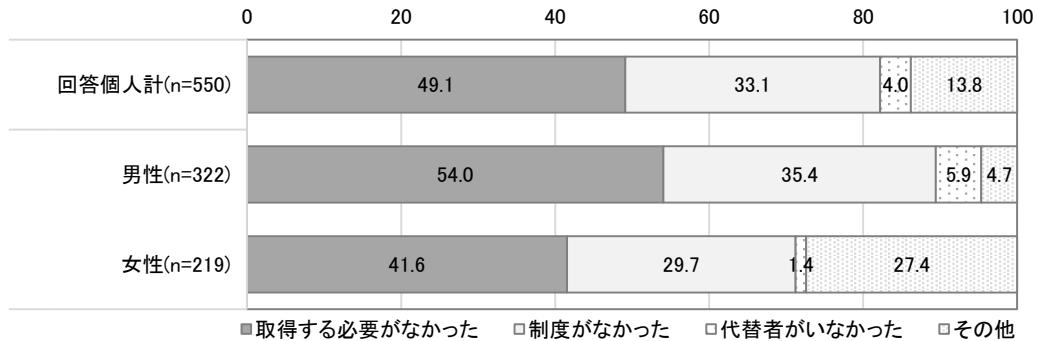


図 26 育児休業を取得しなかった理由(単位：%)

表 33 育児休業を取得しなかった理由

(単位：人、%)

		回答者数	取得する必要がなかった	制度がなかった	代替者がいなかった	その他	無回答
回答者計		550	270	182	22	76	32
		100.0	49.1	33.1	4.0	13.8	-
性別	男性	322	54.0	35.4	5.9	4.7	19
	女性	219	41.6	29.7	1.4	27.4	12
	無回答	9	-	-	-	-	1
年代	10代、20代	12	58.3	16.7	8.3	16.7	0
	30代	118	52.5	25.4	7.6	14.4	6
	40代	174	51.7	29.9	3.4	14.9	12
	50代	181	48.6	36.5	1.1	13.8	10
	60歳以上	65	35.4	49.2	6.2	9.2	4
職種	一般事務	164	49.4	30.5	2.4	17.7	8
	専門職	135	45.9	28.1	5.2	20.7	13
	販売・営業・接客	55	52.7	38.2	3.6	5.5	5
	製造・加工	82	51.2	31.7	4.9	12.2	3
	運送・配達	25	60.0	40.0	0.0	0.0	0
	建設・工事	61	49.2	41.0	3.3	6.6	2
	その他	26	42.3	38.5	11.5	7.7	1
	無回答	2	-	-	-	-	0
就業 配偶者の	有	371	35.0	46.4	2.7	15.9	19
	無	166	29.5	53.0	7.2	10.2	10
	無回答	13	-	-	-	-	3

(5) 保育園・幼稚園・認定こども園等への入園希望

「希望どおり入園できた」が84.6%

末子が6歳未満であると回答した者のうち、保育園・幼稚園・認定こども園等への入園を希望した者は、男性73.4%、女性93.3%となっている。

希望した結果としては、「希望どおり入園できた」84.6%、「希望とは違う園だったが、希望の時期に入園できた」6.6%、「希望どおりの園だったが、入園時期が希望どおりでなかった」4.4%となっている。

表 34 入園希望の有無 (単位：人、%)

選択肢	回答者数	割合
希望した	136	80.5
しなかった	33	19.5
合計	169	100.0
無回答	9	-

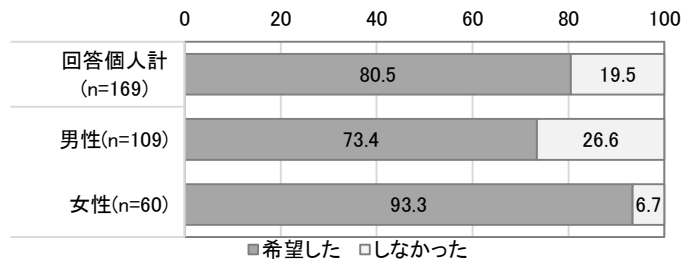


図 27 入園希望の有無(単位：%)

表 35 入園希望の結果

(単位：人、%)

		回答者数	希望どおり入園できた	希望とは違う園だったが、希望の時期に入園できた	希望どおりの園だったが、入園時期が希望どおりでなかった	希望の園・時期ではなかったが、入園はできた	どこにも入園できなかった	その他
回答者計		136	115	9	6	1	1	4
		100.0	84.6	6.6	4.4	0.7	0.7	2.9
性別	男性	80	87.5	6.3	2.5	0.0	1.3	2.5
	女性	56	80.4	7.1	7.1	1.8	0.0	3.6
	無回答	0	-	-	-	-	-	-
年代	10代、20代	8	62.5	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0
	30代	91	86.8	5.5	5.5	1.1	1.1	0.0
	40代	35	85.7	5.7	2.9	0.0	0.0	5.7
	50代	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	60歳以上	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職種	一般事務	36	86.1	2.8	5.6	2.8	0.0	2.8
	専門職	37	89.2	5.4	2.7	0.0	0.0	2.7
	販売・営業・接客	12	91.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0
	製造・加工	23	78.3	13.0	0.0	0.0	0.0	8.7
	運送・配達	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設・工事	16	87.5	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0
	その他	9	66.7	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	-	-	-	-	-	-
就業 配偶者の	有	105	83.8	7.6	4.8	1.0	0.0	2.9
	無	30	86.7	3.3	3.3	0.0	3.3	3.3
	無回答	1	-	-	-	-	-	-

(6) 子どもの保育の状況

「保育園等」が61.8%

末子が6歳未満であると回答した者に、就業中に誰が末子を保育しているか尋ねたところ、男性は「配偶者」(75.0%)、女性では「保育園等」(90.2%)が最も高くなっている。

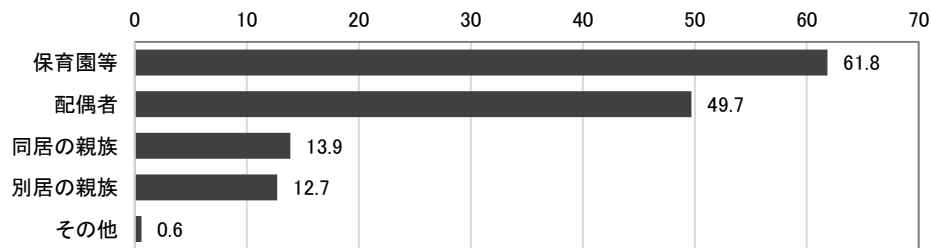


図 28 子どもの保育の状況(複数回答)(単位: %)

表 36 子どもの保育の状況(複数回答)

(単位: 人、%)

		回答者数	保育園等	配偶者	同居の親族	別居の親族	その他	無回答
回答者計		173	107	86	24	22	1	5
		-	61.8	49.7	13.9	12.7	0.6	-
性別	男性	112	46.4	75.0	14.3	10.7	0.9	4
	女性	61	90.2	3.3	13.1	16.4	0.0	1
	無回答	0	-	-	-	-	-	0
年代	10代、20代	13	30.8	84.6	7.7	15.4	0.0	0
	30代	116	64.7	46.6	17.2	12.9	0.9	3
	40代	42	64.3	47.6	7.1	11.9	0.0	2
	50代	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	60歳以上	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
職種	一般事務	43	67.4	30.2	9.3	14.0	0.0	2
	専門職	44	68.2	47.7	4.5	18.2	2.3	1
	販売・営業・接客	15	60.0	86.7	13.3	20.0	0.0	1
	製造・加工	29	58.6	31.0	31.0	3.4	0.0	0
	運送・配達	6	33.3	83.3	16.7	0.0	0.0	0
	建設・工事	26	38.5	76.9	15.4	15.4	0.0	1
	その他	10	100.0	50.0	20.0	0.0	0.0	0
	無回答	0	-	-	-	-	-	0
残業時間	残業していない	31	80.6	16.1	12.9	16.1	0.0	0
	10時間未満	50	76.0	40.0	14.0	8.0	0.0	2
	10~45時間未満	81	50.6	65.4	13.6	14.8	1.2	2
	45~60時間未満	7	14.3	57.1	28.6	0.0	0.0	1
	60~80時間未満	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	80~100時間未満	2	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	100時間以上	0	-	-	-	-	-	-
	無回答	1	-	-	-	-	-	0

(7) 企業内保育所について

「企業内保育所があれば利用したい」48.1%

「利用したい」は、全体では48.1%で、女性では56.3%となっている。

「利用したいと思わない」理由は、「他の保育所等を利用するから」(76.0%)が最も高く、次に、「他の親族が保育するから」(11.8%)となっている。

表 37 企業内保育所の利用希望 (単位：人、%)

選択肢	回答者数	割合
利用したいと思う	569	48.1
利用したいと思わない	258	21.8
わからない	354	29.9
現在利用している	2	0.2
合計	1,183	100.0
無回答	53	-

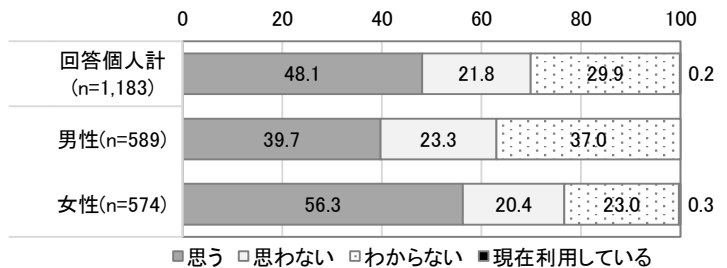


図 29 企業内保育所の利用希望(単位：%)

表 38 企業内保育所を利用したいと思わない理由 (単位：人、%)

(単位：人、%)

		回答者数	他の保育所等を利用するから	他の親族が保育するから	その他	無回答
回答者計		254	193	30	31	4
		100.0	76.0	11.8	12.2	-
性別	男性	134	80.6	10.4	9.0	3
	女性	116	70.7	13.8	15.5	1
	無回答	4	-	-	-	0
年代	10代、20代	38	84.2	10.5	5.3	0
	30代	68	79.4	5.9	14.7	1
	40代	85	71.8	14.1	14.1	1
	50代	45	68.9	22.2	8.9	2
	60歳以上	18	83.3	0.0	16.7	0
職種	一般事務	74	67.6	14.9	17.6	1
	専門職	78	75.6	14.1	10.3	1
	販売・営業・接客	27	81.5	7.4	11.1	1
	製造・加工	31	83.9	12.9	3.2	1
	運送・配達	10	90.0	0.0	10.0	0
	建設・工事	25	80.0	4.0	16.0	0
	その他	9	77.8	11.1	11.1	0
	無回答	0	-	-	-	0
配偶者	有	172	76.2	10.5	13.4	2
	無	81	76.5	14.8	8.6	2
	無回答	1	-	-	-	0

7 介護と仕事の両立について

(1) 介護が必要な親族の有無

「いる」は17.5%

介護が必要な親族が「いる」者は、全体の17.5%となっている。

介護を必要としている親族は、「別居の親族」(51.4%)、「同居の親族」(46.7%)となっており、男女とも近い割合となっている。

表 39 介護が必要な親族の有無(単位:人、%)

選択肢	回答者数	割合
いる	215	17.5
いない	1,014	82.5
合計	1,229	100.0
無回答	7	-

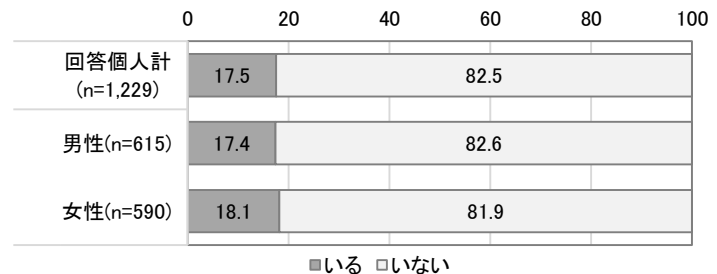


図 30 介護が必要な親族の有無(単位:%)

表 40 介護が必要な親族の状況

(単位:人、%)

		回答者数	別居の親族	同居の親族	その他	無回答
回答者計		212	109	99	4	3
		100.0	51.4	46.7	1.9	-
性別	男性	106	52.8	45.3	1.9	1
	女性	105	50.5	47.6	1.9	2
	無回答	1	-	-	-	0
年代	10代、20代	25	40.0	60.0	0.0	0
	30代	36	52.8	44.4	2.8	0
	40代	46	60.9	37.0	2.2	1
	50代	81	48.1	50.6	1.2	1
	60歳以上	24	54.2	41.7	4.2	1
職種	一般事務	60	60.0	40.0	0.0	1
	専門職	64	45.3	50.0	4.7	0
	販売・営業・接客	21	61.9	38.1	0.0	1
	製造・加工	26	50.0	50.0	0.0	0
	運送・配達	11	36.4	63.6	0.0	1
	建設・工事	22	40.9	59.1	0.0	0
	その他	7	71.4	14.3	14.3	0
	無回答	1	-	-	-	0
配偶者	有	139	59.7	38.1	2.2	2
	無	73	35.6	63.0	1.4	1
	無回答	0	-	-	-	0

(2) 主に介護をしている者

「同居の親族」が25.8%

介護が必要な親族が「いる」と回答した者に、主に誰が介護しているか尋ねたところ、「同居の親族」(25.8%)が最も高く、次に、「施設等に入所」(20.7%)、「別居の親族」(19.7%)、「回答者」(18.2%)となっている。

年代で見ると、年代が高くなると「回答者」、「回答者の配偶者」が増加し、50代では31.6%が「回答者」となっている。

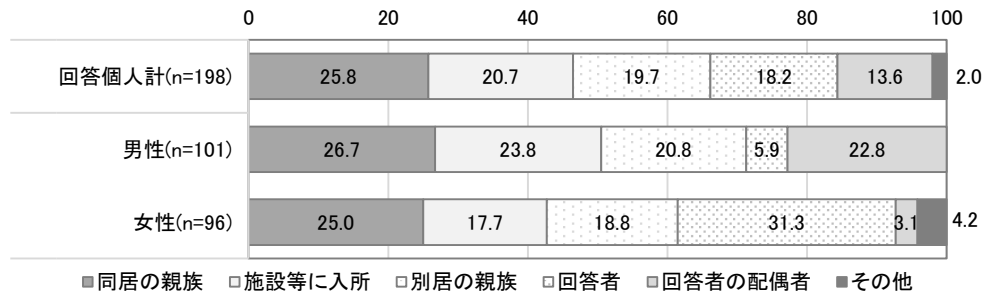


図 31 主に介護をしている者 (単位: %)

表 41 主に介護をしている者

(単位: 人、%)

		回答者数	同居の親族	施設等に入所	別居の親族	回答者	回答者の配偶者	その他	無回答
回答者計		198	51	41	39	36	27	4	17
		100.0	25.8	20.7	19.7	18.2	13.6	2.0	-
性別	男性	101	26.7	23.8	20.8	5.9	22.8	0.0	6
	女性	96	25.0	17.7	18.8	31.3	3.1	4.2	11
	無回答	1	-	-	-	-	-	-	0
年代	10代、20代	23	56.5	26.1	4.3	8.7	0.0	4.3	2
	30代	28	32.1	21.4	35.7	3.6	3.6	3.6	8
	40代	44	29.5	20.5	25.0	9.1	11.4	4.5	3
	50代	79	15.2	21.5	17.7	31.6	13.9	0.0	3
	60歳以上	24	16.7	12.5	12.5	16.7	41.7	0.0	1
職種	一般事務	58	25.9	20.7	20.7	19.0	8.6	5.2	3
	専門職	58	24.1	12.1	17.2	32.8	12.1	1.7	6
	販売・営業・接客	19	26.3	26.3	21.1	15.8	10.5	0.0	3
	製造・加工	24	41.7	29.2	8.3	12.5	8.3	0.0	2
	運送・配達	11	18.2	9.1	27.3	0.0	45.5	0.0	1
	建設・工事	21	19.0	28.6	23.8	0.0	28.6	0.0	1
	その他	7	14.3	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	0
	無回答	0	-	-	-	-	-	-	1
配偶者	有	132	17.4	17.4	25.8	17.4	20.5	1.5	9
	無	66	42.4	27.3	7.6	19.7	0.0	3.0	8
	無回答	0	-	-	-	-	-	-	0

(3) 介護休暇・休業制度

「現在利用している」は2.3%

介護が必要な親族が「いる」と回答した者のうち、介護休暇・休業制度を、現在「利用している」は2.3%、「利用を予定している」は0.9%となっている。また、利用について「考えているが決まっていない」は23.8%、「考えていない」は72.9%となっている。

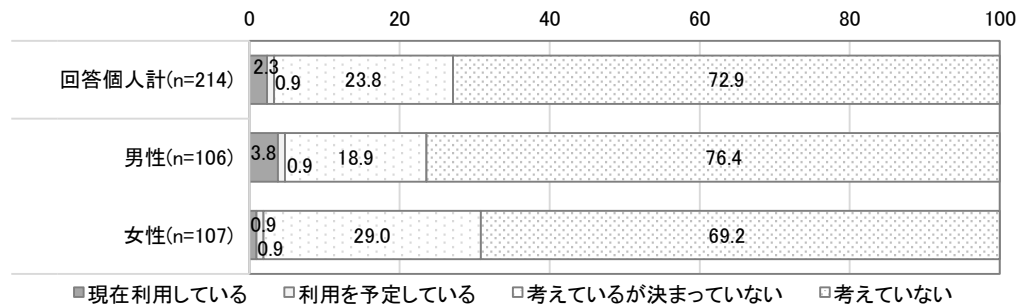


図 32 介護休暇・休業制度の利用状況 (単位：%)

表 42 介護休暇・休業制度の利用状況

(単位：人、%)

		回答者数	現在利用している	利用を予定している	考えているが決まっていない	考えていない	無回答
回答者計		214	5	2	51	156	1
		100.0	2.3	0.9	23.8	72.9	-
性別	男性	106	3.8	0.9	18.9	76.4	1
	女性	107	0.9	0.9	29.0	69.2	0
	無回答	1	-	-	-	-	0
年代	10代、20代	25	8.0	4.0	12.0	76.0	0
	30代	36	0.0	0.0	13.9	86.1	0
	40代	47	0.0	0.0	27.7	72.3	0
	50代	81	3.7	1.2	30.9	64.2	1
	60歳以上	25	0.0	0.0	20.0	80.0	0
職種	一般事務	61	1.6	0.0	26.2	72.1	0
	専門職	63	0.0	0.0	34.9	65.1	1
	販売・営業・接客	22	4.5	0.0	9.1	86.4	0
	製造・加工	26	3.8	0.0	19.2	76.9	0
	運送・配達	12	0.0	0.0	25.0	75.0	0
	建設・工事	22	9.1	4.5	9.1	77.3	0
	その他	7	0.0	14.3	0.0	85.7	0
	無回答	1	-	-	-	-	0
配偶者	有	141	2.1	0.0	22.7	75.2	0
	無	73	2.7	2.7	26.0	68.5	1
	無回答	0	-	-	-	-	0

(4) 介護のための離職

「離職を予定している」が0.9%、「決めかねている」が10.4%

介護が必要な親族が「いる」と回答した者のうち、介護のために「離職を予定している」は0.9%、「離職を考えているがまだ決めかねている」は10.4%となっている。

男性では4.7%、女性では18.1%が、介護のための離職について考えていることとなる。

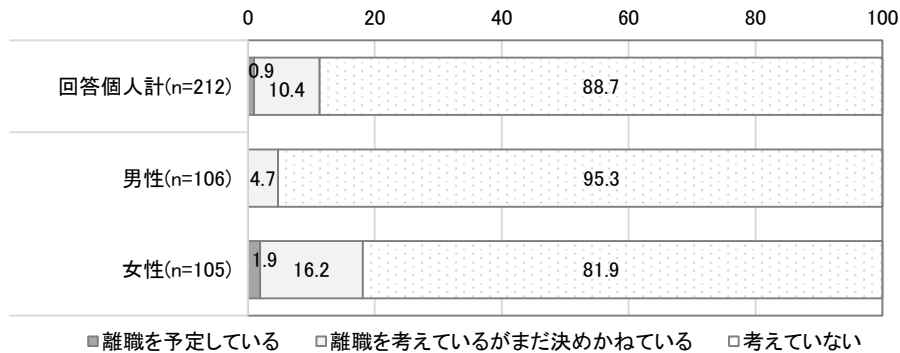


図 33 介護のための離職 (単位: %)

表 43 介護のための離職

(単位: 人、%)

		回答者数	離職を予定している	離職を考えているがまだ決めかねている	考えていない	無回答
回答者計		212	2	22	188	3
		100.0	0.9	10.4	88.7	-
性別	男性	106	0.0	4.7	95.3	1
	女性	105	1.9	16.2	81.9	2
	無回答	1	-	-	-	0
年代	10代、20代	24	0.0	4.2	95.8	1
	30代	36	0.0	8.3	91.7	0
	40代	46	0.0	8.7	91.3	1
	50代	81	0.0	13.6	86.4	1
	60歳以上	25	8.0	12.0	80.0	0
職種	一般事務	60	1.7	13.3	85.0	1
	専門職	62	0.0	12.9	87.1	2
	販売・営業・接客	22	4.5	9.1	86.4	0
	製造・加工	26	0.0	3.8	96.2	0
	運送・配達	12	0.0	0.0	100.0	0
	建設・工事	22	0.0	9.1	90.9	0
	その他	7	0.0	0.0	100.0	0
	無回答	1	-	-	-	0
配偶者	有	140	1.4	11.4	87.1	1
	無	72	0.0	8.3	91.7	2
	無回答	0	-	-	-	0

(5) 今後の介護離職の可能性

「ある」が44.3%

「今後、介護のために、離職したり離職を検討する可能性がある」という回答は、男性 32.4%、女性 56.7%となっている。

可能性があるとする理由は、「職場環境を考えると、仕事と介護の両立は難しそうだから」(49.1%)が最も高く、次に、「自分の体力を考えると、仕事と介護の両立は難しそうだから」(25.7%)、「介護施設等を利用することができないかもしれないから」(20.2%)となっている。

表 44 介護離職の可能性 (単位：人、%)

選択肢	回答者数	割合
ある	515	44.3
ない	648	55.7
合計	1,163	100.0
無回答	73	-

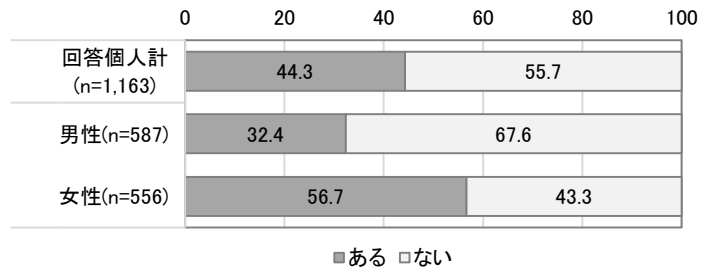


図 34 介護離職の可能性 (単位：%)

表 45 介護離職の可能性があるとする理由 (単位：人、%)

		回答者数	職場環境を考えると、仕事と介護の両立は難しそうだから	自分の体力を考えると、仕事と介護の両立は難しそうだから	介護施設等を利用することができないかもしれないから	その他	無回答
回答者計		505	248	130	102	25	10
		100.0	49.1	25.7	20.2	5.0	-
性別	男性	185	54.6	14.6	27.6	3.2	5
	女性	310	45.5	32.9	15.8	5.8	5
	無回答	10	-	-	-	-	0
年代	10代、20代	58	60.3	19.0	15.5	5.2	1
	30代	114	55.3	18.4	21.1	5.3	2
	40代	157	51.0	19.7	24.8	4.5	3
	50代	133	43.6	33.8	15.8	6.8	4
	60歳以上	43	27.9	51.2	20.9	0.0	0
職種	一般事務	165	42.4	29.7	21.2	6.7	0
	専門職	149	49.7	30.2	14.8	5.4	5
	販売・営業・接客	49	59.2	20.4	18.4	2.0	0
	製造・加工	65	44.6	21.5	29.2	4.6	2
	運送・配達	15	53.3	13.3	33.3	0.0	1
	建設・工事	34	61.8	14.7	20.6	2.9	1
	その他	27	59.3	18.5	18.5	3.7	0
	無回答	1	-	-	-	-	1
配偶者	有	323	45.2	28.8	20.1	5.9	4
	無	181	55.8	20.4	20.4	3.3	6
	無回答	1	-	-	-	-	0

8 その他

雇用主への希望

「給与・手当等の増額」が73.0%

労働環境の向上のため雇用主へ希望することは、「給与・手当等の増額」（73.0%）が最も高く、次に、「休暇制度の充実」（36.7%）、「研修・教育制度の充実」（18.9%）、「短時間正社員」「在宅勤務」等の多様な働き方の導入」（18.8%）となっている。

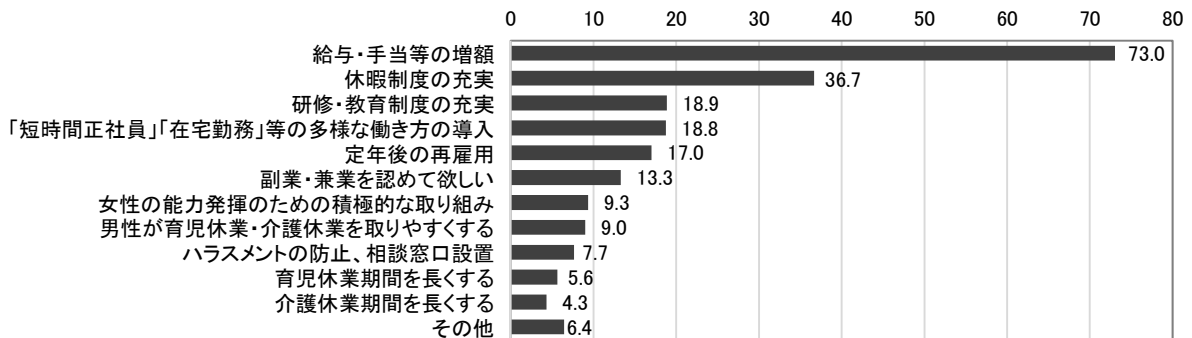


図 35 労働環境の向上のための雇用主への希望（複数回答）（単位：%）

表 46 労働環境の向上のための雇用主への希望（複数回答）

（単位：人、%）

	回答者数	給与・手当等の増額	休暇制度の充実	研修・教育制度の充実	短時間正社員・在宅勤務等 多様な働き方の導入	定年後の再雇用	副業・兼業を認めて欲しい	女性の能力発揮のための積極的な取り組み	男性が育児休業・介護休業を取りやすくする	窓口設置	ハラスメントの防止、相談	育児休業期間を長くする	介護休業期間を長くする	その他	無回答
回答者計	1,135	829	416	214	213	193	151	106	102	87	64	49	73	101	
	-	73.0	36.7	18.9	18.8	17.0	13.3	9.3	9.0	7.7	5.6	4.3	6.4	-	
性別															
男性	567	76.2	34.7	22.4	15.7	19.6	15.3	7.8	14.5	6.0	2.3	2.8	4.9	52	
女性	548	69.5	39.4	15.5	22.4	13.7	11.1	11.1	3.3	9.1	9.1	5.7	8.0	45	
無回答	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
年代															
10代、20代	172	73.8	45.3	17.4	15.1	5.8	18.6	14.0	11.0	6.4	11.6	0.6	5.8	14	
30代	294	76.2	37.4	20.7	21.4	8.8	18.0	6.8	14.3	5.4	9.5	2.4	7.5	26	
40代	339	73.7	34.8	20.4	18.3	20.4	10.9	8.6	6.5	9.1	3.5	3.8	6.8	24	
50代	243	72.8	32.5	15.6	20.6	24.3	10.7	11.1	5.8	10.3	1.2	10.3	7.0	22	
60歳以上	87	58.6	35.6	18.4	13.8	33.3	3.4	6.9	5.7	4.6	1.1	3.4	1.1	15	
職種															
一般事務	329	63.5	39.2	16.1	25.2	16.7	13.1	13.7	7.3	10.0	6.7	5.5	7.3	35	
専門職	313	75.4	37.7	22.7	19.2	17.6	12.5	4.8	6.4	7.3	8.9	4.5	7.7	25	
販売・営業・接客	116	72.4	37.1	23.3	11.2	20.7	14.7	9.5	6.9	9.5	3.4	6.0	3.4	8	
製造・加工	172	77.3	36.0	17.4	15.7	13.4	15.7	14.5	15.1	7.6	3.5	2.3	4.7	11	
運送・配達	46	84.8	41.3	13.0	6.5	28.3	15.2	13.0	4.3	0.0	0.0	4.3	2.2	1	
建設・工事	104	79.8	27.9	17.3	14.4	12.5	13.5	3.8	17.3	2.9	2.9	1.0	3.8	16	
その他	52	82.7	28.8	17.3	23.1	17.3	7.7	0.0	7.7	7.7	1.9	5.8	15.4	5	
無回答	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
配偶者															
有	711	72.3	33.3	19.4	20.7	19.0	11.1	9.4	9.8	6.9	5.5	3.8	6.3	61	
無	421	74.1	42.0	18.1	15.7	13.8	17.1	9.0	7.6	8.8	5.9	5.2	6.7	39	
無回答	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
残業時間															
残業していない	180	67.8	28.9	13.3	21.1	17.8	11.7	9.4	7.8	5.6	6.1	6.7	3.9	30	
10時間未満	453	73.3	38.4	16.6	18.5	13.7	12.8	10.4	7.5	9.3	6.6	5.7	5.7	29	
10～45時間未満	413	74.8	37.5	22.0	17.4	19.4	14.0	8.5	11.6	6.8	4.8	2.4	7.5	28	
45～60時間未満	49	71.4	36.7	16.3	24.5	20.4	22.4	6.1	4.1	8.2	4.1	2.0	14.3	8	
60～80時間未満	15	73.3	60.0	53.3	13.3	26.7	0.0	13.3	13.3	6.7	0.0	0.0	6.7	1	
80～100時間未満	11	72.7	45.5	18.2	36.4	18.2	0.0	0.0	9.1	18.2	9.1	0.0	9.1	0	
100時間以上	3	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	
無回答	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	